

2013 年度 国際研究発信力強化プログラム・リサーチ C&M 報告書
2013 Report of Research Collaboration & Management Support Course for
International Research Output Training

中東・アジアにおける市民社会組織

**Civil Society Organizations in the
Middle East and Asia**

佐藤 麻理絵 編
Edited by SATO Marie

目次

はじめに.....	3
第一部：中東における市民社会組織 I.....	7
1. 現代中東における市民社会組織をめぐる一考察 —ヨルダンのイスラーム的 NGO 展開に着目して— (Islamic NGOs in the Contemporary Middle East: A Case of Jordan)	
佐藤 麻理絵.....	8
2. People 2 People Empowerment: Muslim Civil Society in Turkey and its Transnational Role in Palestine	
Iyas SALIM.....	22
第二部：中東における市民社会組織 II.....	27
3. 現代イスラーム国家における宗教共存—エジプト・イスラーム中道派の議論から— (Islam and Religious Coexistence in Egypt: Preliminary Discussion)	
黒田 彩加	28
4. 権威主義, 代表, 政治参加—エジプトのジレンマ— (Authoritarianism, Representation, and Political Participation: An Egyptian Dilemma)	
渡邊 駿.....	43
5. 人口のポリティクスとパレスチナ問題 —ハリール／ヘブロンからの考察— (Politics of Demography and Palestine Question: A View from al-Khalil / Hebron)	
山本 健介.....	54

第三部：市民社会組織に関する比較研究.....	65
6. 子育てにおける社会関係と中間集団の役割—インドの総合的乳幼児発達支援事業の事例から— (The Role of Intermediate Group and the Social Relationships of Childcare: A Case Study of Integrated Child Development Services in Delhi, India)	
渡辺 智之.....	66
7. Can Islamic Micro-financing Improve the Lives of the Clients: Evidence from a Non-Muslim Country	
Dr. Tawat NOIPOM.....	77
8. Exploring the Role of Islamic Microfinance Institution in Poverty Alleviation Through Microenterprises Development: A Case Study of Islamic Financial Cooperative (BMT) in Indonesia	
Dr. Nur Indah RIWAJANTI.....	84
9. マレーシアにおけるイスラーム型リテール金融商品—ラフン (イスラーム型担保融資) の性質とその社会的意義— (Islamic Retail Financial Products in Malaysia: Japanese Reflections)	
上原 健太郎.....	91

はじめに

近年、第三セクターや市民社会組織と総称される新しいセクターへの関心が急速に高まっている。市民社会組織の出現とその拡大は、1980年代頃を萌芽期に広くその存在が喚起され、研究が進められてきた。一端には、市民の間で自発的に誕生し組織化された社会団体が大きな役割を果たした東欧の民主化、また、公共サービス需要の多様化が生じたことによる国家財政の危機が挙げられる。一般的に市民社会組織とは、政府、市場、私的領域の間で、主に公益を目的に自発的な行動をとる個人の集団を指す。市民社会やそれに関連する現象を捉える概念はこれまで広く提起され、これらは往々にしてアメリカを中心とする西洋的なバイアスを受けていることが問題とされる。同時に、これら組織を経済社会システムの中心的な構成要素として位置づけていこうとする試みは、近年になってようやく取り組まれ始めたと言わざるを得ない。

本共同研究「中東・アジアにおける市民社会組織 (International Workshop on Civil Society Organizations in the Middle East and Asia)」は、中東およびアジア地域で近年その役割が大きくなりつつある市民団体・組織や中間組織を取り上げ、その実態についての地域間比較を行うことを目的とした。西洋的な諸概念に囚われることなく地域を横断的に捉え、中東・アジア地域での市民社会組織を比較検討する。ここでの市民団体組織・中間組織とは、政府主体の組織(政党・国営企業)・親密圏に軸足を置く組織(家族、親族ネットワーク)といったこれまでの公私をめぐる二項対立を乗り越え、よりよい社会の構築をめざす動きをみせる組織のことを指す。具体的には、NGO、ソーシャルビジネス企業、慈善団体、業界組織などを指す。

特に、2011年のアラブの春以降、これらの組織の役割に大きな注目が集まってきている中東地域における取り組みについて、政治・経済・社会といった多岐にわたる分野を取り上げて、検討を行なった。佐藤論文では、ヨルダンにおけるイスラーム的NGOの展開を事例に、中東の市民社会組織を検討した。SALIM論文は、トルコを拠点に、パレスチナの特にガザ地区において慈善活動を展開するイスラーム的NGOを考察した。黒田論文は、在野の立場でのイスラーム・他宗教の宗教間対話を重視する法律家についての考察、渡邊論文はアラブの春以降のエジプトの政治動向において重要性がますます高まっている業界団体について論じた。山本論文は、占

領抑圧下にあるパレスチナにおいて自律的な慈善活動を行うイスラーム主義組織を取り上げた。

また、地域間比較として、アジア（南アジア・東南アジア）における市民団体組織、中間組織も取り上げた。具体的には、渡部論文がインドにおける乳幼児支援団体を取り上げ、中間組織としての役割について考察した。タイとインドネシアについて、同国におけるマイクロファイナンス事業団体及びイスラーム金融について NOIPOM 論文及び RIWAJANTI 論文がこれを取り上げた。上原論文は、マレーシアにおけるイスラーム型担保融資が取り上げられ、イスラーム金融をめぐる慈善やその社会的貢献が論じられている。

本共同研究では 2013 年 10 月 2 日に、中東・アジアにおける市民社会組織に関する研究を深め、さらには研究者間で意見交換を行うことを目的として、ダラム大学（英国）の協力を得て京都大学において国際研究集会を開催した。この研究集会では、ダラム大学より博士号を取得し、現在はそれぞれタイ及びインドネシアにおいて教鞭を執られている Tawat NOIPOM 博士と Nur Indah RIWAJANTI 博士を迎えた。また、先述したように本研究科からは、グローバル地域研究専攻の 3 講座（イスラーム世界論講座、南アジアインド洋世界論講座、持続型生存基盤論講座）全てから報告者が揃った。同時に、同志社大学からグローバル・スタディーズ研究科に所属する Iyas SALIM 氏を迎えた。報告会には Mehmet ASUTAY 教授（ダラム大学）を含め、ダラム大学より招聘した次世代研究者（大学院生）や他大学からの参加者をも交えて、詳細にコメントが寄せられ、有意義な質疑応答及び意見交換を行うことが出来た。

市民団体組織・中間組織という共通テーマを設定した本研究集会の開催によって、研究分野をまたいだ国際的な研究交流が可能となっただけでなく、中東およびアジア地域において重要性が高まっているこれらの組織の実態を地域間比較の視座から検討すること出来た。活発な意見交換からは、各国・各地域における市民団体組織・中間組織が新たな可能性を持ち、さらなる研究の進展が望まれることが判明した。各自の地域において研究を進展させることのみならず、他地域の実態から照射することの重要性を本報告会により再認識させられることとなった。本機会を元に、各自今後の研究成果に生かしていくことが必要となるだろう。

なお、本共同研究を遂行するにあたっては、以下の方々からとりわけご高配を賜った。まず、本研究の構想及び開催を承諾し、準備段階から開催日まで様々に支えてくださった長岡慎介先生、報告会において最後の挨拶として有意義なコメントを下された Mehmet ASUTAY 先生には、それぞれ大変お世話になった。さらに、支援プログラムのスタッフであられる中村香子氏、鈴木遥氏には、共同研究を開始した当初から、本報告書作成まで長期に渡り所持につけて大変お世話になった。この場を借りて感謝の意を述べたい。

佐藤 麻理絵

第一部：中東における市民社会組織 I

現代中東における市民社会組織をめぐる一考察 -ヨルダンのイスラーム的 NGO 展開に着目して-

佐藤 麻理絵¹

1. はじめに

本論文は、現代ヨルダンにおけるイスラーム的 NGO の概況と展開を示し、その特徴を検討することで、現代中東の市民社会組織の一端を把握することを目的としている。中東イスラーム世界に属すヨルダンは、大国に囲まれ、周辺地域情勢の影響を大きく受けてきた。揺れ動く中東情勢の中で、イスラーム的 NGO を始めとするヨルダンの市民社会組織は独自の展開を見せてきたといえる。一つには、イスラエル建国による大量のパレスチナ難民流入に伴う組織形成がある。また、ムスリム同胞団のヨルダン政府との友好的な関係は、ヨルダン社会における組織形成に多様性をもたらした。これらの組織形成と展開を検討する以前に、中東イスラーム世界では、NGO 及び市民社会とはどう定義され、どのような文脈で用いられているかについて述べておく必要がある。本論に入る前に、ヨルダンの市民社会及び市民社会組織に関する先行研究を外観した上で、言葉の使い方について整理しておきたい。

ヨルダンの市民社会と題する先行研究は限られるものの、政党を扱う政治学的研究や、社会組織を扱う社会運動論及び体制研究等の分野において取り上げられてきた。多くのヨルダンに関する組織研究は、大きく分けて2つの潮流に分けて捉えることが出来る。一つは、中東アラブ諸国の民主化の実現を論じる研究の中で、市民社会もしくは市民社会組織を民主主義の進展を担う存在として論じるものである。2つ目の潮流は、国家と社会組織の関係を、体制維持との関係から論じるものである。ムスリム同胞団やイスラーム主義組織などの、イスラームを全面に掲げる組織への着目が多くなされ、それらの統制を通じてレジームの安定がどのように図られているか、という大きな関心が長く受け継がれてきた。ヨルダンの歴史と密接に関連するパレスチナ研究とも相互に行き来し、組織の実態とともに、体制はそれらをいかにコントロールしているかが、事例とともに論じられる。

¹ 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程、グローバル地域研究専攻、持続型生存基盤論講座

NGO の存在に注目が集まったのは、旧ソ連や東欧諸国の市場経済への移行等の世界的な社会構造の変容が生じた 1990 年代以降であった。福祉や環境、人権等の領域が拡大し、政府や市場とは一線を画す形で市民の自発的活動が活発化したことを、サラモンは「世界非営利革命 (global associational revolution)」と呼び、広く関心を集めることとなった[Salamon 1994; 青山 2012]。米国ジョンズ・ホプキンス大学の国際比較研究プロジェクトが示す定義によると、市民社会は、①正規の組織であること、②非政府であること、③利益分配がないこと、④自己統治していること、⑤自発性の要素を持つこと、という 5 つの特性を持つ団体が構成されるとする。中東地域においては、市民社会という概念をめぐる、どのように捉えるべきか、また概念の使用可能性について広く議論された一方で、具体的に NGO の実態について実証的に検証する試みはほとんど行われてこなかった[加納 2005; 岩永 2007]。本論文では、上述した 5 つの定義に依拠しつつ、NGO の語義にも所以する「②非政府であること」については、中東における NGO の実態に即して議論を進める。広く社会サービスの提供に従事し、特に慈善活動や援助・支援提供といった分野での活動が顕著なヨルダンの NGO には、政府主導のものや王家が主導するものが多く存在する。市民社会組織と NGO の語は基本的に同義として用いるが、より包摂的な枠組みとして市民社会を設定し、題目においても使用している。

2. イスラーム世界における NGO

2-1. イスラームと市民社会

イスラーム世界では市民社会の不在が指摘され、これを西洋とオリエントとの差異とするオリエンタリズムが存在してきた[Turner 1994 など]。古くは、国家（王権）が強く市民社会が脆弱であるため民主主義が育たない、と見られてきた。1979 年にイランでイスラーム革命が起きてからは、社会が強く国家が脆弱であるために近代国家が形成されない、との逆説的な説明がなされてきた[小杉 1996]。これらの背景を理解するためには、イスラーム社会における、共同体の概念と社会-国家関係について述べておく必要がある。

イスラームにおいては、信仰に基づいた普遍共同体「ウンマ (umma)」が存在する。ウンマとは「全信徒を包摂する共同体であると同時に、政教一元論的なイス

ラームの理念を实践する主体」[小杉 2006:38]である。ウンマは、イスラームの広がりを中心的に据えて「イスラーム・ウンマ」として働く時もあるれば、アラブ性の重視から「アラブ・ウンマ」も登場する。イスラームの理念を体現する聖典クルアーンに基づき、現実の实践レベルでムハンマドの統治時代及びその後4代にわたる正統カリフ時代において、政治的意思を備えたウンマの統一が図られた。この間約50余年は、「理想の時代」として描かれ、「原型としてのイスラーム」として論じられることとなった[小杉 2006:45]。ウンマは「属人」概念であるため、ムスリムが生活する地域すべてを包摂し、現代の国家が制定する国境の概念を保持しない。

さらにイスラームでは、全ての主権 (siyāda) は神に属するとされ、人間にはその神の主権の代理権が与えられる[小杉 1994:30-44]。主権の代理権である「主権行使権」はウンマ全体に付与されるため、神の主権と人間の「主権行使権」という「主権の二重構造」が生じる²。また、「主権行使権」を有するウンマはイスラーム法によって規定され、イスラーム法がウンマを包含する。二つは相互補完的でありながら、イスラーム法がウンマの上位にある構造から「主権行使権の二重構造性」が指摘される[小杉 1994]。ウンマはイスラーム法を行使する執行権を持ち、イスラーム法の実際の適応に執行機関としての国家を設定する。国家は主権の「手段」として認識され、ウンマの執行機関として位置づけられる。イスラームにおいては、イスラーム法、ウンマ、国家の順に統治の实践が思考されているのである。

すなわち、一般に国家と対置されて議論される市民社会の存在は、イスラームにおいては国家の上に位置づけられ、存在していたことがわかる。またそれは、ウンマという共同体の概念により成立し、(国家主体ではない) 自律的な様々な諸制度を形成し、機能させてきたといえる。

2-2. イスラーム復興の文脈

オスマン帝国の崩壊、その後の植民地化を経て、国民国家が中東を覆うようにな

² 近代国民国家システムでは、国民を代表する統治機関としての政府を通して国家が主権を保持し、国民主権の原則を実現する。イスラームにおいては「主権の二重構造」が存在するために、近代国家設立時において近代憲法的な意味での主権の保有者を誰と想定するか、ウンマの実態と理念が乖離する中で様々な議論されている。

り、中東アラブ諸国における国家はその統治機能の肥大化が指摘された[Ayubi 1995:21-35]³。近代のイスラーム世界では、植民地化・西洋化の過程でウンマの解体は元より、自律的なイスラーム社会の諸制度が解体される。成立した近代国家は、アイユービーの指摘するように膨張し、「むしろ市民的自由が奪われるのが常態であるような事態」が生じたのである[小杉 1996: 52]。

中東アラブ諸国では、国家の統合を図るべく様々な思想や運動が登場し、動的で宗教性を備えた一国ナショナリズムやアラブ民族主義、両者を積極的に再定義する試みを持つ近年にみるイスラーム復興⁴の動きへと続いている。イスラーム復興が顕在化した79年の分水嶺以降、様々な形で復興が起きているが、最も広範に展開しているのは裾野の部分で、個人レベルの覚醒に支えられ、ひとりひとりの生活に密着したかたちでイスラーム化が組織される草の根の復興である[小杉 1996:31]。これを背景に、イスラーム的価値を掲げ活動を行うイスラーム的NGOの存在の指摘や、イスラーム的基盤に根ざした機能の社会レベルでの再活発化が見られる。中東アラブ諸国における市民社会を語る際には、民主化とイスラーム復興の相克の中で、イスラーム復興の流れを汲みながらも近代化・世俗化を志向する社会組織と、イスラーム化を推進する社会組織の双方が出現していると捉えるべきである。

3. ヨルダンにおける NGO

3-1.概要

ヨルダンにおける NGO の歴史は古く、概して人々の流入と相関しながら発展してきたという特徴を持つ。英国からの独立を果たした直後の1948年、イスラエル建国及び第一次中東戦争により大量のパレスチナ難民がヨルダンへと流入した。1950年にはヨルダン川西岸を併合し、国籍法改正を経て多くのパレスチナ出身者はヨル

³ アラブ諸国は、レジティマシーの欠如を伴う独裁や権威主義といった「国家の肥大化 (over-stated)」によって特徴づけられる。その一方で、認識的にも構造的にも立国の根拠が希薄なこれらの国家の実体性に対して「誇張 (over-stating)」がなされてきたことを問題にした[Ayubi 1995; 末近 2005]。

⁴ ムスリムが暮らす現実の社会を「本来」のイスラーム社会から乖離したものと感じ、自分や自分の社会が脱イスラーム化したことへ批判の目を向ける（「イスラーム覚醒」）。イスラーム覚醒が個人のレベルから広がっていき、組織化・社会運動へと展開すること（「イスラーム復興運動」）。詳しくは[小杉 1998]を参照のこと。

ダン国籍を手にした。ヨルダン全土へ流入したパレスチナ難民は50万人以上に上り、人口は一気に3倍に増加したとされる。その後も、第3次中東戦争（1967年）、レバノン内戦（1975年-90年）、湾岸戦争（1990年-91年）により、大量の人々の継続的流入及び帰還民の流入が続いた。中には熟練労働者、エリート層や富裕層を含み、彼らによる積極的な経済活動は、ヨルダンの近代国家形成へと大きな役割を果たした。一方で、多くは生まれ育った土地を離れて避難してきた人々であり、脆弱な状態にある彼らへの援助組織及び慈善団体も同時に発生し、展開を見せた。政治的な自由化へと舵を切る1980年代後半以降、NGOの数はさらなる増加を見せ、人権や環境といった新たな分野での組織形成がなされた。

2003年の調査によると、ヨルダンにおける組織数は、人口525万人に対して650以上の組織が確認された（エジプトは人口7000万人に対して12,000から14,000の団体数であった）⁵。人口比に対する組織数は非常に多いことが分かる。さらに組織数は増加を見せ、2010年の調査では、表1に示すように合計で5718のNGOが存在した。数とメンバーともに多いのが社会/慈善団体であり、全体の約30%を占め、多くの人々を動員していることが分かる。

⁵ 中東アラブ地域全体のNGOは60年代半ばの2万以下であったが、80年代後半には約7万を数えるまでに増加した [Ibrahim 1995:39]。

表 1. ヨルダンにおける市民社会組織の分野別分布 (2010 年)

組織区分	組織		メンバー	
	数	比率	人数	比率
社会/慈善団体	1,552	27.2%	788,000	49.5%
その他団体	948	16.6%	-	-
選出団体 (Co-opt)	1,256	22%	123,640	7.8%
専門家機関	266	4.7%	177,256	11.2%
体育・青少年クラブ	279	4.9%	50,000	3.2%
文化委員会	374	6.6%	10,000	0.6%
女性組織	147	2.6%	145,000	9.1%
労働組合	17	0.3%	69,020	4.3%
農業組合	15	0.2%	3,000	0.2%
経営者組織	140	2.4%	93,273	5.9%
家族協会	276	4.8%	100,000	6.3%
政党	18	0.3%	12,500	0.8%
環境団体	34	0.6%	8,000	0.5%
非営利型株式会社	244	4.3%	1,250	0.8%
教員組合	9	0.2%	7,534	0.5%
友好団体	46	0.8%	1,000	0.06%
同窓会組織	13	0.2%	1,300	0.08%
諸外国組織	84	1.5%	1,000	0.06%
合計	5,718	100%	1,591,773	100%

出所：[CIVICUS 2010] より筆者作成

3-2. 史的展開

ヨルダンにおける社会組織及び団体は、古くはヨルダン王国建国前の 1910 年代初頭に遡る。1912 年、南部の都市マダバにおいてギリシア正教徒により「善行の館 (jam'īya dūr al-iḥsān)」が設立され、社会サービス活動が実施された。1925 年には、

「ルネッサンス協会 (al-nahaḍa al-arthūdhks īya)」が設立され、主にキリスト教徒による自律的な団体形成が見られた。宣教師を中心とした活動が増加していき、病院の設立や慈善事業が実施された。1931年にはヒジャーズからの移民を中心に形成された「ヒジャーズ (al-maqāṣid al-hijāzīya)」の設立や、露土戦争により庇護を求めて移住してきたチェルケス人による組織が形成され、出身地やエスニック・グループを基礎にした社会集団による組織が出現した。ヨルダンは、1921年にイギリス保護下においてトランスヨルダン首長国として建国された後、1946年に委任統治から正式に独立する。人口増加に伴うヨルダン社会の出現と社会形成を通じ、様々な団体が形成されていくが、当初は宗教やエスニシティ、出身地等による集団の集合体为主であったことが分かる。その性格は、ヨルダンの独立から程なくして発生したパレスチナ難民の流入により、難民支援を目的とした団体が増加していくことで変化を見せる。

1948年のイスラエル建国及び第一次中東戦争の勃発により大量のパレスチナ難民が発生した⁶。彼らの流入を契機にして、大規模な援助提供や様々な自発的慈善事業が発生した。これらの事業は、負傷者への支援や援助を中心に、避難民支援を積極的に担った。同時に、これらの事業は政治活動への主要な手段として用いられた [Hamarnah 1995]。特に、アラブ民族主義運動の高まりと共に、人々の政治参加を駆り立て、投票行動へ大きな影響を与えたとされる [Hamarnah 1995]。1949年には保健省に任意団体に対応する局が設置され、その後1951年に社会問題省の設立、1959年のGUVS (General Union of Voluntary Societies、al-Ittīhād al-‘ilm lil-jam‘īyt al-ahliīya) につながった⁷ [Hourani 2006]。GUVSは政府から独立した組織であり、その財政は国家に依存しない。GUVSが主催する全国慈善宝くじ (National Charitable Lottery) や USAID、国際連合児童基金 (UNICEF: United Nations Children’s Fund)、オックスファム (OXFAM) などの海外からの援助と、参加 NGO からの年会費等に

⁶ 第一次中東戦争はイスラエルの独立を機に1948年5月から翌49年まで戦われ、70から80万人とみられるパレスチナ人が難民となった。

⁷ ヨルダン経済の基本的な特徴として、脆弱な国内経済基盤と対外依存、特に援助への依存は広く知られている。1950-60年代には英・米を中心に、その後も西側に加えてサウディアラビアやイラクなどアラブ産油国による支援が大半を占めた。1957年のヨルダン・英国条約の破棄は、ヨルダンの対米依存度を強めた。

よって運営されている[岩永 2007]。GUVS は、団体登録の管理をはじめとし、登録団体の活動の監督や、財政援助といった業務を行う。

慈善事業団体の多くは、そのトップに政党の代表を携え、女性による団体においても、政治活動に従事する夫を持つ妻が率いる場合が主であった。1950年代は、民主的な憲法の下で、難民救済を筆頭に、政治的活動や政治参加を目的とする様々な団体が設立され、数は一気に増加した。これらの活動が活発化し、アラブ民族主義が台頭すると、アラブの独立とパレスチナの開放が叫ばれながら、57年には政党活動が禁止され権力の集中が図られた。戒厳令が1992年まで敷かれ、一切の政治活動及び選挙が凍結された。

経済状況の悪化から1989年に22年ぶりの総選挙実施、国内政治自由化へと体制変化が起きたことで、社会組織の数・活動は共に拡大した。特に、人権擁護団体、環境保護団体等の文化的・人道的な社会組織が増加した。この増加と組織の性質に新たな変化が見られたのは、政治的な自由化政策に加え、1980年代後半のIMF（国際通貨基金、International Monetary Fund）による構造調整政策の受入れにより、食料等への補助金が打ち切られたことによる貧困層の拡大や、1990-91年に起きた湾岸戦争による大量の難民流入も要因として挙げられる。

3-3. NGO 規制にみる政府の体制維持

ヨルダンにおいて建設される NGO は全て、国家への登録義務があり、統制が強いとされる。1966年に成立した法令33号「社会組織・団体に関する法律（Qānūn al-Jam'iyāt al-hay'āt al-ijtimā'iyāt）」は、21歳以上の成員7名以上からなる、非営利目的で社会サービスを提供する組織及び団体として定義し、社会開発省への登録を義務づけた[Hamameh 1995]。本法律に加えて、ヨルダンではモスクの管理とザカート徴収の管理も国家が徹底して行っていることから、モスクに付帯して活動を行う団体が形成し得ないことが指摘される[Wiktorowicz 2001; 岩永 2007]。ヨルダン政府はワクフ省（宗教省）の傘下に「イスラーム文化センター」を創設しており、慈善事業、職業訓練事業、文化事業を実施している[Wiktorowicz 2001: 77]。文化事業では、聖典クルアーンの読み方の指導やイスラームに関する教育プログラムが、夏期集中講座の形で定期的に実施される。国家が主導してイスラームに関する事業

の一端を担うことで、過激なイスラーム主義組織の形成を防ぎ、国内の宗教的空間をも国家の支配下に置こうとする動きとして捉えることが出来る。特にヨルダン内戦の発生以降、国内のパレスチナ出身者への政治的圧力が強まると同時に、彼らによる組織形成が困難になり、また監視が強まった。非政治的な場でのみの活動が許され、NGOの慈善性や公共性が高まっていった。

加えて、ヨルダン王国の君主であるハーシム王家が主導する種々の組織が形成されており、規模も大きい。これらを「王族主導型組織」と呼ぶこととする。その活動は広範囲且つ多様であり、代表的なものには1995年に設立されたラニア王妃率いるヨルダン・リバー財団 (Mu'assasa nahar al-Urdunn、英語名：The Jordan River Foundation) がある。子供や青年等の若年層を対象にした保護及び社会参加事業やコミュニティエンパワーメント、環境保全に取り組んでいる。これら王族主導型組織は、財政規模の大きさは元より、ヨルダン社会に対する上からの市民社会構造構築という「市民社会の浸潤 ("infiltration")」を担ってきたことが指摘される [Wiktorowicz 2000]。市民社会が政治的な空間へ介入することを徹底的に規制する一方で、政府及び王室は自ら市民社会へ介在し、支持を得てきたことが分かる。

4. イスラーム的 NGO の展開

4-1. ムスリム同胞団による組織形成

ヨルダンの人口は、他のアラブ諸国と比べて最も同一的とされ、93%がスンニ・ムスリムである [Winckler 2005: 23]。キリスト教徒やチェルケス人などの少数派を運営母体にした社会組織も少数存在するが、ヨルダンにおける大半の社会組織はムスリムによって運営されている。王族主導型組織に唯一匹敵する程の規模を誇るのが、ムスリム同胞団が運営する NGO であるとされる [Clarke 2004]。イスラーム的社会組織、もしくはイスラーム的 NGO として議論される際に扱われるものは、ヨルダンの場合はムスリム同胞団による ICCS (Jam' iya al-Markaz al-Islāmīya al-Gayrīya、英語名：The Islamic Center Charity Society) であることが多い。

アラブ諸国にも共通してみられるムスリム同胞団の傘下にある組織体の種々の活動は、草の根レベルで人々の生活を支え、特に貧者や弱者に対して食糧支援等を行い、草の根的なネットワークを持つことで知られる。ヨルダンにおけるムスリム

同胞団は、エジプト同胞団の支部組織として 1945 年に設立され運動が開始された。ヨルダン王国のハーシム王家とは、王国成立時より良好的な関係が築かれ、政府の干渉を受けない慈善組織として自由な活動が行われてきた[吉川 2007]。当時は社会主義傾倒の阻止や、アラブ民族主義勢力の影響阻止が活動容認の主な理由であった。対パレスチナ問題やシリアのムスリム同胞団との関係では、ヨルダン王室との関係が度々悪化したが、1989 年に 1967 年以来の総選挙が実施されムスリム同胞団は善戦した。同胞団は慈善組織として、サウディアラビアやイスラーム諸国政府からの資金援助により、「高校や大学でメンバーのリクルートを行い、大学では、同胞団の学生組織が、コーランやイスラーム史の自主講座を開設したり、アフガニスタンのイスラーム抵抗運動への募金活動を行った」[北澤 1996:26]と報告されている。また、「イスラーム総合施設協会 (Jam'īya al-Markaz al-Islāmī)」という組織を中心に、病院や短大、診療所、厚生施設、職業訓練、孤児院、貧者への援助を行ってきた[北澤 1996; Benthall and Bellion-Jourdan 2003]。1963 年にはムスリム同胞団のメンバーによって ICCS が設立された。ICCS には約 3000 人が雇用され、協会が運営するヘルス・センターやクリニック、学校、50 以上のコミュニティ・センターで働いている[Sparre and Petersen 2007]。雇用規模の大きさから見ても、社会的に影響力を持ち、幅広い分野に浸透している様子が分かる。ICCS を含むイスラーム的 NGO は、都市部において活動を展開し、中間層により運営され、対象も中間層であることが指摘されている[Wiktorowicz 2001; Clark 2004]。

4-2. イスラーム的な要素の検討

ムスリム同胞団の運営する ICCS のように、イスラーム色もしくはイスラーム的視点を強調する組織がある一方、イスラームを掲げながらも組織としては世俗的な活動を行う場合もあることが予想される。預言者ムハンマドの血を引くハーシム家というヨルダンを率いる王家の正統性と、イスラームを国教に定め、国民の殆どがムスリムで構成されるという国内的環境からも、イスラームが市民社会への重要な要素となっていることは疑い得ない。ヨルダンが政治的自由化に舵を切った 80 年代後半以降、政治的にも躍進を見せたムスリム同胞団の影響を受けて、専門家団体や学生団体へもその波が広がったとされる[Sparre and Petersen 2007]。90 年代以降に

なると、脱領域的なイスラーム主義運動の一端として、イスラーム的非政府組織の強い宗教色の側面が世界的に注目されることとなった。特に9.11以降は、これら組織とテロリズムとの関連が注目され、過激派もしくは原理主義のレッテルのもとで議論が活発化した。NGOの中には、このような動きを受けて、イスラームを全面に出すことを避ける傾向が生じた。イスラームやウンマの紐帯を背景にしながらも、全面的にはユニバーサルな普遍的人道の概念を掲げて活動を行うものが増加したとされる[Petersen 2012]。イスラーム的な要素を具体的に定義することは難しく、またそのイスラーム性の強弱も幅広く存在すると考えられる。

5. おわりに

本稿では、ヨルダンの政治的統制を背景にしながらも展開されてきたNGOの全体像を概観し、ムスリム同胞団によるNGOに代表されるイスラーム的NGOの実態について検討してきた。政治的自由化政策以降、ヨルダンのNGOの数は増加し分野もその裾野を広げることとなったが、政府の規制は強いままに、上からの「市民社会の浸潤」が継続している。イスラーム的NGOの展開については、ムスリム同胞団の事例をあげるに留まった。実際には、イスラーム的な側面を様々に含むNGOの数々が、イスラーム復興と民主化の相克の中で変容しつつ、また展開していることが予想される。ヨルダンにおいて形成されてきた様々な組織は、イスラーム的なものに限らず、多様にあることは言うまでもないが、ムスリム同胞団を始めとする種々のイスラーム主義組織への過度な着目が、全体像を捉える機会を少なくしていたことは否めない。組織名にイスラームとありながら、掲げる目的や活動内容は世俗的である場合や、西欧近代的な志向を持つ場合が予想される。フィールド調査を含め、さらなる実態調査の実施と、組織のより詳細な解明が望まれる。

引用文献

- 青山弘之. 2012. 「シリアのNGO—権威主義のための市民社会建設に向けた試み—」
『国際情勢』国際情勢研究会, 82, 183-202.
- 岩永尚子. 2008. 『ヨルダンにおけるNGOの活動に関する考察—エジプトにおける

- NGO (PVO) の活動と比較してー (IICSMonographSeriesNo.8) 』津田塾大学.
- . 2009. 「エジプトとヨルダンにおける NGO (PVO) に関する考察ー近年のイスラーム NGO の活動を中心にー」 『アフリカ・中東地域における社会・文化変容と国際関係』 2006 年度～2008 年度科学研究費補助金 (基盤研究 B) 研究成果報告書 (研究代表・小倉充夫 津田塾大学学芸学部教授), 34-57.
- 加納弘勝. 2005. 「グローバル化とイスラーム PVO (NGO) : エジプトにおける福祉活動に着目して」 『社会学批評』 56(2), 417-434.
- 北澤義之. 1999. 「ヨルダンの構造調整と社会問題」 『中東諸国の構造調整と社会問題』 日本国際問題研究所, 36-50.
- 吉川卓郎. 2007. 『イスラーム政治と国民国家 : エジプト・ヨルダンにおけるムスリム同胞団の戦略』 ナカニシヤ出版.
- 小杉泰. 1994. 『現代中東とイスラーム政治』 昭和堂.
- 1996. 「国家体制・民主化・イスラーム復興ー中東・イスラーム諸国の政治を考えるー」 『中東・イスラーム諸国の国家体制と民主化』 国際問題研究所, 3-16.
- . 1998. 『イスラーム世界』 筑摩書房.
- . 2006. 『現代イスラーム世界論』 名古屋大学出版会.
- 末近浩太. 2005. 「シリアの外交戦略と対米関係ー対レバノン、対イスラエル政策とイスラーム運動の動向を中心にー」 『国際政治』 vol. 141: 40-55.
- Ayubi, Nazih N. 1995. *Overstating the Arab State: Politics and the Society in the Middle East*. London and New York: I.B. Tauris & Co.Ltd.
- Beaumont, Justin and Paul Cloke. 2012. *Faith-Based Organisations and Exclusion in European Cities*, Policy Press.
- Benthall, Jonathan and Bellion-Jourdan, Jerome. 2003. *The Charitable Crescent: Politics of Aid in the Muslim World*, London: I.B. Tauris.
- CIVICUS. 2010. The Contemporary Jordanian Civil Society: Characteristics, Challenges and Tasks, *Civil Society Index Analytical Country Report: Jordan 2010*.
- Clarke, Janine A. 2004. *Islam, Charity and Activism: Middle-Class Networks and Social Welfare in Egypt, Jordan, and Yemen*. Bloomington: Indiana University Press.
- Clarke, Gerard and Michael Jennings eds. 2008. *Development, Civil Society and Faith-Based*

Organizations: Bridging the Sacred and the Secular, International Political Economy Series, New York: Palgrave Macmillan.

Elbayar, Kareem. 2005. NGO Laws in Selected Arab States, *International Journal of Not-for-Profit Law*, 7(4).

Hamarneh, Mustafa. 1995. *al-Urdun/ Silsilat dirāsāt mashrū‘ al-mujtama‘ al-madanī wa-al-taḥawwul al-dīmūqrāṭī fī waṭan al-‘Arabī*, Cairo: Ibn Khaldoun Center. (Hamarneh, Mustafa. 1995. *Civil Society and Democratization in the Arab World/ Jordan’s Case*. Cairo: Ibn Khaldoun Center.)

Hourani, Hani. 2006. *Directory of Civil Society Organizations in Jordan/2006*, Amman: Sindbad Publishing House.

Sparre, Sara Lei and Marie Juul Petersen. 2007. *Islam and Civil Society: Case Studies from Jordan and Egypt*, DIIS Report 2007:13, Copenhagen: Danish Institute for International Studies, DIIS.

Petersen, Marie Juul. 2012. Islamizing Aid: Transnational Muslim NGOs after 9.11, *Voluntas: International Journal of Voluntary and Nonprofit Organizations*, 23, pp.126-155.

Salamon, Lester M. 1994. The rise of the Nonprofit Sector, *Foreign Affairs*, 73, July/August: 109-122.

Turner, Bryan S. 1994. *Orientalism, Postmodernism and Globalism*. Routledge.

Wiktorowicz, Q. 2000. Islamic NGOs and Muslim Politics: A Case from Jordan, *Third World Quarterly* 21.4.

----- . 2001. *The Management of Islamic Activism: Salafis, the Muslim Brotherhood, and State Power in Jordan*, New York: State University of New York Press.

Winckler, Onn. 2009. *Arab Political Demography: Population Growth, Labor Migration and Natalist Policies*. Sussex: Sussex Academic.

Abstract:

Islamic NGOs in the Contemporary Middle East: A Case of Jordan

SATO Marie

The study of Islamic movements and Islamic activism has taken on a special

relevance since the events of 9/11 in the United States in 2001. The concept of Islamic NGOs has recently attracted much interest. Civil organizations including NGOs in the contemporary Middle East are quite varied. This article uses the case of Jordan to take a closer look at Islamic NGOs. It defines NGOs as civil organizations, although there are some exceptions, such as the royal organizations. Since Jordan's history with Palestine has created a rich ground for charitable works and social activism, the Jordanian state have regulated and controlled those actors not to undertake political activities. After the Black September incident of 1970–1971, the government of Jordan entirely depoliticized civil activities. As part of the regime's initiative, royal organizations were set up to work in several areas, such as community empowerment and youth integration. In the case of Islamic NGOs, societies like the Muslim Brotherhood have enjoyed a good relationship with the regime for a long time. Political liberation of the late 1980s and the recent Islamic revivalism occurred, then NGOs have modified their role and now express themselves in various ways. This paper first considers the relationship of civil society and Islam. Then it shows the historical background of NGO movements in Jordan, with a focus on governmental regulations. It then analyzes the emergence of Islamic NGOs, while considering what the word "Islamic" means in this context.

People 2 People Empowerment: Muslim Civil Society in Turkey and its Transnational Role in Palestine

Iyas SALIM⁸

The phenomenon of the widespread of Muslim Civil Society in the Islamic World can not be more emphasized. In Turkey, as an example, local Muslim Civil Society is considered the main driving force striving towards political freedom (democracy) and social justice. Throughout the twentieth century, the Turkish Republic, modeled on a strict version of secularism, laicism, constitutionally highlighted as a state ideology. That led to a limiting of space for religion to be expressed publically in a country with a wide majority Muslims. The drive for change of society and state politics continued unabated in Turkey starting as early as the time of the foundation of the republic. Social and Islamic movement, like the Naqshabandi Sufi order, encouraged modernization and industrialization along with upholding a pious Muslim life style. Moreover, other Islamic-based reformers as such figures Said Nursi and Fattuhallah Gullen. The more politically-oriented movement Millet Goroush known as National outlook participated in the process of social and political change during the second half of the twentieth century. By the last quarter of the last century, particularly after the liberal policies of Prime Minister Turkut Ouzel in early eighties, Muslim civil society began to materialize openly and institutionally. The Gullen Movement, known as Hizment Movement, focused much of its energy and resources on education and building schools and colleges. The National Outlook, lead by then its leader Necmeddin Erbakan formed NGOs and business federations to empower the newly growing “pious” middle class of Anatolia.

Moreover, by the advent of the twentieth century, Muslim Civil Society in Turkey began to play a more assertive transitional role in Muslim countries and

⁸ 同志社大学大学院グローバルスタディーズ研究科博士課程

non-Muslim countries as well. The democratization of political life in Turkey spurred by the Justice and Development Party, AKP, under the leadership of the current prime minister Erdogan, allowed civil society organizations to expand their activities freely outside of Turkey. Also, the economic development and high growth provide more resources and impetus for further humanitarian and development programs implemented by Turkish Islamic NGOs within Turkey and outside.

Turkey is an important case to investigate because of the fact that civil society has witnessed a remarkable ascendance and significance within Turkish society and state apparatus. When the Justice and Development Party, AKP, won the elections in the 2002, the victory was attributed to the influence and power within society expressed through the organization and work of civil society. Thus, the result was the improvement of Turkish economy and a process of democratization began to emerge against the backdrop of the military-statist tutelage. Turkey experiences a variety of civil society formation even within the Islamic discourse. Islamic civil society is based on Islamic value system; however, differences exist as Sufi orders are not the same as the Gullen Movement or The Foundation for Freedom, Human Rights and Humanitarian Relief, IHH. The prominent NGOs like IHH and Kimsu Yok Mu of Hizmet movement have clearly become active non-state actors and influencing public discourse as well as government policies. And the case in point is the example of IHH when it organized the sailing of the Mavi Marama humanitarian cargo as part of the Free Gaza Flotilla intending to break the siege of Gaza imposed by Israel and at the same time delivering a humanitarian assistance to the besieged Palestinians in Gaza.

Turkish NGOs started to pay more attention to the Palestinian people in the last several years, especially in Gaza, due to the following main factors; continued Israeli occupation, the failure of Oslo peace process and Official Development assistance, ODA community, to deliver peace and its dividends and the deeply corrupt leadership of the Palestinian Authority which is depending on official

foreign aid. The Oslo Peace Accords of 1993 was supposed to provide a framework of a two-state solution to the Arab-Israeli conflict where Palestinians establish their own state with East Jerusalem as its capital. The failure of the peace process and international community to deliver peace aggravated further the tension especially when Israeli settlements increased in large numbers in the West Bank. When the Palestinian Islamic Movement, Hamas, won national parliamentary elections in 2006, Israel and the U.S. refused to recognize the Palestinian elections. In July 2007, Israel imposed a stringent siege on the people of Gaza in an attempt to put pressure on Palestinians to revolt against the newly elected Palestinian government. The siege was imposed from land, sea and air, severing and restricting movements of people and goods. Fishermen of Gaza, as example, were only allowed three KMs to carry out fishing along the coast of Gaza Strip. Moreover, Israel launched a war on Gaza in a military operation, named Cast Lead, on the 27th of December, 2008 and lasted till January 23th, 2009 that resulted in the killing of more than fifteen hundred Palestinians and injuring about seven thousands. By the beginning of 2009, the humanitarian situation reached a level of crisis in all sectors of services and infrastructure mainly health. Hospitals seriously lacked medical equipment and medical supplies as well as frequent electricity shortages. Most aid agencies belonging to the Official Development Assistance have already left Gaza in 2006 after the Palestinian elections results and the resultant boycott by Israel and the U.S. The situation locally became desperate.

The Turkish NGO, IHH, opened a branch office in Gaza City immediately after January 2009 delivering humanitarian aid and implementing development projects. In May 2010, IHH joined the Gaza Freedom Flotilla which was a campaign made up of global civil society activists, comprising more than fifty nationalities that included members of Parliaments from Europe, various religions, writers, activists, etc. The flag ship was the Mavi Marmara owned by IHH and loaded with humanitarian supplies donated by supporters from Turkish communities. The aim was to break the siege on Gaza by opening a sea route from Gaza to the

outside world and delivering humanitarian needs. The Flottilla was prevented from making it to Gaza as the Israel military navy attacked the ships in the Mediterranean Sea in international waters killing nine Turkish citizens boarding the Mavi Marmara. Assistance to the Palestinian in Gaza continued after the incident to reach Gaza through Egypt-Gaza border through the so called Rafah Border Gate. Other Turkish organizations like Kimsu Yok Mu NGO, the Turkish Red Crescent and others operated in Gaza in areas of humanitarian and development work. When ODA governments left Gaza as an official policy following the boycott by Israel and the U.S., many NGOs, particularly civil society organizations from Muslim countries and Muslim communities in Europe began operating in Gaza in an attempt to fill in the void by implementing simultaneously both humanitarian and development in a seamless fashion. NGO aid reached Gaza rather easily during the short period of President Mursi of Egypt. However, the situation, currently, has entirely changed as the new regime in Egypt heavily severed access in and out of the Gaza Strip.

Muslim civil society played an important role in Palestine, especially in the Gaza Strip during the past several years. Palestinian people have always enjoyed a resilient base of civil society as part of national survival in facing the military occupation. In the absence of state of their own, Palestinians have developed a wide network of civil society as means of resistance and rely on won means of empowerment and social services. Transitional Muslim civil society organizations and NGOs worked with Palestinian NGOs and cooperated along the already existing foundation of local civil society to fill in the void left by the “politicized” official Foreign Aid and to continue the course of self-empowerment.

Abstract: **People 2 People Empowerment**

Muslim Civil Society in Turkey and its Transnational Role in Palestine

Iyas SALIM

Muslim Civil Society has emerged as a significant non-state actor in the field of transnational humanitarian work by the turn of the twenty first century. Turkey is a case in point where a number of islamically-oreinted movements and civil organizations have taken a vigorous part in the democratic transformation of the country's political system. The rise of the political power of the Justice and Development Party, AKP, is generally perceived as a testimony of the power of society and its various social movements that lead the country towards political freedom and economic development. Major Turkish NGOs like the Foundation for Freedom, Human Rights and Humanitarian Relief, IHH, and Kimsu Yok Mu, Hizmet (Gullen) Movement-based NGO as well as Dinese Fenrre began to establish humanitarian programs and development projects in Palestine, particularly to the besieged Gaza Strip area. IHH established an office in Gaza immediately after the war that ended in January 2009. The Gaza Strip is still remained under a military siege imposed by Israel from land, sea and air. Access in and out of Gaza is extremely difficult. The international governmental-donor regime left the Gaza-strip after the Palestinian national elections of 2006. However, the activities of Muslim NGOs increased in Gaza. The Gaza Freedom Flottilla, with its flag ship the Mavi Marmara, symbolized the drive by Muslim civil society and global civil society, in this particular case, to attempt to lift the siege imposed on the people of Gaza and to participate in humanitarian and development programs. It is important for policy makers and civic activists to further realize the potential impact of Muslim civil society in the area of transnational humanitarian and development areas. Muslim civil society appears to play an increasingly more prominent transnational role by relying on own local resources and in the meanwhile empower other communities regionally and globally that are experiencing difficulties and injustices.

第二部：中東における市民社会組織Ⅱ

現代イスラーム国家における宗教共存 —エジプト・イスラーム中道派の議論から—

黒田 彩加⁹

1. はじめに

本論文は、現代エジプトにおいて様々な知識人や運動家によってなされている、イスラームと宗教共存をめぐる議論を分析するものである。現代のエジプトの宗派構成は、スンナ派ムスリムが90%以上、キリスト教徒（95%以上がコプト正教会に所属）が約6%、その他の宗教的少数派（シーア派、ユダヤ教徒、バハーイー教徒など）となっている。エジプトでは1970年代に宗教復興が顕在化して以降、非宗派的なアラブ・ナショナリズムを推進したナセル政権下では目立たなかった宗派間衝突の件数が目に見えて増加した[Ansari 1983a; Ibrahim 1996; 三代川 2009]。さらに、イスラーム政治運動の中から生まれてきた、国家のイスラーム化を要求する声も不可避なレベルにまで強まっている。特に2011年にムバーラク体制が崩壊したあと、国家のイスラーム化問題、ムスリムの市民と非ムスリム市民の共存は新たなエジプトの国家像をめぐる論点のひとつとなっている。

このような中で本論文では、イスラーム中道派と呼ばれる潮流に属する、改革派のイスラーム知識人たちが展開する国家構想に着目する。中道派の知識人が、イスラーム国家を支持する一方で、自らの国家構想においてイスラームと他宗教・他宗派との関係をどのように規定しているのか、イスラーム国家におけるムスリムと非ムスリムの共存についてどのように論じているのかを考察する。特に後半では、中道派の中からサリーム・アウワー (Muḥammad Salīm al-‘Awwā, 1942-) という思想家を取り上げ、彼のイスラーム国家論を分析する。

2. イスラーム中道派の思想的展開

2-1. イスラーム中道派の登場

⁹ 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程、グローバル地域研究専攻、イスラーム世界論講座

「穏健派イスラーム (moderate Islam)」や「リベラル・イスラーム (liberal Islam)」と呼ばれる知識人の潮流がエジプトに登場したのは、1980年代の初頭のことである。背景のひとつに、1970年代以降のナセル主義の衰退に伴って、左派の知識人の多くが穏健なイスラームをイデオロギーとして支持するようになったことが挙げられる。さらに近年、これらの思想家たちを「イスラーム的中道派潮流 (Tayyār al-Wasafīya al-Islāmī, 単に al-Wasafīya と表される)」として総称する傾向がある。

従来「中道派」とは、19世紀末から20世紀初頭にかけてのイスラーム改革運動 (al-Iṣlāḥ al-Islāmī) にその端を発しており、欧化主義者と伝統墨守派の間を目指す運動として登場したが [Hourani 1983: 193]、現在の中道派はこうした改革運動の流れを汲みながら、イスラーム過激派と世俗主義者のどちらにも属さず、両者の中道を目指す潮流として発展してきた [小杉 2006: 298-300]。エジプト出身であり、長年カタールで活動してきた同胞団系の思想家のユースフ・カラダーウィー¹⁰ (Yūsuf al-Qaradāwī, 1926-) が、中道派の形成を主導した人物と考えられている。イスラーム中道派は民主主義や人権論などへの共通した関心を有しており、イジュティハードに基づき現代性に適合したイスラーム理解によって、これらの問題に取り組むことを目指している。

さらに、これらの中道派潮流の思想は、ムスリム同胞団のようなイスラーム大衆運動の思想と活動にも影響を与えている。80年代以降の同胞団は、過激派のイスラーム運動とは一線を画した存在として、他党との連携による政治参加と、社会慈善活動を通じた組織の拡大と理念の実現を主要路線とするようになった。近年は同胞団のイデオロギーにも「イスラーム市民国家論」などの穏健化の傾向が見られる¹¹。

¹⁰ ナイル・デルタ西部の村に、小作人の息子として生まれる。アズハル大学卒業以前からムスリム同胞団の活動に加わった。カタール大学イスラーム法学部の創設に関わり、その後長らく学部長を務めた。カタールの衛星放送局アル＝ジャズィーラで放映された番組『シャリーアと生活 (al-Sharī‘a wa al-Hayāt)』で医療倫理、性、世界政治などの現代的な問題を扱い、有名となった [Mandaville 2009]。主著に『ザカートの法学 (Fiqh al-Zakāt)』、『イスラーム覚醒——拒絶と過激化の間で (al-Ṣaḥwa al-Islāmīya bayna al-Juhūd wa al-Taṭarruf)』などがある。世界的に高名なウラマーであり、2004年に「ムスリム・ウラマー世界連盟 (al-Ittiḥād al-‘Ālamī li-‘Ulamā’ al-Muslimīn)」を設立して会長に就任した。

¹¹ 同胞団の穏健化については、El-Ghobashy [2005] や Harnisch & Mecham [2009]

現在のエジプトの文脈で中道派を扱う場合には、弁護士であるカマル・アブー・アル=マジド¹² (Aḥmad Kamāl Abū al-Majd, 1930-)、『アフラム (al-Ahrām)』紙の論説委員を務めたファフミー・フワイディー¹³ (Fahmī Huwaidī, 1937-)、法律家として国家評議会の議長を長期にわたって務めたターリク・ビシュリー¹⁴ (Ṭāriq al-Bishrī, 1933-)、そして本論文の主眼をなす思想家であるサリーム・アウワーらを指すことが多い。この4人はウラマーとは異なりいずれも世俗教育を受けた人びとであり、特定の政党には参加せずに独立した活動を続けている。これは近年の中道派知識人たちの重要な特徴である。そのほかに、アズハルのウラマー集団であるイスラーム研究院 (Majma' al-Baḥūth al-Islāmīya) に所属する、同胞団系の知識人であるムハンマド・イマーラ (Muḥammad 'Imāra, 1931-) などを含めることもある。

などの研究がある。ただし、本稿では詳しく論じることにはしないが、同胞団内部でも改革派と保守派の対立は激しく、同胞団と中道派の思想を同一視することはできない。同胞団内部の対立については上記の El-Ghobashy [2005] に加えて、al-Jayyār [2007] など参照。

¹² 本業は憲法分野を専門とする弁護士であり、人権活動にも積極的に取り組んでいる。かつて「社会主義青年連合」で指導的立場にあり、左派の弁護士・政治家と強いつながりを持つ。エジプトの国家人権評議会の副議長を務めていたが、2011年2月に突然罷免された。主著に『対立でなく対話を (Ḥiwār Lā Muwājaha)』、『現代イスラームのビジョン (Ru'ya Islāmīya Mu'āshira)』など。

¹³ エジプトのジャーナリスト。カイロ大学法学部卒。60年代にアフラム紙の編集に携わりはじめ、その後クウェートの月刊誌『アル=アラビー (al-'Arabī)』の編集にも関わった。宗教共存、イスラームと民主主義といった問題に対して積極的に発言している。主な著書に『庇護民でなく、対等の市民として (Muwāṭinūn Lā Dhimmīyūn)』、『イスラームと民主主義 (al-Islām wa

al-Dīmuqrāṭīya)』などがある。

¹⁴ エジプトのイスラーム思想家、法律家。法学者の一家に生まれ、カイロ大学法学部卒業後、国家評議会の議長を務める。歴史研究の著作も多く、『エジプトにおける政治運動 1945-1952年 (al-Ḥaraka al-Siyāsīya fī Miṣr 1945-1952)』や『国民的枠組におけるムスリムとコプト (al-Muslimūn wa al-Aqbāt fī Iṭār al-Jamā'a al-Waṭaniya)』が特に有名。かつては左派の世俗主義者であったが、後に穏健派のイスラーム思想家へと転換を遂げた。ビシュリーに関するまとまった先行研究としては、Binder [1988: 243-292] がある。

2-2. イスラーム中道派の宗教共存論

イスラーム中道派の非ムスリム問題に対する姿勢は概ね共通している。従来、非ムスリム問題を論じる際に話題に挙げられてきたのは、人頭税などに代表される差別的法規定の存在であった。エジプトでは人頭税の徴収は1855年の改革勅令によって廃止されているうえに、現在はムスリム・キリスト教徒双方による植民地解放闘争への参加や国民皆兵制を理由として、人頭税の徴収を不要とする論調が大勢を占めている。また、非ムスリムの服装などに関する古典期の差別的規定や現在のエジプト政府の政策も大きな関心の対象ではなく、もっぱら議論は政治的領域の問題に集中している [Krämer 1998: 40]。

シャリーアに関しては、神の法としてのシャリーアとそこから法典化された体系として導かれるイスラームの法を区別し、後者の法は分野によっては非ムスリムにも適用可能であると論じようとする。また、イスラーム思想家の一人であるムハンマド・イマーラが論じたように、シャリーアをキリスト教徒にも共有可能な倫理的価値が反映されたものとしてとらえようとする傾向がある¹⁵ [Scott 2010: 134]。このようにイスラーム文明の価値体系がムスリムと非ムスリムの両方に共有可能であることを主張し、イスラーム文明の形成における非ムスリムの貢献を主張する考え方は、「文明的イスラーム (al-Islām al-ḥaḍārī, al-Islām ka-ḥaḍāra)」論と呼ばれている。

さらに、中道派において顕著な傾向が、シティズンシップ (muwāṭana) 論への関心である。これは、かつてムスリムと非ムスリムの関係を規定していた「ズインマ」に代わって、両者の平等を保障しようとする概念である。

かつて非ムスリム問題は、イスラームの共同体 (ミッラ) とキリスト教・ユダヤ教など他の宗教共同体との間で結ばれた庇護契約の問題として捉えられていた。シ

¹⁵ ユルゲンスマイヤーはこれを「2つのレベルのシャリーア (The two-level-shari'a solution)」と名づけている。ユルゲンスマイヤーはさらに「2つのレベルのシャリーア」を主張する宗教指導者たちの多くが、他の宗教的伝統が彼ら自身の宗教法に代わるオルタナティブになりうる可能性は認めても、世俗的文化の受容は拒否していると指摘している。ユルゲンスマイヤー自身は、この「2つのレベルのシャリーア」が世俗的文化のためのスペースを創り出す可能性を見出している [ユルゲンスマイヤー 1995: 232-237]。

シティズンシップ論¹⁶は、非ムスリムの権利・義務をズィンマに基づく共同体ベースの契約ではなく、個人ベースの市民権であるところに特徴がある¹⁷。

この議論の中でよく使われるフレーズが「彼らは私たちと同じ権利を持ち私たちと同じ義務を持つ (la-hum mā la-nā wa ‘alay-him mā ‘alay-nā)」というものであり、現代においては中道派の議論や同胞団メンバーの言説においても広く共有されている。

イスラーム的シティズンシップ論を支えているのは、権利を天賦のものとしてではなく、個々人にそれぞれ課せられた義務と関連したものとしてとらえる独特の人権論である。人権に基づく平等を実現するにあたって、全ての人間は必ずしも同じ権利と義務を持つのではない。個々の人間の性質に応じて課せられた責務を果たすことによって、それぞれの権利が付与され、平等が達成されるという発想がイスラーム的人権論の根底にはある。

シティズンシップによる平等を志向するうえで、このシティズンシップを世俗的な概念として構築すべきなのか、イスラーム的な理論に基づいたシティズンシップの保障を目指すべきかについては論争がある。ターリク・ビシュリーは、シティズンシップにおいてムスリムとキリスト教徒の平等を実現するのに世俗主義は必ずしも必要ないと主張する [Haddad 1995: 388]。イスラーム派にとって、「イスラームは宗教であり国家である (al-Islām dīn wa dawla)」というフレーズに象徴されるように、政治と宗教の完全な分離状態は存在しない。クレマーは、これらの権利と義務を相関的に捉える発想を、非ムスリムの宗教的自律性を尊重し、宗教的側面から彼らのアイデンティティを保つ論理に立脚していると指摘している [Krämer 1998: 40]。世俗主義あるいはイスラーム的という2つのシティズンシップ論の本質的な

¹⁶ シティズンシップ論に関しては、かつてパキスタンのマウドゥーディー (Maulānā Sayyid Abū al-A‘lā Maudūdī, 1903-1979) が非ムスリムの「限定された権利」を主張しており、この議論は現代においても広く認められている [Parolin 2009: 124]。これに対してエジプトでは、フワイディーを中心とする中道派によって、非ムスリムにも完全なシティズンシップが保障されるべきであると主張されてきた。

¹⁷ スコットは、2000年代以降シティズンシップ論は同胞団やワサト党などのイスラーム運動にも影響を与えつつあると指摘している [Scott 2010: 123]。

差異は、世俗原理に基づき宗派の差異によらない市民の平等を保障するか、宗教的自律性を尊重した平等を目指すかという点にあると考えられる。

1977年に初版が出版されたカラダーウィーの『イスラーム社会における非ムスリム』 (*Gayr al-Muslimīn fī al-Mujtama‘ al-Islāmī*) は、非ムスリム論の分野における有名な著作である。これを例にとると、カラダーウィーは非ムスリムの権利として、財産の保護、結婚・離婚などの宗教的な事柄を除いたムスリムに関する証言の認定、宗教的性質を持つものを除いた国家における公共職に就く権利を挙げる [al-Qaraḍāwī 2005: 9-26]。

ムスリムが就任不可能な職は「イマーム職、ジハードにおける軍の指揮権、サダカとその方面における監督権 (*wilāya*)、国家元首職」である。国家元首職は宗教的な事項を担っていることがその根拠に挙げられる [al-Qaraḍāwī 2005: 24-25]。一方、非ムスリムに課せられた義務として、「ジズヤとハラージュ、商業に関する税の支払い (ただし、ジズヤの徴収は現代的状況に照らし合わせて除外される)」「民事的な取引関係 (*al-mu‘āmalāt al-madanīya*) においてイスラームの法規定 (*aḥkām al-qānūn al-Islāmī*) に従うこと」「ムスリムの宗教実践と感情の尊重」を挙げる [al-Qaraḍāwī 2005: 34]。以上が非ムスリムの権利と義務に関する記述だが、カラダーウィーはムスリムの義務に関しては言及していない。こうした議論は、非ムスリム論として典型的なものであると考えられている。一方、先述のクレマーは、中道派の知識人 (彼は「改革派」と表現している) がイスラーム国家における国籍や投票権を認めたとしても、非ムスリムに重要な政治的・法的・軍事的地位が認められない限り、非ムスリムは「同国人 (*compatriot, muwāṭinūn*)」であると同時に「庇護民 (*dhimmīyūn*)」となりうると、カラダーウィーの他の著作を引用しながら指摘している [Krämer 1998: 42]。

同じイスラーム中道派に属する思想家でも、非ムスリム問題に対するアプローチや関心には差異が見られる。中道派の人物として世俗派、イスラーム派を問わず広い尊敬を集めるターリク・ビシュリーは、元は左派に属する知識人であった。ビシュリーは国民の団結や連帯に対する自らの関心を追求する際に、階級の差異ではなくムスリムとキリスト教徒の関係を問題とするようになったという [Binder 1988: 269]。

ビシュリーは、エジプトの独特の歴史的経験はムスリムとコプトの双方を含むナショナル・アイデンティティを生み出したと評価し、イスラームもエジプト的アイデンティティの一部として評価する [Rutherford 2006: 718]。エジプト出身のウラマーであるカラダーウィーが、非ムスリムに国家元首や宗教関係の職への就任を認めていない一方で、現代の民主主義体制下では最高位の職を含めた全ての職は、多数派の意思によって民主的に決定される役職であるべきだとビシュリーは主張する [Binder 1988: 287]。この場合の多数派とはムスリムのことを意味しており、実際には非ムスリムが国家元首になることは現実的な問題とはならないとバインダーは指摘しており、ビシュリー自身も、彼の議論が理論的なものでありプラクティカルではないことは認めているようである [Binder 1988: 287]。歴史家・法律家という背景を持つビシュリーの共存論は、民主主義の原則を重視する一方で、エジプト・ナショナリズムの文脈に強く依存している。

3. ムハンマド・サリーム・アウワーのイスラーム国家論

3.1. ムハンマド・サリーム・アウワーについて

以下の節でとりあげるムハンマド・サリーム・アウワーは、エジプト・アレキサンドリア出身の法律家、イスラーム思想家である。シリア系の家系の出身であり、父親はハサン・バンナーの門人のひとりであった¹⁸。ロンドン大学の東洋アフリカ学院 (The School of Oriental and African Studies) で西洋法とイスラーム法の比較法学に関する論文で 1972 年に博士号を取得した後、ナイジェリアやサウディアラビアで教鞭をとった。本業は商業紛争を専門とする国際弁護士だが、90 年代には逮捕されたワサト党¹⁹メンバーの弁護活動にも携わっている。

¹⁸ アウワーの父は、同胞団の秘密機関問題をめぐって組織から離れたようである。2003 年のアフラム・ウィークリー・オンラインの記事“Mohamed Selim El-Awa: Political Thought, Activism, and the Spaces between” *al-Ahram Weekly Online*, No. 662, 30 October-5 November 2003.

<<http://weekly.ahram.org.eg/2003/662/profile.htm>>参照。

¹⁹ ムスリム同胞団の合法化問題をめぐって指導部と対立したアブー・アラール・マディー (Abū al-‘Alā Māḍī) をはじめとする若手メンバーが設立した穏健派イスラーム政党。1996 年に最初の認可申請を行ったが、様々な障害から正式な設立が認められたのは革命後の 2011 年 2 月であった。「イスラーム的民主主義」

アフラム・ウィークリーのインタビューによれば、アウワーは自らの信条からいかなる政治組織にも参加したことがないが、1996年のワサト党設立についてはカラダーウィーとともに党の理念に賛同し、法律アドバイザーとしてその設立申請を支援した²⁰。また、同党をベースとして設立されたNGO「文化と対話のためのエジプト (Jam‘īya Miṣr li-l-Thaqāfa wa al-Hiwār)」の会長に就任している。

国際的には、「ムスリムとキリスト教徒の対話のためのアラブ・グループ (al-Farīq al-‘Arabī li-l-Hiwār al-Islāmī – al-Masīhī)」などの組織に参加するとともに、2004年にカラダーウィーを筆頭として設立された組織「ムスリム・ウラマー世界連盟」の事務局長を2010年まで務めた。主著に『イスラーム国家の政治体制²¹ (Fī al-Nizām al-Siyāsī li-l-Dawla al-Islāmīya)』(1975年初版)、『コプトとイスラーム——1987年の対話 (Al-Aqbāt wa al-Islām: Hiwār 1987)』(1987年)、『表現の自由 (al-Haqq fī al-Ta‘bīr)』(2003年)などがある²²。

アウワーの経歴のうち際立っているのは、革命後の2012年に実施されたエジプト大統領選に出馬したことである。当初候補者を出さないと見られていたムスリム同胞団が選挙に参加したこと、穏健派のイスラーム系候補者であるアブドゥルムヌイム・アブー・アル＝フトゥーフ (‘Abd al-Mun‘im Abū al-Futūh) と票が割れたことなどにより、一次選挙で落選した。知識人の緩やかな集合体であるとみなされてきた中道派から、自らの思想に基づいて政治面への本格的な参入を図ろうとした人物が出てきたという点で、アウワーの出馬は画期的なものであった。

などを党綱領に掲げており、女性やキリスト教徒の党員受け入れに積極的である。この点については、同胞団との差別化戦略という背景もあるが、中道派の思想的影響も見出すことができる。ワサト党の設立経緯およびその思想については、横田 [2006] など。

²⁰ “Mohamed Selim El-Awa: Political Thought, Activism, and the Spaces between” *al-Ahram Weekly Online*, No. 662, 30 October-5 November 2003. 参照。

²¹ 筆者が確認できる限り、2012年に第10版が新たな序文とともに出版されている。全ての版は把握できていないが、段階的な加筆もなされているようである。

²² その他の著書リストについては、2012年エジプト大統領選の際に制作されたアウワー公式サイト該当ページ<<http://www.awa4egypt.com/ar/page/page/191>>および<<http://www.awa4egypt.com/ar/page/page/192>>を参照。

3-2. アウワーのイスラーム国家構想と宗教共存

ここからアウワー思想の本格的な検討に入る。まずアウワーは、同胞団系の知識人であるハサン・アシュマーウィー²³ (Hasan al-‘Ashmāwī, 1921-1972) の定義を引用しながら、今日のイスラーム国家とは「……イスラームのシャリーアから発し、進歩する時代の諸要求という側面によって発展するイスラームの法 (qawānīn al-Islām) を適用する、アッラーと審判の日を信じるムスリムの政府 (ḥukūma muslima) がその中に存在する国家」であると述べる [al-‘Awwā 2012a: 247]。彼の認識によれば、伝統的なイスラーム国家は「ムスリムの多数派の存在に基づく統治 (siyāda) であり、…… (中略) ……このマジョリティは国家の建設においてその統治に加わり、その建設にはムスリム以外のマイノリティを見出すこともできた」種類のものである [al-‘Awwā 2012a: 258]。

アウワーの国家論を支えているのは、伝統的イスラーム国家と植民地化によるシャリーアの停止を経験した現代イスラーム国家の間には断絶があるという認識である。これを解決するためにイジュティハードの必要性が主張される。

「今日存在しているイスラーム国家は、様々な種類のイスラームの統治 (anwā‘ al-siyāda al-Islāmīya) のうち新しい種類のものを代表している。それは、盲従者 (muqallid) たちが、彼らの時代には存在しなかったがゆえに、それに関する見解に関心を示さなかったところのものである。… (中略) …イスラーム国家の現在の姿は、イスラーム国家に対するイスラームの原理の適用とシャリーアの規定の実施において、適合するイジュティハードを必要としている」 [al-‘Awwā 2012a: 258-259]

エジプトのキリスト教徒との関係のみを論じる共存論が多い中で、対象とする人びとを広くしていることはアウワーの特徴のひとつに挙げられる。ムスリムと非ムスリムの間の関係を律する原理は、「敬虔さ (al-birr)」と「親愛の情 (al-mawadda)」と「良い関係 (ḥusn al-sila)」であり、啓典の民にもそれ以外の宗教を信仰する人びとについても同様であるとアウワーは論じる [al-‘Awwā 2012b: 53-54]。ムスリム

²³ アウワーがロンドンに渡ったのは、メンターとして交流のあったアシュマーウィーのアドバイスによるところが大きかった。後にアウワーは最初の妻の死後、アシュマーウィーの娘と結婚し、彼と義理の親子関係となった。

と非ムスリムの関係を、宗教間対話や善行を推奨する言説に回帰させるこのような論法自体には真新しさはない。ただし、啓典の民の方がより多くの規定を有するだけであるとして、啓典の民以外の関係性も規定しようとしている点は特徴的である [al-‘Awwā 2012b: 53-54]。ユダヤ教徒についても、パレスチナで占領を行うユダヤ教徒でなく、彼らの行動に同調しない者については敵とみなさないとも言明している [al-‘Awwā 2012b: 51]。

アウワーは非ムスリム問題を扱う際の原則として、「クルアーンとスンナの原則に従うこと」「祖国における協力が必要としているものを受け入れること」「人道的な同胞精神 (rūḥ al-ukhūwa al-insāniya) を働かせること」の三点を挙げている [al-‘Awwā 2012a: 251-252]。「彼ら (=ムスリムと非ムスリム) の間の関係がひとつの祖国へと集約しないならば、人道的な同胞精神の原則がそれを律する」とも述べている [al-‘Awwā 2012b: 62]。アウワーのこの記述からは、従来のナショナリズム論のみに依存した共存論からの脱却を見出すことができる。

アウワーはイスラーム国家における非ムスリムの立場について、どのように論じているのだろうか。従来の中道派の議論と同様に、アウワーもムスリムと非ムスリムが「シティズンシップの権利と義務において平等である」と述べる [al-‘Awwā 2012b: 75]。

彼はムスリムの義務として、非ムスリムに対して以下の庇護 (al-ḥimāya) を執行することを挙げる。それは、ムスリムの観点からは相応しくないものも含む財産の不可侵、個人の安全の保障、礼拝施設の設立の許可、老齢に達した者の生活の保障、宗教的事柄を除き非ムスリムがムスリムに関して行った証言を受け入れることといった事項からなる [al-‘Awwā 2012a: 261-262]。

アウワーの挙げるムスリムと非ムスリムの権利義務論は、基本的にカラダーウィーの『イスラーム社会における非ムスリム』をほぼ踏襲している。ただし、非ムスリムの国家元首への就任に関しては、2012年に出版された第10版では「現代における国家元首職は、これらの職務 (=宗教的性質を持つ職務) からなるものとはみなされない。したがって、もし投票者による選挙が彼に資格を与えれば、彼 (=非

ムスリム) を国家元首に任命することは許されている²⁴」との文言が見られる [al-‘Awwā 2012a: 262] (括弧内筆者)。

この主張は既に 1980 年代にターリク・ビシュリーによってなされているが、その根拠としてビシュリーが民主主義の原則を挙げているのに対し、アウワーは国家元首の職務内容に注目しているのが特徴的である。

また、「ムスリムの感情の尊重」を非ムスリムの義務として挙げるうえで、アウワーはカラダーウィーを踏襲しながら、キリスト教徒やユダヤ教徒がムスリムに対して宣教を行うことは認められず、あくまで自らの宗教コミュニティ(ミッラ)の内部に留め置かれるべきと述べる [al-‘Awwā 2012a: 263]。他宗教の宣教を公に認めるならば、それはもはやイスラーム国家ではないからである [al-‘Awwā 2012b: 126]。「この義務は、ムハンマド以前の諸預言者の宗教の尊重、それが最善である場合を除いてその民との議論を控えること、彼らに対して神と神の使徒と信仰者たちのズィンマの権利を執行することという、ムスリムに宗教的に課せられた義務と対置されるものである」 [al-‘Awwā 2012a: 263] という記述からは、彼もまた権利義務相関論に立脚していることが顕著にうかがえる。

「もし、現代イスラーム国家におけるそれらの権利と義務が、信仰の範疇から憲法の範疇へと移行するならば、そのことは現代イスラーム国家における権利と義務の遵守に関して、それを定めたところの原則において、少しも影響を及ぼさない。司法的には (qaḍā’an)、それが憲法上の義務と権利であるという点において。宗教的には (diyānatan)、権利と義務が宗教的状态に回帰する点において」 [al-‘Awwā 2012a: 263-264]。

この部分は、本来は「神と神の使徒と信仰者たちのズィンマ」であった権利と義

²⁴ 2012 年版の他に、筆者の手元にある 1989 年版(第 6 版)は「神が彼(=非ムスリム)にお許しになった権利は、以下のものを除く国家における公共の職である。イマーム職のような宗教的性質を持つもの。国家元首職。ジハードにおける軍の指揮権。サダカ(喜捨)やその方面における監督権」との記述にとどまっており、どの時点で加筆されたかは他の版が入手できない限り不明である。また、スコットがアウワーに 2003 年に行ったインタビューでは、既に非ムスリムの国家元首への就任を理論上は認める見解を持っていたようである [Scott 2010: 151]。

務を、現代国家の法的枠組と宗教的原理の双方から支えようとする思想的試みとして解釈できる。非ムスリムの権利と義務は、イスラームの宗教共同体とユダヤ教徒・キリスト教徒の共同体の間に結ばれたズィンマの契約にその端を発しており、きわめて歴史的背景の強いものである。アウワーも従来の中道派思想家と同様にズィンマの終了を説くが [al-‘Awwā 2012b: 36-37]、非ムスリムの権利と義務が宗教的背景に由来することに留意したまま、現代イスラーム国家という場で両者の平等を憲法によって保障することを想定している。アウワーの思想からは、エジプト・ナショナリズム論やムスリム・コプトの対話論のみに依存せず、宗教的原理を重視しながらも、法的枠組を通じてイスラーム国家におけるムスリムと非ムスリムの共存を構想しようとする方向性が見出だせる。

4. おわりに

イスラーム中道派は、エジプト社会において明確な組織的基盤を有してはいないが、他の組織と必要に応じて連携する、革新派の知識人の緩やかな集合体として独立した活動を続けている²⁵。他のイスラーム系政治組織に思想的影響を与えている点でも、中道派の存在意義は大きい。そのような中で、イスラーム中道派の展開するシティズンシップ論や、法的枠組を重視した共存論は注目に値し、今後も更なる検討が必要である。

主要参考文献

小杉泰. 2003. 「未来を紡ぐ糸——新しい時代のイスラーム思想」小松久男・小杉泰編『現代イスラーム思想と政治運動』東京大学出版会, 275–312.

———. 2006. 『現代イスラーム世界論』名古屋大学出版会.

谷垣博保. 2000. 「現代エジプトにおけるコプト——中東最大のキリスト教コミュニ

²⁵ カマール・アブー・アル＝マジドが2013年10月13日にエジプト暫定政府と同胞団の仲介を試みるなど（ただし失敗に終わった）、中道派は同胞団とは別の独立した勢力として活躍している。10月14日付のハヤート紙の記事 <<http://alhayat.com/Details/561597>>参照。

- ティの状況」『現代の中東』 (28) :49-71.
- 三代川寛子. 2009. 「現代エジプトにおけるコプト・キリスト教徒とイスラーム主義運動」大阪大学世界言語研究センター『平成 21 (2009) 年度報告書 民族紛争の背景に関する地政学的研究』 (13) :134-150.
- ユルゲンスマイヤー, マーク. 1995. 『ナショナリズムの世俗性と宗教性』阿部美哉訳, 玉川大学出版部.
- 横田貴之. 2006. 『現代エジプトにおけるイスラームと大衆運動』ナカニシヤ出版.
- Ansari, Hamied N. 1984a. Sectarian Conflicts in Egypt and the Political Expediency of Religion. *The Middle East Journal* 38 (3): 397-418.
- . 1984b. The Islamic Militants in Egyptian Politics. *International Journal of Middle East Studies* 16 (1): 123-144.
- Baker, Raymond William. 2003. *Islam without Fear: Egypt and the New Islamists*. Cambridge and London: Harvard University Press.
- Binder, Leonard. 1988. *Islamic Liberalism: a Critique of Development Ideologies*. Chicago: University of Chicago Press.
- El-Ghobashy, Mona. 2005. The Metamorphosis of the Egyptian Muslim Brothers. *International Journal of Middle East Studies* 37(3): 373-395.
- Haddad, Yvonne Yazbeck. 1995. Christians in a Muslim State: the Recent Egyptian Debate. In Yvonne Yazbeck Haddad and Wadi Zaidan Haddad eds., *Christian-Muslim Encounters*. Gainesville: California University Press, pp. 381-398.
- Harnisch, Chris and Quinn Mecham. 2009. Democratic Ideology in Islamist Opposition? The Muslim Brotherhood's 'Civil State'. *Middle Eastern Studies* 45 (2): 189-205.
- Hourani, Albert. 1983. *Arabic Thought in the Liberal Age 1798-1939*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Ibrahim, Saad Eddin, et al. 1996. *The Copts of Egypt: Minority Rights Group International Report*. London: Ibn Khaldoun Center for Development Studies.
- Krämer, Gudrun. 1998. Dhimmi or Citizen? Muslim-Christian Relations in Egypt. In Jørgen F. Nielsen ed., *The Christian-Muslim Frontier: Chaos, Clash or Dialogue?* London: I. B. Tauris, pp. 33-49.

- Mandaville, Peter. 2009. Qaradāwī, Yūsuf al-. In John L. Esposito. ed., *The Oxford Encyclopedia of the Islamic World*, Online edition. New York: Oxford University Press.
- Parolin, Gianluca P. *Citizenship in the Arab World: Kin, Religion and Nation-State*. Amsterdam: Amsterdam University Press.
- Al-Qaradawi, Yusuf. 1985. *Non-Muslims in the Islamic Society*. translated by Khalil Muhammad Hamad and Sayed Mahboob Ali Shah. Washington: American Trust Publications.
- Rutherford, Bruce K. 2006. What Do Egypt's Islamists Want? Moderate Islam and the Rise of Islamic Constitutionalism. *Middle East Journal* 60 (4): 707-731.
- Scott, Rachel M. 2010. *The Challenge of Political Islam: Non-Muslims and the Egyptian State*. Stanford: Stanford University Press.
- . 2012. What Might the Muslim Brotherhood Do with al-Azhar? Religious Authority in Egypt. *Die Welt Des Islams* (52): 131-165.
- Al-‘Awwā, Muḥammad Salīm, et al. 1998. *al-Islām wa al-Dīmuqrāfiya*. ‘Ammān: Mu’assasa ‘Abd al-Ḥamīd Shawmān.
- . 2007. *al-Islām wa al-‘Aṣr*. Cairo: Maktaba al-Shurūq al-Dawlīya.
- . 2012 (1975). *Fī al-Nizām al-Siyāsī li-l-Dawla al-Islāmīya*, 10th edition. Cairo: Dār al-Shurūq.
- . 2012 (2006). *Li-l-Dīn wa al-Waṭan: Fuṣūl fī ‘Alāqa al-Muslimīn bi-Gayr al-Muslimīn*, 4th edition. Cairo: Dār Naḥḍa Miṣr li-l-Nashr.
- al-Jayyār, Sawsan 2007. *Hum... wa al-Ikhwān*. Giza: Hāla.
- al-Qaradāwī, Yūsuf. 2004 (1975). *Gayr al-Muslimīn fī al-Mujtama‘ al-Islāmī*, 4th edition. Cairo: Maktaba Wahba.

オンライン文献

- “Mohamed Selim El-Awa: Political Thought, Activism, and the Spaces between.” *al-Ahram Weekly Online*, No. 662, 30 October-5 November 2003.
- <<http://weekly.ahram.org.eg/2003/662/profile.htm>> (2013年10月23日)
- サリーム・アウワー公式サイト
- <<http://www.awa4egypt.com/>> (2013年10月23日)

“Miṣr: Fashila al-Wasāṭa bayna al-Ḥukm wa al-Ikhwān.” *Al-Hayāt*, October 14, 2013.

<<http://alhayat.com/Details/561597>> (2014年1月16日)

Abstract:

Islam and Religious Coexistence in Egypt: Preliminary Discussion

KURODA Ayaka

This paper intends to provide an overview of the argument over Islam and religious coexistence among Egyptian scholars and activists, especially in terms of moderate Islamic streams. These groups try to make Islamic traditions and such modern notions as democracy and freedom compatible, while protecting the essential characteristics of the Islamic state. These moderate Islamic streams have influenced the ideology and practice of some Islamic parties since the 1980s.

Moderate Islamic scholars support the concept of equality based on citizenship, enabling citizens who belong to various different religions to coexist equally. However, there is a serious controversy among Egyptian leaders regarding the secularity and religiosity of citizenship. I also consider the criticism that secularists in Egypt have leveled at arguments for “civilizational Islam,” and the ideological discrepancy between secular and religious groups.

The latter part of this paper focuses on the ideas of the Egyptian Islamic thinker and international lawyer, Muhammad Salīm al-‘Awwā. He tries to guarantee the duties and rights of Muslims and non-Muslims under two headings, constitutionalism and Islamic tradition, which he believes can strengthen citizens’ equality. He insists on applying equal regulations to non-Muslims belonging to the other religions such as Christianity and Judaism. For al-‘Awwā, an attitude of strongly supporting the Islamic civilizational tradition, including its framework of laws, constitution, and humanistic brotherhood, is the key to realizing religious coexistence in an Islamic state.

権威主義, 代表, 政治参加—エジプトのジレンマ—

渡邊 駿²⁶

1. はじめに

1953年にエジプト共和国が成立して以降2011年まで、エジプトはナーセル、サーダート、ムバーラクという三人の大統領の下統治が行われてきたが、その統治は大統領の強大な権力を背景に独裁的色彩を強く有したものであった。1968年の第三次中東戦争での敗北以降、エジプトはアメリカ合衆国との関係改善を進め、その影響を強く受けるようになった。米国からの政治・経済的自由化要求によってエジプトは部分的ではあれ、政治・経済的自由化を進め、従前の独裁体制も変化を余儀なくされるようになった。政治・経済的自由化は人々の要求の多様化をもたらし、さらに政治運動の弾圧といった抑圧的政策への国際社会からの非難が高まることとなり、政府にとって弾圧のコストが上昇した。そうした状況の変化はあるものの、エジプト社会の政治的代表的は一貫して不十分な状況のままである。本稿では政治的代表的という概念を、政治的利害の集約・分配という機能面に着目した概念として用いる。制度上では政治参加が容認されていながらも、実際には政治的代表的の機能が果たされていない状態があり得るためである。「政治的利害の代表」は政治的代表的という概念の出発点であり [Disch 2011: 104; Plotke 1997: 32], 社会全体の様々な利害を代表することは民主主義に欠かせない要素なのだとと言えるが、現代エジプトの状況はこの基準にはるかに及ばない。たとえ権威主義体制が崩壊しても、社会における政治的代表的を体現する規範や実践が確立されない限り、民主主義は十分に機能することができないのである。言い換えれば、市民社会における政治参加の空間が開かれたとしても、政治的代表的が確立しない限り市民社会はうまく働かない。こうした状況の中、民主化要求の声は徐々に高まり²⁷2011年にはムバーラク体制が崩壊した。その

²⁶ 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程、グローバル地域研究専攻、イスラーム世界論講座

²⁷ 本稿はエジプトで民主化を求める声が存在し、その要求によってムバーラク体制が崩壊したのであるから、エジプトでは民主化が進められるべきであるとの立場から論述を行う。エジプトにおける民主化要求がどのような意味を帯びた要求であるかという点は精査されねばならない課題であるが、本稿はその点には立ち入らない。

後実質的な政治的代表を欠く現代エジプトはあるジレンマに陥ることとなった。すなわち、権威主義体制と代表制を持たない政治参加のいずれを選ぶか—どちらを選ぶとしても政治体制は不安定になってしまうのだが—というジレンマである。本稿はこうしたエジプト政治を巡る状況を政治的代表的観点から論じるものである。政治的代表的欠如は民主主義にとって著しい障害であり、制度上の政治参加の拡大ではなく民主主義の実践としての政治的代表的確立が重要であることを示す。

2. エジプトの権威主義的個人支配

多くの研究者が、エジプトの統治構造は1953年の共和革命以降、政治指導者の交代とともに変化してきたが、その根本的な構造である権威主義的個人支配という面は変わらずに維持されていると述べている [Albrecht 2007; Brown 2012; Fahmy 2002; Housam 2010; Kassem 2004]。その中でエジプトの権威主義的個人支配の特徴は以下のようにまとめることができる。すなわち、パトロネージ支配、コオプテーション（反体制派の取り込み）、中央への権力集中、反体制派の弾圧、そして脆弱な組織、である。

2.1. パトロネージ支配とコオプテーション

まず、パトロネージ支配とコオプテーションを考える。パトロネージ支配はクライエンテリズム（恩顧主義、親分—子分関係）を基礎とし、親分が利益と権益を提供する見返りに国民からの支持を獲得するという構造の支配関係を指す [篠原 1986: 12]。エジプトはこれが大統領とその下部組織が直接国民を支配するという構造をとっている点で特徴的である。「社会契約」²⁸の議論は国家による社会の支配を的確に反映したものであると言えよう。1953年の共和革命を指導し間もなく大統領に就任したナーセルは、ポピュリスト的政策やパトロネージ・ネットワークを駆使して強力な個人支配体制を築き上げた。彼は既存の政党を全て解散させ、お抱えの政党

²⁸ 長沢 [2008] によると、政府が補助金制度などを通して物質的な利益・リソースを国民に与え、その代償として国民の政治的自由に制限が課せられる、といったエジプトの国家社会関係を表す概念である。

である 1952 年に LR (解放戦線, Liberation Rally) を結成した。その後 LR は 1956 年に NU (国民連合, National Union), ASU (アラブ社会主義連合, Arab Socialist Union) へと改組されるが、一貫して大統領お抱えの政党として働いた。ナーセルは特別な便益を継続的に供給することを通して [Kassem 2004: 7], その見返りとして国家の暴力装置たる軍と警察の忠誠を獲得した。職能組合、労働組合その他の社会組織も取り込み、これらの組織を政治的目的のために利用した。彼は手元の政党組織を利用して大衆動員を行い、軍と警察による厳しい弾圧によって社会をコントロールしたのである。ナーセルの後継者であるサーダート、ムバーラクはポピュリスト的政策を撤回し部分的な政治的自由化を推進した²⁹が、彼らは軍と警察を常に背後につけて統治を行った。軍や警察は政治参加から排除されるがその見返りとして物質的利益が与えられ、大統領への忠誠を引き続き表明し続けたのである。政治的自由化の中でもパトロネージ支配は命脈を保っていたと評することができる。また、1978 年にサーダートは ASU を解党し複数政党制を導入した。複数政党制を導入したものの、現実には NDP (国民民主党, the National Democratic Party³⁰) が独占的地位を占めることとなった。NDP は国家の資源へのアクセスを独占し、他の政党との間には大きな不平等があった。当然の結果として、議席の大半は NDP によって占められ複数政党制は名目上のものに堕した。労働組合や職能組合に対抗するため、サーダートやムバーラクはコオプテーションや組織の統廃合を通してこれら組織の凝集性を低下させた。組織上層部に対して利益や権益を供与し体制側に取り込むことで、上層部とその他の成員との間を分断したのである。また、コオプテーションについて述べるならば、体制を支える新たな基盤を形成する目的で穏健イスラーム主義者の取り込みも行っている [Lust-Okar 2007: 53]。このようにして、サーダートとムバーラクは政治的自由化を唱道しながら、強力な大統領権力とそのもとの与党を中心とした統治システムを維持したのである。

²⁹ その一例として政治犯の釈放が挙げられる [伊能 2008: 43]。

³⁰ ASU の中道組織を母体にして成立した政党。初代党首はサーダートであった [伊能 2008: 45]。

2-2. 中央集権の制度化

中央集権の制度化もエジプトの統治の特徴である。大統領が最高行政官、司法部最高会議、与党の長を全て兼任しており、行政、司法、立法の三権分立は実質的な意味を失っていた。議会解散権や法律制定権は大統領の権限に含まれていた。メディア、政治的抵抗運動、市民社会、政策決定の制限に関する法律は大統領だけが施行するものであった [Kassem 2004: 5]。さらに、サーダートが施行した非常事態法は大統領により大きな権力を与えた。大統領は軍の最高司令官となった上、安全保障、外交、経済に関して政策決定の中心となった [Fahmy 2002: 34]。他にも、サーダートは大統領の再選制限を撤回した [Fahmy 2002: 45]。このようにエジプトの三権については圧倒的な行政権の優位が認められ、行政権を中心とした中央集権が制度化されているといえる。

2-3. 反体制派の弾圧

反体制派の弾圧に目を転じると、これまで述べてきたように軍と警察はパトロネージを通じて大統領に掌握されており、これらの暴力装置によって社会全般における政治活動はコントロールされ、反体制派の出現が防止されてきた。その上、軍事裁判所で文民が裁かれるという事態も起こっていたほか、非常事態法³¹によって警察の権力及び権限が拡大した [Kassem 2004: 40]。反体制派の弾圧としてはイスラーム主義勢力との関係が好例である。1928年にハサン・バンナーによって設立されたムスリム同胞団は両大戦間のエジプトで最大の政治勢力となった一大組織である [小杉 1994: 164]。これに対してナーセルは1952年に発生したナーセル暗殺未遂事件を契機に、ムスリム同胞団を含めた反対派の大弾圧を行い、同胞団の指導者が逮捕され6人の構成員が処刑されたほか、多くの構成員が収監や亡命を余儀なくされた [Brown 2012: 65; 吉川 2007: 36-37]。これ以降ムスリム同胞団は反体制非合法

³¹ 非常事態法は1981年のサーダート暗殺以降3年毎に更新され、適用されてきた。これによって政府は公的に認められた政治空間における政治活動を含めた、あらゆる領域における政治活動に対して合法的に制限を加えることが可能となった。表現の自由、集会の自由に関わる活動でさえもその対象となったのである [Kassem 2004: 55]。

組織という烙印を押されることとなった。1967年の第三次中東戦争におけるエジプトの敗北以降同胞団関係者の釈放などによって弾圧の手は緩むものの、非合法組織の状態は継続され、非常に不利かつ明文化されていない規則のもとで活動を余儀なくされてきた³² [Brown 2012: 65-66] .

2-4. 脆弱な市民社会組織

最後に、脆弱な市民社会組織もエジプト政治の特徴として挙げられる。同様に政党も脆弱である。こうした組織はこれまで指摘してきた様々な弾圧政策によって広範な支持基盤を創出できなかった。ナーセル時代には、政党はそもそも活動を禁じられており、市民社会組織は与党のコントロールの下に置かれていた。サーダート以降は野党の活動が部分的に認められるものの、やはりパトロネージ支配とコオプテーションによる凝集性の低下、大統領の権力を背景にした軍や警察による弾圧によってその勢力は拡大できなかった。特に、非常事態法は野党勢力の抑圧に大きな意味を持った。政治集会すら野党は禁じられていたのである [Fahmy 2002: 92] . また、政党間の資源配分の不平等によって野党が与党 NDP と競うことは事実上不可能であった。そもそも政党の登録が大統領の息のかかった役人によって担われており、大統領の影響力が大きく反映されていた。こうした競争性が乏しい複数政党制のもとでは政党の掲げる政策や主義主張は現実の政策に対してほとんど意味をなさないものとなっていたため、有権者は立候補者との個人的な、パトロン＝クライアント的关系をもとに投票を行っていた [Kassem 2004: 80] . その上、野党自身も権威主義的な性質を示していた。政党内部の統治システムは党首の強大な権力のもと営まれていたのである。こうした状況によって大衆の政治的無関心が醸成されてしまった。選挙における投票率の低さ³³はこれを物語っている。これは政党以外の市民社会組織でも同様であり、職能組合、労働組合、農業協同組合、営利組合などが組織

³² なお、ムスリム同胞団は2011年に法的地位を獲得し、政党設立も認可された [Brown 2012: 66] . しかし、2013年9月に再び活動禁止へと追い込まれ、同年11月現在その状況は変わっていない [Al-Shalchi 2013] .

³³ Blaydes [2006: 13] によると、2000年、2005年の議会選挙の投票率はともに地域単位平均で25%でしかなかった。

の構成員の利益を代表する能力は著しく低いものとなった。このような排他的で抑圧的な戦略はナーセルによって構築され、その後 2 人の大統領にも受け継がれた。権威主義的個人支配はナーセル以降 60 年近くにわたって維持され、政治的代表が構築されることなく統治が行われてきたのである。

3. 権威主義的個人支配における政治的・経済的自由化

そうした権威主義的個人支配にとって政治的・経済的自由化はどのような影響を与えたのであろうか。政治的自由化はサードートの複数政党制の導入、経済的自由化は 1980 年代に始まった IMF 構造調整プログラムの受け入れに端を発する。経済的自由化によって国営企業の民営化・様々な形の補助金の削減などの施策がとられたが、これは人々の生活水準を押し下げるものとなった [Langohr 1999: 199]。政治的・経済的自由化によって社会から提示される要求は従来よりも多様なものになり、その上要求の数も増えることとなった。それによって、利益の代表能力が乏しい政党や市民社会組織を通すことなく、ストライキや暴動という形で人々の要求が提示されるようになった [伊能 2008: 52; Kassem 2004: 126]。ここに政党や市民社会組織が利益の代表のための媒体として機能を果たしていないことが顕著に表れている。これによる問題は、ストライキや暴動は利益の表出を行うもののそれを集約し分配するような機能を備えていない点に求められる。利益を集約・分配する媒体が存在しない状況では政府がその任を負うしかない。政府が効果的な政策を実行し人々の要求に応えることができればよいが、政治的代表を欠いてきたエジプトには過大な要求であったと言わざるを得ない。したがって政治的・経済的自由化によってムバーラク体制はその安定性を低下させることとなったといえる。実際、2011 年のアラブの春による政権崩壊はこれを示していると考えられる。政府の政策への不満が高まり大衆暴動という形で不満が噴出し、ムバーラク政権崩壊に至ったのである。ムバーラク政権の崩壊後に樹立されたムルシ政権はエジプト史上初めて定期的な、自由で公正な選挙を通じて民主的に選出された政権であったが、同時に政党・市民社会組織が政治的代表の能力を備えた訳ではない。ムルシ政権発足当初は新政権への期待から比較的情勢が安定していたものの、間もなく効果的な政策を実行できず不満が徐々に高まってくる。そうした状況に対してムルシ政権は民主的政

権であるために従来のような軍や警察を思いのままに用いた弾圧を行うことはできず、情勢の不安定化に手を拱く結果となり、結局 2013 年にあっけなく崩壊してしまった。国民の民主化要求を反映した体制転換がなされて間もなく、皮肉にも国民の手による（選挙という公式の手段ではなく）大規模抗議運動という非公式の、非民主主義的な手段によって体制崩壊を余儀なくされたのである。結局、民主化という国民の要求は国民自らの手によって終止符を打たれた。エジプトでの民主化は定着状態³⁴へと至らなかったのである。

その理由は政党や市民社会組織が人々から支持を集めることができなかった、すなわち人々の利益を代表できなかつたという点に求めることができ、したがってナーセル時代から続く政治的代表的欠如という状態がエジプト社会に深く根付いてしまっていると考えることが可能である。「代表制は民主的能力と民主的慣行の構成を手助けするもの」 [Plotke 1997: 30] であり、裏を返せば政治的代表的定着しない限り民主的能力と民主的慣行を構成することは困難なのである。また、2011 年から 2013 年に至る過程から、政治参加の機会が拡大しようとも政治的代表的欠けていては民主主義は成立しないという結論も導き出されることになる。むしろ、政治参加の機会が拡大し、人々の多様な要求が社会に表出されるようになることは政治的代表的欠く社会を著しく不安定化させる、と言うことさえできるかもしれない。結局、政治的代表的欠いては、政治・経済的自由化が進む今日において権威主義体制と代表制を持たない政治参加のいずれを選ぶかという選択肢しか存在しない。こうした状況を脱し、民主的能力と民主的慣行に支えられた、安定した民主主義を実現するためには政治的代表的確立が必要なのである。

アラブの春による政治的不安定に耐えられなかつたムバーラク政権が崩壊した後、エジプトはムルシ政権という代表制を持たない広い政治参加を保障する体制を

³⁴ ここでは J. リンスによる定義からエジプトの民主主義の状況を分析している。すなわち、「定着した民主主義とは、民主主義が「街で唯一のゲーム」となった政治状況を意味する」 [Linz and Stepan 1996: 5]。定着した民主主義のもとでは、政治変動は「民主主義の手続きの枠内で起こるべき」 [Linz and Stepan 1996: 5] であると考えられ、2013 年のエジプトで起こったような非公式の手段による政治変動はこれに反することとなる（なお、引用文の訳出において [リンス&ステパン 2005] を参考にした）。

選んだ。しかし、政治的代表を欠く中では、ムバーラク政権の崩壊によって生まれた希望を体制への支持へと転化させることができなかった。2年ほどでムルシ政権は崩れ、その後エジプトは再び権威主義体制へと舵を切ったように見える。しかし、エジプトの政治・経済的自由化はすでに20年以上エジプトを覆ってきた。政治参加を求める声は確かに存在しているのであり、強権的で抑圧的な政策をとり続けることは難しい。抑圧的な政策に対する諸外国からの非難も以前より確実に高まっているのであり、抑圧的な政策に対するコストは高くなっている。この状況が続くのであれば、晩年のムバーラク体制と同様体制は不安定な状態に留まることを余儀なくされるだろう。つまり、エジプトは政治的代表を欠くが故に体制の安定性が著しく低下していると考えることができ、体制の安定性には政治的代表の確立が求められると言えよう。

4. おわりに—政治的代表の確立に向けて—

では、政治的代表の確立はどのようにすれば可能になるだろうか。2011年から2013年の2年間の経験から、50年以上維持されてきた権威主義的個人支配の土壌を洗い流すことは容易ではないということは明らかである。その土壌を洗い流し政治的代表的土壌を築くには政治参加の幅の拡大のみではなく、他のアプローチと組み合わせることが必要ではなからうか。エジプトの政治的代表的確立に適した手法の探究が今後の研究課題として残ることとなる。その答えを見つけるにあたり、2011年から2013年の2年間の経験から政治参加の幅の拡張が政治的代表的確立にとって全く意味をなさないと論じることは早計であるが、どの程度政治参加の幅の拡張が政治的代表的確立に役立ったのかを問うことは重要であるように思われる。約60年続いた権威主義的個人支配体制とは異なる2年間の民主化の「実験」は示唆に富むものである。権威主義的個人支配体制という土壌の下に築かれた政治参加がどのような点から政治的代表的確立に不利に作用したのか、その内実を明らかにすることによって、エジプトが真の政治的代表的確立するために必要な要素が明らかになるのではなからうか。エジプトの政治体制が今後どのような軌跡を辿るのか現状では明確な見通しを立てることが難しいものの、2011年から2013年のムルシ体制を政治的代表的確立の観点から問い直すことが今後の見通しを開く鍵になっていくであろう。

う.

参考文献

- Albrecht, H. 2007. "Authoritarian Opposition and the Politics of Challenge in Egypt." In O. Schlumberger, ed. *Debating Arab Authoritarianism: Dynamics and Durability in Nondemocratic Regimes*. Stanford, California: Stanford University Press, 59–74.
- Blaydes, Lisa. 2006. "Who Votes in Authoritarian Elections and Why? Determinants of Voter Turnout in Contemporary Egypt." Presented at the Annual Meeting of the American Political Science Association, Philadelphia.
- Brown, N. 2012. *When Victory Is Not an Option: Islamist Movements in Arab Politics*. Ithaca: Cornell University Press.
- Disch, L. 2011. "Toward a Mobilization Conception of Democratic Representation." *American Political Science Review* 105 (1): 100–114.
- Fahmy, N. 2002. *The Politics of Egypt: State-Society Relationship*. Abington: Routledge.
- Housam, D. 2010. "Electoral Politics and Party System in Egypt (1952–2005)." 『言語・地域文化研究（東京外国語大学）』 (16): 285–330.
- Kassem, M. 2004. *Egyptian Politics: The Dynamics of Authoritarian Rule*. Boulder: Lynne Rienner.
- Langohr, V. 2005. "Too Much Civil Society, Too Little Politics? Egypt and Other Liberalizing Arab Regimes." In M. P. Posusney and M. P. Angrist, eds. *Authoritarianism in the Middle East: Regimes and Resistance*. Boulder, Colorado: Lynne Rienner, 193–218.
- Linz, J. and A. Stepan. 1996. *Problems of Democratic Transition and Consolidation: Southern Europe, South America, and Post-Communist Europe*. Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Lust-Okar, E. 2007. "The Management of Opposition: Formal Structures of Contestation and Informal Political Manipulation in Egypt, Jordan, and Morocco." In O. Schlumberger, ed. *Debating Arab Authoritarianism: Dynamics and Durability in Nondemocratic Regimes*. Stanford, California: Stanford University Press, pp. 39–58.
- Plotke, D. 1997. "Representation is Democracy." *Constellations* 4 (1): 19–34.

Al-Shalchi, H. 2013 (November 6). Egyptian Court Upholds Muslim Brotherhood Ban, Reuter.

<http://www.reuters.com/article/2013/11/06/us-egypt-brotherhood-idUSBRE9A50BX20131106> (2014年1月13日).

伊能武次. 2008. 「政治と統治構造」 山田俊一編『エジプトの政治経済改革』アジア経済研究所, 35-56.

吉川卓郎. 2007. 『イスラーム政治と国民国家——エジプト・ヨルダンにおけるムスリム同胞団の戦略』ナカニシヤ出版.

小杉泰. 1994. 『現代中東とイスラーム政治』昭和堂.

篠原一. 1986. 『ヨーロッパの政治——歴史政治学試論』東京大学出版会.

長沢栄治. 2008. 「経済改革問題の歴史的経緯」 山田俊一編『エジプトの政治経済改革』アジア経済研究所, 89-114.

浜中新吾. 2009. 「ムスリム同胞団とコオプテーションの政治」『日本中東学会年報』25(1): 31-54.

リンス, ホワン. 2005. 『民主化の理論——民主主義への移行と定着の課題』荒井祐介・五十嵐誠一・上田太郎訳, 一藝社.

Abstract:

Authoritarianism, Representation, and Political Participation: An Egyptian Dilemma

WATANABE Shun

The Egyptian state has continuously preserved an authoritarian rule. Though the authoritarian regime fell and a new regime was built in 2011 through popular uprising, the essence of authoritarian rule remains. One of the elements of authoritarian rule that remains is a lack of political representation. The authoritarian regime limited political representation through patronage, co-optation, power centralization, coercion, and weak organization. Though the regime gradually

opened up the political space beginning in the 1970s, it used these tactics to divide political parties and other civil societal groups such as professional syndicates or labor unions to control the society. These groups were weakly organized and could not be “representatives” of the society. In turn, political apathy increased and social demands erupted in a form of informal activities, such as mass demonstrations. These activities consisted of a collection of various opinions and did not have the capacity to represent the society; , These activities increased social fluidity but could not play the role of democratic institutions. To bring the fluid political situation under control, authoritarianism began to re-emerge in society. Contemporary Egypt is thus facing a dilemma—authoritarianism and political participation. Because of a lack of representation, Egypt cannot control the fluid political situation accompanied with broader political participation, without authoritarianism.

1. はじめに

1-1. パレスチナ問題の現状

混迷を極めるパレスチナ問題に対して、これまで様々な解決案が提起されてきた。なかでも主流をなしてきたのは、1993年のオスロ合意に代表される、イスラエルと独立パレスチナ国家の共存を目指す二国家解決案である。現在もこの理念に則った和平交渉がアメリカの仲介のもとで再開されようとしているが、交渉の再開は難しい。断続的なユダヤ人入植地の建設やイスラエル・パレスチナ双方の武力衝突などにより、相互の信頼関係が十分に築かれていないからである。

このような状況に対し、パレスチナ問題に関するいくつかの研究では、二国家解決案が現在でも和平への主流な方策であることは間違いないが、紛争の現状は一国家であるという指摘がなされている[Azouley and Ophir 2013]。このような状況をアズーリーとオフィル[2013]は一国家状態と呼んでいるが、その影響から一国家解決案も和平の方策として注目を浴びつつある。パレスチナ研究者のハーリディー[2009]は、一国家案を三つに分類し、第一はパレスチナの政治運動が提示する一国家、第二はバイナショナリズムによる二民族一国家、第三はイスラエルの政策の帰結としての一国家であると言及している[Khalidi 2009: 206-209]。この第三の立場についてハーリディー[2009]は、現在の紛争状況から、近い将来に不可避に訪れる状態として、事実上の一国家解決案と述べており[Khalidi 2009: 207]、これは上述のアズーリーとオフィル[2013]と同様のスタンスであると言える。しかしながら、現状の一国家状態と一国家解決案の間には埋めがたい溝が存在している。その際の問題の一つは、ユダヤ系・アラブ系住民の人口バランスである。

³⁵ 本稿の題名では、ヘブロン(*Hebron*)／ハリール(*al-Khalil*)として、ヘブライ語とアラビア語による都市名を併記しているが、本文中で論じるのは、ヘブロン／ハリールに住むパレスチナ人の抵抗運動についてであるため、本文中ではアラビア語のハリールに統一する。

³⁶ 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程、グローバル地域研究専攻、イスラーム世界論講座

1-2. パレスチナ問題における人口動態

パレスチナ問題における人口動態という争点は、イスラエルの建国を支える思想であるシオニズムにその萌芽を確認することが出来る。シオニズムの目標は、ユダヤ人の民族的郷土としてのユダヤ人国家の建設であり、シオニストの多くは歴史的パレスチナ³⁷全体ないし現在のイスラエル国家内で、ユダヤ人の多数派状態を形成することを試みてきた。このようなシオニズムの性質から、イスラエル政府は、常に人口バランスに関心を払っておく必要が生じている。人口動態に対するイスラエルの関心は、パリティ・イヤー (*Parity Year*) としても言及される。これは、歴史的パレスチナにおけるアラブ系住民の人口がユダヤ系住民の人口と均衡する年とされ、人口学者によって様々な予測が出されている。しかし、双方が領有を主張する東エルサレムの統計上の問題や人口統計における政治的な色彩などの問題もあり³⁸、正確なパリティ・イヤーを知ることは難しい状況である。

1-3. 本稿の目的

このように、二国家解決策は現在も主流の位置にあるものの、紛争の現場では一国家状態が進行しており、それに伴って一国家解決案も注目され始めている。そして一国家解決案を困難にしているものとして、人口バランスの問題が存在する。本稿では、一国家解決案に関する議論からも明らかとなった、パレスチナ問題の重要な争点としての人口動態をめぐる動きを、「人口のポリティクス」と呼び、分析を行う。多くのイスラエル人が、これまでもこの問題に注目してきたが、パレスチナ人の人口動態は人口の時限爆弾 (*demographic time bomb*) として考察され[Faitelson 2009]、パレスチナ側の文脈を十分に反映した研究は行われてこなかった。そこで本稿では、続く第二章においてイスラエルの政策における人口動態の位置づけを論じた上で、第三章で占領下を生きるパレス

³⁷ パレスチナとして指し示される土地は様々な変容を遂げてきたが、本稿では、イギリス委任統治領のパレスチナを歴史的パレスチナとする。歴史的パレスチナには、現在のイスラエルとパレスチナ自治区が含まれる。

³⁸ ファイトelson [2009]によれば、何人かのイスラエル人は、パレスチナ側の人口統計の正確性に疑問を呈しており、彼らはパレスチナ側の統計が科学的探求によるものではなく、アラブ人の人口を過大に見せるという政策的な目的によるものであると見なしているとされる[Faitelson 2009]。

チナ人の人口動態について、特にハリールという町を中心に考察を行う。そして、最終的にはイスラエル・パレスチナ紛争の特徴を踏まえた上でパレスチナ人の人口動態を考察するための視座を提示したい。

2. イスラエルの政策決定における人口動態の位置づけ

イスラエルは、1948年にシオニズム運動の結果として建国された。上述のように、ユダヤ人の民族的郷土を形成するというその本質から、イスラエルは自ずとユダヤ人の多数派状態の形成を目指した。このような点から、人口動態はイスラエルの存立に関する最も重要な争点の一つとなっている。

2-1. 国内政治と紛争

イスラエル政治においては、大きく二つのレベルから、人口のポリティクスを論じることが出来る。第一は、いわゆるイスラエル・アラブ³⁹の存在に関するイスラエルの国内政治的レベルであり、第二は、ユダヤ系・アラブ系の人口バランスをめぐるイスラエル・パレスチナ紛争のレベルである。

前者のイスラエル・アラブの問題は、主としてイスラエル国内のデモクラシーの観点から論じられる。イスラエル政府の発表によれば、2013年時点でイスラエル・アラブの人口は全体の約20%を占めており[State of Israel 2013]、彼らの人口増加率は、ユダヤ系が2.4%であるのに対し、3.4%と高い数値にある[CBS 2010:89 Table2.3]。このような状況下では、喫緊の課題ではないにせよ、イスラエル政府がクネセト(議会)において、イスラエル・アラブの政治的・社会的要求に直面することとなる[Bystrov and Soffer 2008: 57]。すなわち、イスラエル・アラブに関わる国内政治的な人口のポリティクスは、政策決定過程におけるユダヤ性を担保しながら、いかにイスラエルのデモクラシーを達成するのかという点にあると言える。このような問題は、ユダヤ人国家のデモクラシーが、本質的に抱える「エスニック・デモクラシー」という特質とも深く関わっている[Azouley and Ophir 2013:

³⁹ イスラエルはユダヤ人国家を建前としているが、実際には1948年の建国以前から生活していたアラブ系住民を含み込んでいる。彼らは、現在パレスチナ自治区に生活するパレスチナ人と同じエスニック集団であると言えるが、イスラエル国内においては、ユダヤ人が支配的なネーションであるために、パレスチナ人として表象されることはなく、しばしばイスラエル・アラブと言及される。

248]。

他方で、後者のイスラエル・パレスチナ紛争における人口のポリティクスは、リクード党を右派シオニストの目標と関連しているが、それは、歴史的パレスチナにおけるユダヤ人の多数派状態を形成すること、イスラエルの領土を拡大することの二つに集約される[森 2008: 234]。しかしながら、ユダヤ系住民の自然人口増加率が、パレスチナ人のそれよりも低いことで、これら二つの間にはジレンマが存在する[Ghanem 2010: 25]。すなわち、イスラエル政府の観点から見れば、より多くの土地を得れば得るほど、人口バランスの点で、より不利な状況に陥るのである。

このようなジレンマは、二つのレベルでの人口のポリティクスに共通して存在するが、イスラエル政府は、これに対し、主に二つの方策を行ってきた。第一は、世界中に離散するユダヤ人のイスラエルへの移民を奨励することであり、第二は、パレスチナ人をパレスチナの地から追い出すことである[臼杵 2004: 34]。言うまでもなく、前者はユダヤ人の人口増加を、後者はパレスチナ人の人口減少を目指す政策である。

2-2. ジレンマの解消とイスラエルの諸政策

第一の移民奨励政策は、イスラエルにおけるユダヤ人の多数派を形成する上で重要な役割を果たしてきた。移民政策を支えるのは帰還法の存在であるが、これによればユダヤ人とは、「母親がユダヤ人であるか、あるいはユダヤ教に改宗した者で、かつほかの宗教の信者ではない者」⁴⁰とされる。代表的な大量移民は、1990年代にソビエト連邦の崩壊に伴って生じたロシア系ユダヤ人であるが、その他に非欧米諸国からもイスラエルへの移民がみられる。このような移民奨励政策は、イスラエルのユダヤ系住民の人口増加率が相対的に低く、人口のポリティクスにおいて守勢に立っていることの証左であるとも言える。

第二のパレスチナ人の追い立て政策は、分離壁やユダヤ人入植地の建設などを通じて行われている。ズレイク[2003: 621]は、これらの政策を、かつて右派の政治家が掲げ

⁴⁰ 帰還法については、ユダヤ教の教義からは乖離した生活を送る人々もユダヤ人としてイスラエル国籍が付与される点に批判があるが[立山 2000: 81-83]、このような帰還法の性質もイスラエル政府の人口動態への関心を示している[Ynetnews 2009年2月23日付]。

ていたトランスファー政策の現代版として間接的トランスファー (indirect transfer)⁴¹と言及している。彼は、トランスファーの議論は、人口動態に関するイスラエルの政治的言説の中で主流をなしているが、直接的なトランスファー政策は、国際社会からの非難が予想されるために難しい状況にあり、実際に行われているのは間接的トランスファーであると述べている[Zureik 2003: 624]。分離壁の建設は、イスラエルの安全保障の観点から正当化されているが、パレスチナ人の移動の自由を奪い、社会経済的状況の悪化をまねくことに加え、分離壁の建設そのものによって、パレスチナ人の土地が奪われるといった事態を生じさせている。また入植地建設は、パレスチナ人の土地を収奪すると同時に、ユダヤ系住民の居住を進めることで、イスラエルの抱えるユダヤ人多数派の形成と領土拡大の間のジレンマを解消しているとも考えられる⁴²。

これまで扱ってきた政策は、イスラエルが抱えるジレンマの解消を目指す政策であったが、イスラエルには別の政治的な潮流も存在する。それはイスラエルのユダヤ人国家としての存続を優先し、領土拡大を諦めるべきという左派の立場であるが、その代表的な存在は元首相のエフード・オルメルトである。オルメルトはクネセトにおいて、イスラエルが領土的な譲歩をしなければ、イスラエルは「人口動態の戦いにおいて、血と涙で溺れ死ぬことになる」と述べ、さらに「パレスチナ側との二国家解決案に向けた和平交渉の失敗は、イスラエル国家の終焉を意味する」とも言及している[Faitelson 2009]。このような見方は、ユダヤ人多数派の形成と領土拡大の二つの間のジレンマに関わることなく、イスラエルの国家としての存続を政策決定の中心に据えるべきであるという点で、分離壁や入植地の建設を進める政策とは大きく異なった性格を有している。

このように、イスラエルの抱えるユダヤ人多数派の形成と領土拡大というジレンマを解消するにせよ、多数派の形成を優先し、ユダヤ人国家イスラエルの存続を優先するにせよ、人口動態はイスラエルの国内政治、イスラエル・パレスチナ紛争の両方の帰趨を左

⁴¹ トランスファー政策という言葉は、様々な形で用いられるが、一般的にはユダヤ人の多数派状態の形成やより純粋なユダヤ国家を目指して、パレスチナ人を移動させる政策を指す[Khalidi 2009: 188]。さらに、文中の間接的トランスファーは、自発的トランスファー (voluntary transfer)とも呼ばれる[Hanafi 2009]。

⁴² 西岸地区の併合を目指す「大イスラエル主義」の立場では、本稿で言及しているジレンマの解消のためには、ユダヤ人の移住の人為的促進が必要であると考えられ、実際にアリエル・シャロン首相は入植地の増設を進めた[森 2008: 219]。

右する重要な存在であると言える。

3. パレスチナのレジスタンスの現状と人口のポリティクス

パレスチナ人は、これまで様々な形で祖国解放運動を実践してきた。なかでも、和平交渉と武装闘争はその代表的な手段であった。和平交渉は、冒頭でも論じたように、交渉によって二国家解決案を目指す方策であるが、現在は交渉の再開そのものが困難な状況にある。他方で武装闘争では、パレスチナ人の政治的権利の主張[Sayigh 1997: 667-670]やイスラエルの安全保障コストの上昇など、時代の変遷とともに様々な目標が設定されてきた。しかし、武装闘争も、度重なるイスラエルの制圧によって有効な祖国解放の手段とはなっていない。

しかし、このような行き詰まりの状況においても、被占領下のパレスチナ人は、彼らの生活を維持しながら、将来へ希望を託すという形の抵抗を実践していると考えられる。そして、このような存在の継承という抵抗運動こそが、パレスチナ人の実践する人口のポリティクスであると考えられる。

3-1. パレスチナ人の人口動態とハリール

パレスチナ中央統計局によれば、2008年から2009年の合計特殊出生率は、西岸地区で4.0、ガザ地区で5.2、全体平均が4.4であり、2013年の人口増加率は西岸地区で2.6、ガザ地区で3.4、全体平均では2.9 [PCBS HP]となっている。この合計特殊出生率の全体平均は、1994年の6.1、1996年の4.9、2003年の4.6に比べ減少傾向にあるものの、近隣諸国と比べれば、その数値は依然として高い⁴³。また、2004年時点での平均初婚年齢は19歳であり[PCBS 2006: 58]、第一子出産の66%は20歳以下であると言われる[PCBS 2006: 63-64 Table3.8]。初婚年齢が低ければ低いほど、多くの子供を出産するという点から、平均初婚年齢は、パレスチナ人の次世代形成に大きな影響を及ぼす数値である。

本稿では、パレスチナ人の人口動態を分析する上でハリールを事例としているため、ここでハリールについて概観する。ハリールは、現代ヘブライ語ではヘブロンと表記され、

⁴³ 近隣諸国の出生率は以下の通り。cf. 3.8(シリア)、2.4(レバノン)、3.7(ヨルダン)、3.5(エジプト)、2.1(チュニジア)、2.7(モロッコ) [PCBS 2006:58]

アラビア語での表記がハリールである。ハリールは、日常的なレベルの諍いも含め、紛争が絶えない状況にあるが、それはハリール・ヘブロンという二つの名前の起源である。預言者イブラーヒームの墓があり、ユダヤ・イスラームの双方がこの町を聖地として位置づけていることが一因である⁴⁴。それは、1967年のイスラエルによる占領開始後に初めてユダヤ人入植地として、「キルヤト・アルバア」がハリールに建設されたことにも端的に現れている。さらに、1993年のオスロ合意においては、イブラーヒーム・モスク周辺は、イスラエル統治下の H2 地区、パレスチナ自治政府の H1 地区に分割するといった特別な取り決めが行われた。このような特徴を有するハリールは、エルサレムと同様に、イスラエルとパレスチナの間の紛争の前線として位置づけることが可能である。

パレスチナ自治区の中でも、ハリールでの人口増加率は特に高い。これは[PCBS 1999]を基にした[Taraki and Giacaman 2006: 30 Table1.1]からも明らかであり、ハリールでの平均初婚年齢は 15-17 歳が 42.0%、18-24 歳が 43%、平均世帯人数は 8 人であるとされる。同じパレスチナ自治区内の都市であるラーマッラーでは 15-17 歳が 22%、18-24 歳が 56%、ナーブルスでは 15-17 歳が 30%、18-24 歳が 49%となっている。さらに平均世帯人数は、ラーマッラーが 6.4 人、ナーブルスが 6.9 人となっており、ハリールにおける次世代形成の活発さが窺える。

3-2. 人口動態に関する分析

カーティンとシュネル[2007]は、パレスチナ自治区の人口動態について、一般的に女性の高い教育レベルは、出生率の低下とそれに伴う世帯人数の低下をもたらすが、パレスチナ自治区では高い出生率を保持しながら、比較的高い教育レベルを有しており、教育レベルが人口動態にもたらす影響は限定的であると言及している[Kartin and Schnell 2007: 106]。その理由について彼らは、パレスチナ自治区の失業率の高さと女性が外で働くべきではないという保守的な社会的規範が影響していると論じており[Kartin and Schnell 2007: 106]、高い教育レベルが雇用に繋がらないというパレスチナ自治区の特性によって、出生率の低下はもたらされていないと分析している。

⁴⁴ この墓はユダヤ側からはマクペラの洞窟と呼ばれ、パレスチナ側からはイブラーヒーム・モスクと呼ばれる。現在はこの墓標を中心に一つの建物がユダヤのシナゴークとムスリムのモスクに分割されている。

ハリールにおける教育や女性に関する社会規範について、タラキーとジアッカマン[2006]は、ハリールの手工業中心の産業形態によって、高い教育レベルは必要とされておらず、ラーマッターやナーブルスと比べ、教育を重視しない社会であると論じている[Taraki and Giacaman 2006: 33]。さらに、ビール・ゼイト大学の女性研究所の調査によれば、ハリールの被験者の39%は、女性が家の外で働くことに反対しており、この数値はナーブルス(30%)、ラーマッター(18%)に比べ、高い数値であることが分かる[Taraki and Giacaman 2006: 49]。また同調査で、ハリールでは、女子に対する教育は第二教育レベル(高等学校)までで十分であると回答する被験者が39%にのぼり、これもナーブルス(16%)、ラーマッター(9%)に比べ高い数値であると言える[Taraki and Giacaman 2006: 48]。

カーティンとシュネル[2007]が提示したような教育と女性に関する社会規範が人口動態に影響を与えるという議論は、上記のデータからハリールにおいても一定程度当てはまっているように思われる。しかしながら、ハリールのイスラエル・パレスチナ紛争の前線としての視点を加味すれば、これに新たな視座を加えることが可能である。

3-3. 抵抗とアイデンティティの視座

ハリールにおける人口動態を説明する際に、イスラエル・パレスチナ紛争という地域の固有性を加味すれば、新たな視座として、ハリールにおけるパレスチナ人のアイデンティティを加えることが出来ると考えられる。タラキーとジアッカマン[2006]は、人口動態とは別の議論の中で、ハリールの人々は他の都市に比べ、何世代にもわたってそこに住み続けている家族が多く、紛争による難民や他の町からの移住者は、ラーマッターやナーブルスに比べ、少ないと言及している[Taraki and Giacaman 2006: 46]。言うまでもなく、このような特質から、ハリールのパレスチナ人が固有のアイデンティティを有していることや、そのアイデンティティが人口動態に作用していると論じることは難しい。しかしながら、ハリールが預言者イブラーヒームに因んで名付けられた町としてイスラーム第四の聖地ともされることや、ユダヤ・イスラームの双方がハリールを聖地として位置づけていることに関わる紛争の歴史⁴⁵を鑑みれば、アイデンティティと紛争の深い結びつきは明らかであ

⁴⁵ ハリールにおいては、1929年にユダヤ人に対する虐殺事件(嘆きの壁事件)が起り、当時のコミュニティが崩壊したことや、1994年には礼拝中のムスリムがイブラーヒーム・モ

ろう。すなわち、パレスチナ人には、ハリールが彼らの土地であるという強い認識があり、それゆえ、ハリールに住み続けるという形で、ユダヤ人入植者に対する抵抗を続けているとも考えられる。このような、その場に生き続けることが抵抗となるという構造のもとでは、活発な次世代形成が行われる人口動態も、アイデンティティと深く結びついた抵抗運動の現状から分析されるべき現象であるとも言えよう。

4. おわりに

これまで論じてきたように、パレスチナ問題において、人口動態はイスラエル・パレスチナ双方にとって重要な意味を有しており、人口のポリティクスはパレスチナ問題を考察する重要な視座であると言える。

イスラエルの政策決定者にとっての人口動態は、イスラエル・パレスチナ紛争に限らず、国内のアラブ系イスラエル人の存在とイスラエルの民主主義の問題をいかに解決していくのかといった点もはらんでいるため、現在大きな議論に発展しつつある。

他方で、パレスチナ人の抵抗運動の中の人口動態について、本稿では、和平交渉・武装闘争ともに行き詰まりを見せている中で、被占領地のパレスチナ人が実践し続けている抵抗運動、すなわち祖国の地を離れずに生活を維持し、その存在を将来に継承するという抵抗運動の文脈において、人口のポリティクスを考察することを試みた。そこで、祖国の地を離れないことと不可分の関係にあると考えられるアイデンティティの問題を考慮に入れた人口動態の分析を提示した。これ以降も、人口動態を含めた多様な側面から、被占領地における抵抗運動の現状を分析していきたい。

参考文献

- 臼杵陽. 2004. 『世界化するパレスチナ／イスラエル紛争』 岩波書店.
立山良司. 2000. 『揺れるユダヤ人国家:ポスト・シオニズム』 文藝春秋.
森まり子. 2008. 『シオニズムとアラブ:ジャボティンスキーとイスラエル右派 一八八〇～二〇〇五年』 講談社.

スクで殺害されたこと(ヘブロン虐殺事件)などの形で、紛争が繰り返し行われてきた。

- Azoulay, A. and Adi Ophir. 2013. (Translated by Tal Haran) *The One-State Condition: Occupation and Democracy in Israel/Palestine*. Stanford: Stanford University Press.
- Bystrov, E. and Arnon Soffer. 2008. *Israel: Demography and Density 2007-2020*. Haifa: Chaikin Chair in Geostrategy (University of Haifa).
- Central Bureau of Statistics (CBS). 2010. *Statistical Abstract of Israel 2010*. Jerusalem: Central Bureau of Statistics.
- . 2013. *Press Release*. Jerusalem: Central Bureau of Statistics.
- Faitelson, Y. 2009. The Politics of Palestinian Demography, *Middle East Quarterly* Vol.16 No. 2 (spring): 51-59.
- Ghanem, A. 2010. *Palestinian Politics After Arafat: A Failed National Movement*. Bloomington: Indiana University Press.
- Hanafi, S. 2009. Spacio-cide: Colonial Politics, Invisibility and Rezoning in Palestinian Territory, *Contemporary Arab Affairs* Vol.2 Issue.1: 106-121.
- Kartin, A. and Itzhak Schnell. 2007. Demography and Politics in the Palestinian Authority *Israeli Affairs*, Vol.13, No.1 (January), pp.95–115.
- Khalidi, R. 2007. *The Iron Cage: The Story of the Palestinian Struggle for Statehood*. Boston: Beacon Press.
- Palestinian Central Bureau of Statistics (PCBS). 1999. *Population, Housing and Establishment Census-1997*. Ramallah: Palestinian Central Bureau of Statistics
- . 2006. *Demographic and Health Survey-2004 Final Report*. Ramallah: Palestinian Central Bureau of Statistics.
- Sayigh, Y. 1997. *Armed Struggle and the Search for State: the Palestinian National Movement 1949-1993*. Oxford: Clarendon Press.
- Taraki, L. and Rita Giacaman. 2006. Modernity Aborted and Reborn. In Lisa Taraki. ed., *Living Palestine : Family Survival, Resistance, and Mobility under Occupation*. Syracuse: Syracuse University Press, pp.1-50.
- Zureik, E. 2003. Demography and Transfer: Israel's Road to Nowhere, *Third World Quarterly* Vol.24 No.4: 619–630.

オンライン文献

Palestinian Central Bureau of Statistics (HP) “Population”

(<http://www.pcbs.gov.ps/site/881/default.aspx#population>) (2013 年 12 月 20 日)

Ynetnews “Law of Return to be revised” (2009 年 2 月 23 日付)

(<http://www.ynetnews.com/articles/0,7340,L-3676035,00.html>) (2013 年 12 月 20 日)

Abstract:

**Politics of Demography and Palestine Question: A View from al-Khalil /
Hebron**

YAMAMOTO Kensuke

To solve the question of Palestine, a number of policies have been implemented. Among these, the most popular is the two-state solution, which refers to the coexistence of an Israel state and an independent Palestinian state. Although the peace process has continued officially, keeping in mind this solution, the on-ground situation with regard to Israel and Palestine is leading to the emergence of a one-state condition. The one-state solution, which is aiming to establish one state that comprises Jews and Arabs/Palestinians, is gaining popularity.

However, there are difficulties moving from a one-state condition to finding a one-state solution. The most difficult issue is the demographic balance of Jews and Arabs/Palestinians. In the question of Palestine, we call this dimension “the politics of demography.” Israeli policymakers have been looking to formulate policies around the demographic issue for a while now, because the growth rate of the Palestinian population is much higher than that of the Jews, particularly in the al-Khalil/Hebron region, which has the highest population growth rate of Palestinians in the West Bank.

The politics of demography have been examined mostly from the Israeli point of view. This report, therefore, argues the politics of demography from the Palestinian viewpoint and examines the high population growth rate as a resource of Palestinian resistance.

第三部：市民社会組織に関する比較研究

子育てにおける社会関係と中間集団の役割 —インドの総合的乳幼児発達支援事業の事例から—

渡部 智之⁴⁶

1. はじめに

本研究は、インド政府の総合的乳幼児発達支援事業において、政府と貧困世帯を媒介する中間集団の役割が、育児の役割分担・協働をめぐる貧困女性と事業関係者との交渉可能性に与える影響を明らかにすることを目的とする。

現代インドでは、依然として5歳未満児死亡率が高く、経済成長の恩恵が乳幼児まで至っていない。2012年時点で年間約141万人の乳幼児が命を落とし、その大半は貧困層などの恵まれない環境で生活する子どもたちであった[UNICEF 2013: 19]。こうした貧困世帯が直面する育児をめぐる諸問題は、女性が育児を担うべきという社会規範を背景に貧困女性に重くのしかかっている[Palriwala and Neetha 2011]。

これらの諸問題は家庭内の問題に留まらず、国際競争力を高めるための人材や国内労働力を十分に確保したい国家にとっても重大な問題である。インド政府は1975年から総合的乳幼児発達支援事業(*Integrated Child Development Services*: 以下 ICDS)を実施してきた。ICDSは貧困世帯の乳幼児や母親を対象に、無料で栄養補給食や幼児教育などのサービスを提供している。利用者は6歳未満の人口の約半数にあたる7,900万人におよび、世界最大級の公的就学前保育事業となっている。しかし、栄養補給食の提供しか行わない、幼児教育の質が低いなどの問題点⁴⁷が多く指摘され、社会の諸主体で育児の役割を分担・協働する育児の社会化が実現されていない現状がある。そのため、育児を担う貧困女性は行政に対して苦情や要望を出し始めているが、行政が社会階層の低い彼女らの要望に対し、適切な対応を講じることはほとんどない。

そこで、政府事業と貧困世帯とを結びつける中間集団への期待が近年高まってい

⁴⁶ 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程、グローバル地域研究専攻、南アジア・インド洋世界論講座

⁴⁷ 適切な実施に関しては、Kaul[1993]は、ICDSの幼児教育サービスを利用した子どもの方が、利用しなかった子どもより、小学校の中退率が低かったという結果が生じたことを指摘している[Kaul 1993]。

る。ICDS では、事業運営に NGO や女性住民組織等の中間集団が参加し始めている。そのため、ICDS を実施する行政システムが、政府と住民との二者間関係に基づく形態から、中間集団を含む多元的なアクターによって構成されるガバナンス⁴⁸に変容してきている。それに伴い、貧困女性もガバナンスを構成する一アクターとして事業参加し始めるようになった。

これまでガバナンスの民主化⁴⁹に関する議論では、貧困層などの参加により、ガバナンスが民主化することを肯定的に捉えている。たとえば、住民参加を通じて、地方レベルの政府が市民の要望に対して応答的になり、サービス提供がより効率的になること[Blair 2000]や貧困層の参加を前提とした予算編成を取り入れることで透明性が高められ、汚職が減少すること、富裕層に対する課税を重くし、貧しく恵まれない地域に対する予算手当を増やしたこと[Navarro 1998]が、ガバナンスの民主化の影響として評価されている。しかし、これらの研究は住民や貧困層を一枚岩的に捉えており、育児をめぐる課題にまさに直面している貧困女性の苦情や要望が事業に反映されているのかなど、貧困女性の視点からガバナンスの民主化は評価されていない。

そこで本研究では、ICDS に事業参加する中間集団のいかなる役割により、貧困女性は自らの利害と価値に沿って声を上げ、かつ、それらが事業のあり方に反映され、育児の社会化を推進することができるのか、こうした問いにアプローチしていく。

2. 総合的乳幼児発達支援事業(ICDS)の歴史の変遷と中間集団の位置づけ

本節では、ICDS の歴史の変遷を概観し、これまで政府は中間集団に対していか

⁴⁸ 本研究では、政府・組織・個人などの多元的なアクターによる対話と調整を通じた協働的な統治[田辺 2010a]という定義を用いる。なぜなら、NGO 大国とも呼ばれるインドでは、NGO の影響力が大きいこと、また国際機関や市場経済の影響力の大きさを考慮すると、あえて政府の役割を強調した定義[木村 2011]は現代インドで使用する場合妥当ではないからである。

⁴⁹ 本研究では、人々の生命・生活全体がアジェンダとなりつつあるなか、ガバナンスを構成する多元的なアクターのなかに貧困層などの下層民が包含され、それぞれの利害や価値に沿って議論が可能となる状態を示す。

なる役割を期待してきたのかを明らかにする。

そもそも ICDS は、インドの農村、スラムなどの恵まれない地域に暮らす貧困世帯の乳幼児や母親を対象に、健康・教育サービスを総合的に提供する事業であり、1975 年に開始された。サービスの内容には、栄養補給食や幼児教育の提供、予防接種、健康診断、病院紹介、母親の栄養健康教育の実施がある。それらはスラムなどに設置されたアーンガンワディー(以下保育所)で提供され、そこでは地域住民から採用された有償ボランティアのアーンガンワディー・ワーカー(以下ワーカー)が直接子どもや母親にサービスを提供している。

独立後から ICDS が開始されるまでの間、就学前保育事業への政府の関与は間接的なものであった。この時期、主に就学前保育事業を担っていたのは、ボランティア組織や民間事業者などの中間集団であり、政府の就学前保育事業への取り組みは、それらの組織を財政的に支援する間接的なものであった。もともと、これらの中間集団は栄養補給プログラムを中心に提供していたが、能力や規模にばらつきのある中間集団が貧困層全体にアプローチするには限界があった。1960 年代後半になると、高い 5 歳未満児死亡率⁵⁰に対する政府の間接的なアプローチが次第に変化し始めた。この時期、経済開発や社会開発が政府の中心的な関心事であり、人的資源への投資が経済開発や社会開発の必須条件であるという考えがあったと言われている [Sharma *et al.* 2008]。そして 1974 年、子どものための全国政策が打ち出されると、乳幼児を含む若年層を、将来の国家発展のための財産と捉えた人間開発の時代に突入したのである。その政策の中心となったのが、初の政府主導型就学前保育事業である ICDS であった。

1975 年に開始された ICDS は 2000 年前後まで、政府のトップダウンにより量的拡大が進められてきた。具体的には、1975 年には 33 の認可プロジェクトが、1997 年には全国で 4,200 のプロジェクトが実施されるまでに拡大したのであった [Government of India 2006]。しかし、ICDS に関する調査では、運営上の様々な問題点が指摘されていた。1999 年に全国の 6 万カ所の保育所を対象とした国立応用経済

⁵⁰ UNICEF の調査によると、1000 人の出産当たり 1960 年は 246.3 人、1970 年は 211.1 人が死亡する割合であった (http://www.childinfo.org/mortality_ufmrcountrydata.php 2013/11/10 閲覧)。

研究所の調査結果によると、行政機関内部での調整が不十分なため、物品不足により幼児教育や栄養健康教育が十分に行われていないところもあること、事業運営が政府のトップダウンによるものであるために地域住民の参加が乏しいことなどの問題点が指摘された[Government of India 2002]。こうした不適切な実施に関して貧困女性が苦情や要望を申し出るためには、より強力な組織的基盤が必要であったが、この時期の政府は、ボランティア組織などの中間集団に対し、ワーカーの教育訓練など限定された役割を期待していたにすぎなかった。

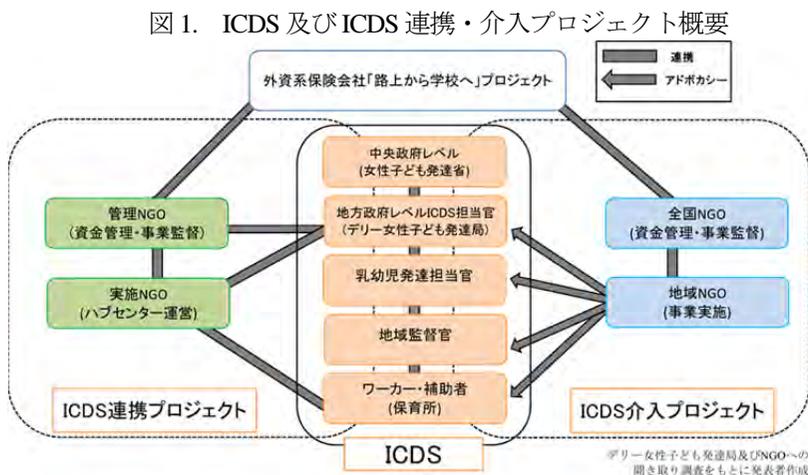
一方、2000年以降は、市民団体による政府の栄養補給サービスに関する不履行を問題とした公益訴訟、労働組合によるワーカーの低待遇を問題とした労使交渉、NGOとの連携による効率的な事業運営に向けた官民連携化の取り組みが見受けられるようになった。こうした多様な中間集団が ICDS の事業運営に関与するようになり、事業を実施する行政システムがトップダウンから多元的なアクターの参加を重視するガバナンスへと変化した。それに伴い、従来の ICDS の事業設計及び運営のあり方が中間集団により問い直され、実際に栄養補給サービスの提供基準の変更やワーカーの謝金支給額の変更など待遇改善にも繋がった。また、ICDS の官民連携化は、少しずつではあるが、政府と NGO とが連携した事業実施、地方自治体や NGO への事業計画、資金管理などの権限委譲という形であらわれ始めている。そして近年の連携や分権化推進の潮流の中で、特に政府から期待されるようになったのが、中間集団の中でも NGO であった。例えば、インド各地で幼児教育の普及を目指して活動している NGO は、設立当初は独自の幼児教育施設を通じて就学前保育の提供を行っていた。しかし、ICDS の普及拡大に伴い、事業方針を変更し、2007年から女性子ども発達省と連携しながらワーカーに対する教育指導訓練を行うという、政府と NGO との官民連携事例が報告されている[杉本ほか 2012]。さらに筆者の調査地であるデリーにおいても、デリー女性子ども発達局は女性住民組織や自助組織を利用した栄養補給食の提供システムを新たに採用し、それらの活動を NGO が管理することを期待した。実際、2006年時点では8つの NGO がデリー女性子ども発達局と連携していたが、2012年時点では23の NGO が参加し政府と連携してい

る⁵¹。

以上のように、2000年以降は、中間集団が政府の決めた一定の役割を果たすのではなく、各々の中間集団の特徴に応じた役割を果たすことで ICDS の事業改善を推進することとなった。また、官民連携化の推進からも分かるように、政府も中間集団が事業参加することに期待しており、特にその中で最も期待されているのが NGO であった。

3. 育児の社会化をめぐる交渉過程への影響

本節では、デリーで実施されている ICDS に NGO が事業参加する二つのプロジェクトを取り上げる。そして、NGO が、育児の社会化をめぐる貧困女性と多様な利害関係者との議論、交渉、異議申し立てなどに与える影響を明らかにすることを試みる。本研究では、NGO が政府との連携を強化するプロジェクトを ICDS 連携プロジェクトと呼び、NGO と住民が協働して政府に働きかけるプロジェクトを ICDS 介入プロジェクトと呼ぶ(図1)。



出典：デリー女性子ども発達局及びNGOへの聞き取り調査を元に筆者作成

⁵¹ Integrated Child Development Service, Department of Women and Child Development Government of NCT of Delhi. (<http://wcdel.in/icds.html> 2013年5月11日閲覧)

(1) ICDS 連携プロジェクト

ICDS 連携プロジェクトでは、スラムに隣接する低所得層居住地域に NGO が設置したハブセンターを拠点として、政府、国際 NGO、女性住民組織が連携して ICDS の事業運営を行う。ICDS 連携プロジェクトの特徴は、従来 ICDS を管轄するデリリー女性子ども発達局が単独で事業運営を担うところを、NGO が中心となって事業運営を行うようになったことである。プロジェクトの開始に伴い設置されたハブセンターは、保育所と同様に、平日 9 時半から 12 時半まで開かれている。ハブセンターはその名の通り、保育所の中核として、1 つの保育所のワーカーが子どもを週 2 回連れて行き、利用する形態となっている。

ICDS 連携プロジェクトに関与する中間集団は、プロジェクトに資金提供をする外資系保険会社、そのプロジェクトを管理する国際 NGO(以下管理 NGO)、プロジェクトを実施する国際 NGO(以下実施 NGO)と女性住民組織である。ICDS 連携プロジェクトでは、資金管理、事業監督、政府との交渉などを管理 NGO が、ハブセンターでの幼児教育の提供に加え、保育所の監視、ワーカーや補助者への指導、スラム住民調査などを実施 NGO が担うこととなった。このように ICDS 連携プロジェクトでは、政府が中心となるのではなく、2 つの国際 NGO が中心となり、多元的なアクターの協働による事業運営を通じて、ICDS の事業目的の効率的推進の実現を目指したのであった。

2 つの国際 NGO は、プロジェクト構築段階からハブセンター設置に伴い、外資系企業、政府、NGO 間の利害調整、厳格な監督システムの実施、プロジェクト目的を ICDS の機能向上に制限することにより、事業目的の効率的推進を追求した。それに伴い、女性住民組織の構成員である貧困女性に対しては、近隣の母親に対する栄養や健康に関する知識の伝達など事業遂行における補助的な役割を担わせることとなった。こうした連携強化により、政府に対しても NGO からの要望が可能となり、これまで ICDS のサービスが十分に普及していなかったプロジェクト実施地域に新たな保育所を新設させることができた。また、ワーカーが保育所に来ないため幼児教育が実施されないなどの問題の解決や、政府から医師の派遣等の資源を獲得するなど適切なサービスが提供される基盤を構築した。

しかし、事業目的の効率的推進を追求する ICDS 連携プロジェクトには、会議や

日常生活の場面で、貧困女性の相談、苦情、要望を受け入れ、事業に反映するシステムがなかった。たとえば、ある日、四人の母親がワーカーに詰め寄って何やら文句を言っている場面のことである。詳しく話を聞くと、提供される食事の味が悪く子どもが食べることができないという苦情を申し出ていたのであった。彼女らは以前にもワーカーに対して同様の苦情を申し出たことがあったが、その時ワーカーからは、苦情は実施 NGO に申し出るように言われた。そこで彼女らは、直接実施 NGO 職員に申し出ると、「食事は問題ない」と一蹴されたという。こうした栄養補給食の味や質に関する苦情は、他の母親と話しているときもしばしば耳にすることがあった。例えば3ヶ月の子どもの母親(24歳)は、食事の中に黒い塊が混入していて、それを食べた子どもが吐き出したことから、すぐにワーカーに苦情を言いに行った。すると逆上したワーカーによって、「もう子どもを保育所に連れてくるな」と言われたと語る。

このように ICDS 連携プロジェクトでは、たとえ適切なサービスが提供される基盤を構築することができたとしても、何らかの理由で子どもが提供された食事を食べることができない場合など事業目的と利用者のニーズとの間に齟齬がある場合、ワーカーや NGO 職員に解決策を求めることができず、母親個人で模索しなければならなくなった。すなわち、NGO の事業目的の効率的推進を追求し連携を強化する役割が、貧困女性の苦情や要望を受け入れ、多元的アクターの議論や協議を通じて育児の役割を分担、協働する育児の社会化を阻害することとなってしまったのである。

(2) ICDS 介入プロジェクト

ICDS 介入プロジェクトでは、NGO が住民を交え、様々な階級の行政職員に対してアドボカシーを行う形態で ICDS の事業運営に間接的に関与する。ICDS 介入プロジェクトに関与する中間集団は、ICDS 連携プロジェクトにも資金援助する外資系保険会社、そのプロジェクトを管理する国内 NGO(以下全国 NGO)、プロジェクトを実施する国内 NGO(以下地域 NGO)、女性住民組織である。ICDS 介入プロジェクトでは、二つの NGO が中心となり、主に ICDS の監視を通じて不備を発見し、それをもとに政府に働きかけ、対応を求めることで ICDS の適切な実施の実現を目指

しているのであった。

2つの国内 NGO は、会議や日常生活の場面で、政府側と住民側との齟齬を埋めることに専念した。こうした場面では、母親に栄養や健康に関する知識をつけることで保育環境を向上させるだけではなく、母親が育児の課題に直面した場合に NGO 職員に相談したり、協働して外部の人と交渉したりする能力を涵養する場になっていた。一方、これらの NGO は、ワーカーの仕事を厳格に監督することや事業目的の効率的推進を追求しなかったこともあり、ICDS 連携プロジェクトとは異なり、幼児教育が実施されない日があったり、ワーカーが保育所に来ないためにそもそも利用できなかったりなどの不備を完全に是正することはできなかった。

しかし、保育所の新設を求め政府と交渉する場面においては、貧困女性は NGO 職員と協働して、地方政府の ICDS を管轄する事務所に訪問したり、情報公開法を利用して政府に保育所新設に関連する情報の公開を求めたりすることが可能となり、最終的には政府に保育所を新設させることができた。また、日常生活の中で貧困女性から苦情や要望が出た場合には、貧困女性の苦情や要望を受け入れ、協働して育児の課題の解決に向かうことが可能となった。たとえば、近年制定された無償義務教育法に反して、貧困世帯の子どもの公立小学校への入学が校長によって許可されない問題がある場合、母親から相談を受けた NGO 職員は、一緒に校長に会いにいて無償義務教育法の規定に違反しているという苦情を出し、校長を説得することで子どもの入学を実現したのであった。

このように、NGO の政府側と住民側との齟齬を埋める役割が、貧困女性の苦情や要望を受け入れ、多元的アクターとの議論や協議を通じて育児の役割を分担、協働する育児の社会化を実現したのであった。

4. おわりに

本研究では、総合的乳幼児発達支援事業における中間集団の役割に着目し、育児の社会化に向けた貧困女性と多様な利害関係者との議論、交渉、異議申し立てなどに与える影響を明らかにすることを試みた。

1975年に始まった ICDS を取り巻く行政システムは、トップダウンから多様な利害関係者が事業参加するガバナンスへと変化した。特に 2000 年以降、中間集団が政

府の決めた一定の役割を果たすのではなく、各々の中間集団の特徴に応じた役割を果たすことで ICDS の事業改善を推進することとなった。そして、政府も中間集団が事業参加することに期待しており、特に中間集団の中で最も期待されているのが NGO であった。

第 3 節で取り上げた ICDS 連携プロジェクトにおける NGO は、組織間の連携を強化する役割を果たし、ICDS 介入プロジェクトにおける NGO は政府側と住民側との齟齬を埋める役割を果たしていた。その結果、ICDS 連携プロジェクトでは事業目的の効率的推進、ICDS 介入プロジェクトでは政府との長期的な交渉を通じて、保育所の新設を実現するなど ICDS のサービス向上を実現することができた。その点のみを考慮すると、どちらの事例でも、多元的なアクターが事業参加するガバナンスにおいて多様な声が反映され、事業が改善されたと考えることもできる。しかし、貧困女性の視点からそれぞれの事例を捉えると、中間集団である NGO の果たした役割は、ICDS 連携プロジェクトの場合は貧困女性の声を排除し、ICDS 介入プロジェクトの場合は貧困女性の声を吸い上げ事業に反映させる試みがなされていた。つまり、ICDS 介入プロジェクトでは、事業目的と利用者のニーズとの齟齬を埋める中間集団が、育児の社会化をめぐる貧困女性と事業関係者との交渉可能性を高め、貧困女性の苦情や要望を事業に反映させたガバナンスの民主化を実現することとなった。

参考文献

- Blair, H. 2000. Participation and Accountability at the Periphery: Democratic Local Governance at the Periphery, *World Development* 28(1): 21-39.
- Government of India. 2002. *10th Five Year Plan*. New Delhi: Planning Commission.
- . 2006. *Annual Report 2005-2006*. New Delhi: Ministry of Women & Child Development.
- Kaul, V. 1993. Integrated Child Development Services in India, *Childhood* 1(4): 243-245.
- 木村宏恒. 2011. 「途上国開発戦略と開発政治学の意義」木村宏恒・近藤久洋・金丸裕志編

『開発政治学入門—途上国開発戦略におけるガバナンス』 勁草書房, 1-28.

Navarro, Z. 1998. Participation, Democratising Practices and the Formation of a Modern Polity: The Case of Participatory Budgeting in Porto Alegre, Brazil (1989-1998), *Development* 41(3): 68-71.

Paliwala, R. and N. Neetha. 2011. Stratified Familialism: The Care Regime in India through the Lens of Childcare, *Development and Change* 42(4): 1049-1078.

Sharma, A., R. S. Sen and R. Gulati. 2008. Early Childhood Development Policy and Programming in India: Critical Issues and Directions for Paradigm Change, *International Journal of Early Childhood* 40(2): 65-83.

杉本均・小原優貴・門松愛. 2013. 「南アジアにおける就学前の保育と教育 (ECCE) プログラムの展開—政府、NGO、民間によるイニシアチブの検討」 『京都大学大学院教育学研究科紀要』 59: 73-97.

田辺明生. 2010a. 「南アジア社会を学ぶ」 田中雅一・田辺明生編『南アジア社会を学ぶ人のために』 世界思想社, 1-18.

———. 2010b. 『カーストと平等性—インド社会の歴史人類学』 東京大学出版会.

UNICEF. 2013. *Levels and Trends in Child Mortality, Report 2013. Estimates developed by the UN Inter-agency Group for Child Mortality Estimation*. New York: UNICEF.

Abstract:

The Role of Intermediate Group and the Social Relationships of Childcare: A Case Study of Integrated Child Development Services in Delhi, India

WATANABE Tomoyuki

This study examines the influence of the role of intermediate groups on negotiations regarding the socialization of childcare by poor women in the Integrated Child Development Services. Recently, various actors, including poor women, have begun participating in the public administration system of this service.

However, governance studies have rarely considered the perspective of poor women despite their importance as stakeholders. The data used in the study were obtained from fieldwork conducted in urban slum areas in Delhi, India. Two projects used in the case study: one project places high priority on the efficient implementation of the project's objectives, whereas the other focuses on bridging the gap between the government and poor women. These case studies showed that the intermediate group in the project that places high priority on bridging the gap could reflect poor women's demands and complaints related to the Integrated Child Development Services. This study concludes that the gap-bridging intermediate group can democratize governance and construct the foundations of the socialization of childcare, in which various actors cooperate with one another.

Can Islamic Micro-financing Improve the Lives of the Clients:

Evidence from a Non-Muslim Country

Tawat NOIPOM⁵²

1. INTRODUCTION

It has been anticipated that microfinance, the supply of loans, savings, insurance and other financial services to target towards low-income people, and Islamic finance share the same objectives *i.e.* poverty reduction and socio-economic development of the poor and financially excluded households. They should complement each other in improving the lives of Muslims who constitute a large part of the world poor. An important requirement for the provision of microfinance in Muslim communities is that all financial products on offer must comply with Islamic principles or *shariah*. This paper investigates the impacts of Islamic microfinance on the lives of the Muslim clients. More specifically, it examines the impacts of Islamic microfinance on economic factors of households in a non-Muslim country, Thailand. It may provide empirical evidence on the role of Islamic microfinance, in general, and the impacts of Islamic microfinance in a non-Islamic environment, in particular.

2. MUSLIMS AND ISLAMIC FINANCE IN THAILAND

Muslims are regarded as the largest minority in Thailand. They have had reasonably long experience in Islamic finance. The majority of Muslims is living in the southern border provinces of Pattani, Yala, Narathiwat and Satun (Four Provinces), and represents around 4.6% of the total population, around 27.8% in the South and 80.3% in Four Provinces. The Muslim-populated provinces tend to be poorer than other provinces in Thailand. Some other socio-economic indicators such as

⁵² College of Islamic Studies, Prince of Songkla University, Pattani, Thailand.

economic growth, employment and educational attainment indicate that the four provinces are far below the country standard. In the microfinance literature, this situation is relevant for microfinance programmes.

In Thailand, Islamic financial institutions are in two forms: Islamic cooperative and Islamic bank. Islamic cooperative was first established in 1987. It operates under the Cooperative Act B.E. 2542 (1999) and is supervised by the Cooperative Promotion Department and the Cooperative Account Auditing Department in Ministry of Agriculture and Cooperatives. It is regarded to be a microfinance institution. As end of 2013, over 42 Islamic cooperatives have been operating in Thailand to provide alternative bank-like small financial products and services to mainly Muslim clients. In 2003, Islamic of Bank Thailand was established. The bank operates under Islamic Bank of Thailand Act 2003 and is under the supervision of Bank of Thailand (National Bank). It provides banking services similar to other commercial banks, but in line with Islamic Law. The bank's report in 2013 showed that Muslims constituted only 3% of those financed by the bank.

3. ISLAMIC MICROFINANCIAL SERVICES

As mentioned in the previous section, Islamic microfinancial institutions (IsMFIs) in Thailand offer bank-like small financial services which include *murabahah* micro-financing, *wadiah* savings account, *mudarabah* investment account, pilgrimage (*hajj*) account, pawn service (*ar-rahm*), and insurance/welfare scheme (*takaful*). From the empirical study, the results show that *wadiah* savings account and *murabahah* micro-financing are the most popular Islamic microfinancial services at the IsMFIs in Thailand. This is followed by insurance (*takaful*) scheme, *mudarabah* investment account and pawn (*ar-rahm*) service. Pilgrimage (*hajj*) account is the last. The results tend to highlight the fact that services that satisfy various needs are more popular than those target specific group of people with specific financial needs. As for pawning, it might not be relevant to make

comparison as only one IsMFI offers this service. In this study, only *murabahah* micro-financing is examined.

4. RESEARCH METHODS

In this study, a combination of quantitative method and qualitative method is employed. The collection of data consists of two stages: survey-based questionnaire to 400 clients; and semi-structured interviews with 37 interviewees. The results from the collected questionnaire were analysed using SPSS. Mann-Whitney U-test and Kruskal-Wallis test, correlation and logistic regression were used as the primary statistical tests of significance. Semi-structured interviews were conducted to complement and to enhance the information obtained from the questionnaire.

5. EMPIRICAL RESULTS

5.1 Descriptive analysis

Based on the results in this study, the majority of the respondents perceive that Islamic micro-financing could provide an impact on their economic wellbeing by increasing their households' income, enabling them to accumulate assets, build or buy houses, and enhance their self-employment opportunities. The impacts on productive assets and the impacts on housing were ranked the highest two impact variables.

5.2 Kruskal-Wallis test and Mann-Whitney U-test

The results of the Kruskal-Wallis test and Mann-Whitney U-test indicate that three categories, namely, 'annual household income', 'gender', and 'occupation', achieved significant results. Male (gender), government (occupation), and over 10 years (membership length) are viewed as having better exposure to products and

services as well as procedures of IsMFIs; they are therefore able to utilise micro-financing to improve their households' economic wellbeing. Accordingly, the evidence shows that the clients whose household incomes are lower than THB 40,000 can increase their incomes whilst those aged in the range 46-55 years acquire housing from micro-financing. The clients who have 2 *rai* of land or less can seek self-employment opportunities from micro-financing. These items relate to 'needs' of the clients at that stage and conditions of households.

5.3 Correlation analysis

The results of the Spearman rank order correlation (ρ) show that there are positive correlations between gender and all 4 impact variables, *i.e.* income, productive assets, housing, and self-employment. The results of correlation tend to confirm that there is a relationship between economic impact factors and gender. The male respondent group has a positive relationship with these factors. Other factors such as membership length, annual household income, and total land size are found to be associated with some economic impact variables. In general, the results seem to suggest that elements of exposure from the role of males in Muslim society and diversity of needs within households are likely to be associated with the levels of economic impacts that households may receive from micro-financing acquisition.

5.4 Logistic regression analysis

The results show that 3 independent variables found to be strong predictors are gender, occupation, and age. The results suggest that the male respondent households are likely to benefit from micro-financing. The clients who work in organisations that pay a regular income, *i.e.* government office and private sector, have their households' economic wellbeing changed as a result of Islamic micro-financing. As for other predictors, age is found to be significant in two impact

variables, *i.e.* productive assets and housing, and the coefficients have positive signs. This indicates that, the older the respondents, the higher impact of micro-financing on their ability to acquire productive assets and housing. Membership length and agricultural land size are significant for housing and self-employment respectively.

5.5 Interview analysis

The interview results reveal that assets, capital or liquidity injection in clients' business and housing expansion will bring about increased economic activities within households. As a result, income of the households improves. As for the pathway of impact on clients' housing, in one instance, the interviewees can purchase houses built by IsMFIs and repay by monthly instalments or on the basis of *murabahah* contract. In another instance, the interviewees can purchase hardware and building materials on the same contract and use those materials to build a new house or expand the existing house. The above circumstances underline the direct impacts of Islamic micro-financing on clients' housing.

6. SUMMARY AND CONCLUSIONS

This paper investigates whether a different opinion exists among IsMFIs' customers on the economic impacts of *murabahah* micro-financing and what factors influence the levels of these impacts factor, based on perceptions of the customers. In general, the survey results indicate significant differences in the opinions on economic impacts among the customers of different gender, age, occupation, high productive assets and membership length. Male clients are able to improve their economic welfare to a certain level, whilst older respondents are more likely to benefit from *murabahah* micro-financing. In addition, those earning regular salaries in governmental and private organisations and those holding more productive assets can also enhance the levels of economic impacts from Islamic micro-financing.

These demographic variables in fact provide the evidence that the levels of impacts of *murabahah* micro-financing depend significantly on the levels of exposure, affordability and financial needs the customers may have. Interestingly, the results of the interviews reveal that the impacts of *murabahah* micro-financing are either direct or indirect. Impacts on productive and non-productive assets, self-employment and housing tend to be direct while the impact on income is an indirect one.

This study suggests that communicational and promotional activities of IsMFIs must be improved. Thus, the clients can have adequate relevant information about rules, policies and procedures of the IsMFIs, in general, and Islamic financial products and services, in particular. They might then identify the right products and services for the current financial needs on a timely basis. This shall better satisfy their financial needs and improve their wellbeing.

Abstract:

**Can Islamic Micro-financing Improve the Lives of the Clients:
Evidence from a Non-Muslim Country**

Tawat NOIPOM

Microfinance has become very important for financial inclusion micro-based economic development and the rise of Islamic finance responds to this change in many parts of the world. In Thailand, an Islamic microfinance institution has been established in Pattani Province in 1987. This demand-side impact study is one of the first attempts to evaluate the impact of an Islamic microfinancial product in Thailand. Knowledge on impact helps to assess whether Islamic microfinance can be an alternative solution for the poor and financially excluded Muslims who forms a large part of the world poor. Using a combination of questionnaire and semi-structured interview, this study reveals that *murabahah* micro-financing has

impacts on economic well-being of clients' households. The results further indicate that the impacts are either direct or indirect and these are likely to be influenced by clients' characteristics, including age, membership length, gender, occupation and the level of productive assets the clients possess. These characteristics can be classified into awareness and exposure about the operations and procedures related to Islamic microfinance institutions, in general, and the product (Islamic micro-financing), in particular; affordability and existing financial needs.

Exploring the Role of Islamic Microfinance Institution in Poverty Alleviation Through Microenterprises Development: A Case Study of Islamic Financial Cooperative (BMT) in Indonesia

Nur Indah RIWAJANTI⁵³

1. Introduction

Poverty alleviation might be carried out through many different approaches. Among others, provision of access to financing for microenterprises is likely to be important considering that the main problem of microenterprises is fast and easy access to financing. Taking into account that the majority of Indonesian population is Muslim, provision of Islamic micro financing, particularly through BMT (*Baitul Maal wa Tamweel*) to microenterprises could be one potential solution.

This paper aims to explore the role of BMT in poverty reduction and economic development, particularly in their economic impacts in order to propose strategies to improve the impacts. Therefore, the research questions are:

- a. What roles BMT can play in microenterprises development?
- b. What roles BMT can play in poverty alleviation?
- c. What variables have significant relationship with economic impact improvement?

2. Research method

This research employs a quantitative method, in particular an exploratory, descriptive, survey and case-study-oriented research design was employed in relation to BMTs in East Java, Indonesia. The method of data collection involves quantitative data collection based on purposive sampling through structure questionnaires distributed to MEs that borrow from eleven BMTs willing to

⁵³ State Polytechnic Malang, Indonesia.

participate in this research. The purpose of questionnaires is to find how they perceive the impact of financing to their businesses. Therefore, the criteria of choosing the respondents were: (i) they have received financing from BMT, (ii) they have had a business, whether as main source of income or not to be a main source of income, (iii) they have used the financing for productive purposes to improve their businesses.

The quantitative data obtained from 179 completed questionnaires are analyzed with the use of statistical tests including descriptive, Mann-Whitney-U Test, Wilcoxon-Signed Rank Test and Spearman Rank Order Correlation. The Wilcoxon-Signed Rank Test was employed to analyze the changes before financing and after financing in monthly sales, net income, business expenditures, household expenditures and changes in the numbers of workers. While Spearman Rank Order Correlation was utilized to find relationship among independent variables and economic impact variables. In addition, to measure the poverty reduction, the Head Count Index was utilized.

3. Research Findings

a. Roles of BMT in microenterprises development

The findings show that the annual sales improved by IDR 36,000,000 (50%), while the business expenditures and net income improved by IDR 24,000,000 (50%) and IDR 3,300,000 (23%) respectively. This improvement indicates positive role of BMTs in improving the respondents' businesses performance. In regards to impact on sales, this finding are align with what has been found in previous research in other provinces in Java.

In particular to the impact on household expenditure, the findings depict that majority of the respondents reported there is no impact on household expenditure.

However, some positive impact were also by reported the respondents; in which food expenditure (27.7%) is the largest positive impact, followed by expenditure on education (26.6%) and household utensils (26.2%). This implies that any improvement on household income is likely to be consumed for food, education and household utensils expenditures.

In addition to the findings of household expenditures, the Wilcoxon Signed Rank Test was utilized to investigate whether there is a change in the value of annual household expenditure from before financing to after financing, which founds that annual household expenditure were significantly higher after financing (median= IDR 14,400,000) than annual household expenditure before financing (median= IDR 12,000,000).

In relation to the impact on economic activities, the findings show the highest impact on economic activities are improvement on volume of goods/services (by 75% of the respondents), quality of goods/services (by half of the respondents), diversification into new goods/services; while production technology and bookkeeping seems are not really affected. This high impact could be considered as a positive indicator that the funds are directly utilized for business development in terms of volume, quality and new products development. Improvement on volume of goods/services turns up as the highest impact, which could be due to simple and direct approach in utilizing the funds.

To investigate the impact on employments, the findings of the test show male workers were significantly higher after financing (mean= 1.36) than before financing (mean=1.00). The number of female workers were also higher after financing (mean=1.28) than before financing (mean=1.09). In total, the number of workers after loan after financing (mean= 2.64) was higher than before financing (mean= 2.09).

b. Roles of BMT in poverty alleviation

The findings suggest that the BMTs' respondents living under the international poverty line were 85,4% before financing, reduced to 84,4% after financing, which means there was only 1% reduction. While under the Statistics Indonesia' poverty line, 44,4% of the respondents were living under the poverty line before financing, and it reduced to 36,3% after financing (8% reduction). Hence, the percentage of reduction is lower as compared to measurement based on the national poverty line. This might be due to a high level of international poverty line, which is almost double than the national poverty line. Hence, although the micro financing contribute to improve the household expenditure, the improvement could not reach above the international poverty line. It should be noticed that the minimum household expenditure improve after financing as compared to before financing.

c. Variables having significant relationship with economic impact improvement

The findings depict that there are statistical significant correlation between all economic impacts and productive assets, total financing, net income and total workers. In details, productive assets have positive correlation to sales, net income, business expenditure, household expenditure and total assets, with medium strength of relationship in all cases. This implies that the respondents having larger value of productive assets relate to higher economic impact. The value of assets also represent the size of the business, thus, this findings indicate that larger size of business is likely to have high positive impact. One possible reason, perhaps, the owner of the larger business has higher capability and more experience to manage the business, lead to high economic impact.

Moreover, other positive significant correlation also has been found between economic impacts and total financing received, with small and medium strength of relationship. Hence, this indicates that the respondents who received higher amount of total financing relate to high economic impact. Other positive significant correlation have been found between total workers and economic impact, which indicate that the respondents having larger number of workers relate to high economic impact.

4. Suggestion and Recommendation

The main objectives of this research are to explore the role of BMT in economic development and poverty alleviation. The main findings suggest that BMT has played a positive role in poverty reduction and economic impact, which include improvement on sales, business expenditure, net income, household expenditure and employment. The economic activities also show some positive improvement, particularly in developing volume of the products, in which the respondents in urban area are more prevalent to positive economic impact than the respondents in rural area. It should be noted that the variables which are significantly related to high economic impact are productive assets, total financing received, net income and total workers. Hence, this indicate that improvement of productive assets, financing fund, net income and total workers are likely to improve economic impact.

Based on the above findings and considering that BMT has lack of fund, lack of supervision and monitoring, therefore, the proposed recommendation to improve economic impact are as follow:

- (i) To improve economic impact, BMT should offer higher amount of financing to capable clients, to provide more social development programme/services to their clients in the form of management, technical, religious trainings and consultancy services, to be more intense in

socializing their financing products to wider community, to better educate their customers, to improve customers' understandings on Islamic terms used in financing products and to innovate their financing products to meet the customers need.

- (ii) To assist BMT development, the government could play more active role in monitoring process and promoting stronger linkage with formal financial system, while keep maintaining the unique characters and independency of BMT. With such a proactive strategy, it is expected that a more positive impact can be achieved.

Abstract:

Exploring the Role of Islamic Microfinance Institution in Poverty Alleviation Through Microenterprises Development: A Case Study of Islamic Financial Cooperative (BMT) in Indonesia

Nur Indah RIWAJANTI

Poverty alleviation might be carried out through many different approaches. Among others, provision of access to financing for microenterprises is likely to be important considering that the main problem of microenterprises is fast and easy access to financing. Taking into account that the majority of Indonesian population is Muslim, provision of Islamic micro financing, particularly through BMT (*Baitul Maal wa Tamweel*) to microenterprises could be one potential solution. This study aims to explore and analyze the role of BMTs in East Java in microenterprises development and poverty alleviation by referring to their micro-dynamics. The paper also aims to propose strategies to improve their roles in local economic development. Research survey was employed by distributing questionnaires to the clients of eleven BMTs in six cities/towns, in order to find out their perceptions on economic impacts after receiving financing from BMTs for productive purposes. Primary data collected

from 179 completed questionnaires, in which large majority of the respondents are microenterprises in urban area, was analyzed in this research. The findings of the Wilcoxon Signed Rank Test discover statistical significant improvement after financing on the value of annual sales, net income, business expenditure, household expenditure, and employment. The respondents also indicate minor positive effect on business activities and monthly household expenditures of food, education, and household utensils. In addition, based on the Head Count Index and poverty line set up by BPS in 2012, the findings importantly suggest that the financing contributes in reducing the percentage of poor respondents: from 44.4% before financing to 36.3% after financing. Further analysis based on Spearman Rank Order Correlation suggest that there are positive significant relationships between economic impact variables and productive assets, total loan received and total workers. To improve their roles in poverty alleviation, it is suggested that BMTs should offer higher amount of financing, provide more social services to their clients, to provide more information of their financing products to wider community, to better educate their customers in order to improve customers' understandings on Islamic terms used in financing products, and to innovate their financing products to meet the customers' needs. In addition, to assist the BMTs development, the government could play an important role by being more active in monitoring process and promoting stronger linkage with formal financial systems, while keep maintaining the unique characters and independency of BMTs. With such a proactive strategy, it is expected that a more positive impact can be achieved.

マレーシアにおけるイスラーム型リテール金融商品 —ラフン（イスラーム型担保融資）⁵⁴の性質とその社会的意義—

上原 健太郎⁵⁵

1. はじめに

1975年に商業銀行としてドバイ・イスラーム銀行が設立されて以降、イスラーム金融商品に対して、シャリーアの遵守と商業的な成功という2つの目的を達成することが求められてきた。イスラーム金融手法は、近代資本主義型金融⁵⁶と一線を画そうとする一方で、これと調和的な動きを求められ、開発されるといった経緯もみられる。つまり、イスラーム金融の実践は、イスラーム学、近代経済学両方の影響を受けて発展してきたのである。

イスラームにおける望ましい経済状態は、イスラーム法の目的（マカーシド・アッ=シャリーア）を実現した状態であるとされている。しかし、これが、近代経済学におけるパレート最適な状態であるのか、それともイスラーム独自の望ましい経済状態のことを指すのかという点について、理論的な議論は行われているものの、実践されている経済活動から、議論を行うような研究は、数少ないように思われる。

そこで、イスラーム学、近代経済学両方が相互に関係し合うイスラーム金融の実践に対して、経済発展という言葉に着目する。換言すると、その概念が、どのような経済的な特徴として抽出されるのかについて研究を行いたい。具体的にいうと、イスラーム金融が、その地域の経済発展にどのように寄与しているのか、という問題である。また、逆に政府の経済政策・グローバルな経済動向・地域の経済活動が、イスラーム金融の発展にどのような影響を与えてきたのかという問題も想定しうる。

⁵⁴ アラビア語で、「質（権）」「担保」を表す。本稿では金融商品として「イスラーム型担保金融」の意味で用いる場合、大塚和夫、小杉泰、小松久男、東長靖、羽田正、山内昌『岩波イスラーム辞典』の転写法に従い、「ラフン」と表記する。権利としての「質権」の意味で用いる場合は *rahn* と表記する。

⁵⁵ 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程、グローバル地域研究専攻、イスラーム世界論講座

⁵⁶ イスラーム金融手法に基づいていない金融については、長岡（2011）に従い、「近代資本主義型金融」（銀行の場合「近代資本主義型銀行」）と呼ぶ。

その上で、イスラーム的経済発展とは何かという、現代のイスラーム経済論にとって重要な問題について考えていきたい。

本稿では対象地域として、マレーシアに着目する。同国は、ワワサン 2020 (Wawasan 2020 / Vision 2020)⁵⁷を掲げるなどして経済発展のビジョンを示し、それから法制度や教育機関など、イスラーム金融を実践する上で必要となるインフラ整備を充実させている。同国が目指す経済発展に対して、イスラーム金融がどのように寄与しうると考えられているか、つまり、同国における家計、企業、政府がどのようにイスラーム金融商品に対応し、経済活動を行っているのかについて考えていきたい。その上で、イスラーム金融手法の発展や、その特徴に注目することが、この点を理解する上で重要であると考えられる。

本稿では、まず、研究背景として対象国におけるイスラーム金融の導入、また現在に至る経緯を考察していく。次に、資産、預金、貸出データを用いて、イスラーム銀行の特徴を示す。そこから、本稿の主題であるイスラーム型リテール金融商品の一つとして、ラフンを取り上げ、その性質と社会的意義を論じる。最後に、以上の議論をまとめた上で、マレーシアにおけるイスラーム経済発展を探るためのアプローチを提示したい。



写真 1. 巡礼貯蓄基金
(Lembaga Tabung Haji)

出典：2013年7月30日、筆者撮影)

2. マレーシアのイスラーム金融小史

マレーシアのイスラーム金融手法は、1962年の巡礼貯蓄基金公社 (Perbadanan Wang Simpanan Bakal Bakal Haji, PWSBH / Pilgrims Savings Fund Corporation) の設立にまで遡る。この公社は、マレー・ムスリムの巡礼のための資金を管理すること [長岡 2011: 20]、また彼らの経済状態の繁栄を目的として運営され、1969年には巡礼

⁵⁷ 本稿では、対象地域の機関や政策などの用語について、(マレー語 / 英語)の形式で併記、あるいは(英語)、(マレー語)の形式で記す。

管理局と合併し巡礼積立運用基金（Lembaga Urusan Tabung Haji, LUTH/Pilgrims Management and Fund Board）として設立されている [鳥居 2002: 763]。1995年には、巡礼貯蓄基金（Lembaga Tabung Haji）と名を改めている。また、この設立は、東南アジアのイスラーム金融における導入の契機となった点で、独自性と評されている [小杉・長岡 2010: 62]。

イスラーム金融方式の導入は1960年代から始まるといえるが、銀行という金融機関の形態で運営を開始するのは1980年代以降のことである。1983年にはイスラーム銀行法（Islamic Banking Act, 1983）が制定され、この法律によって、マレーシア・イスラーム銀行（Bank Islam Malaysia Berhad, BIMB）が、同国における初のイスラーム銀行として設立された。ただし、1993年に無利子銀行スキーム（Skim Perbankan Tanpa Faedah, SPTF/Interest-Free Banking Scheme, IBS）⁵⁸が導入されるまでの間、イスラーム金融商品の提供は実施されていない。この点について、中川（2006）は、政府からBIMBへの猶予の期間を与えたためとの説明を行っている⁵⁹。

1990年代においては、イスラーム金融サービスが提供されるためのインフラが重点的に整備されたという特徴が目立つ。まず、1991年に当時のマハティール首相が演説にて発表したワワサン2020では、2020年までの先進国入りが明示され、その後の経済政策などに対して影響を与えた。1993年に、前述の無利子銀行スキームが導入され、その翌年には、イスラーム銀行の流動性資産確保を目的に、イスラーム銀行間金融市場（Islamic Interbank Money Market, IIMM）が設置される。1997年にはマレーシア中央銀行（Bank Negara Malaysia, BNM）にシャリーア諮問評議会設置（Shariah Advisory Council of Bank Negara Malaysia）が設置された⁶⁰。同年には、タイ・バーツ危機を発端として発生したアジア通貨危機がマレーシア経済にも影響を与え

⁵⁸ Islamic Window という窓口によって、顧客は有利子銀行でもイスラーム金融サービスを楽しむことができる。1998年には、イスラーム銀行スキーム（Islamic Bank Scheme）へと改名。

⁵⁹ 中川は、この時間的猶予について、いわゆる幼稚産業保護の立場に立つものとする。幼稚産業保護論によれば、将来は成長が期待される産業であってもスタート時点では弱い立場にあるために政府の保護のもとに置き、育成する必要がある [鳥居 2006: 231]。

⁶⁰ 「評議会」と「委員会」との区別は、[長岡 2011: 16] に従う。

たが、後述のデータから分かるようにイスラーム銀行の量的拡大は維持された。加えて、1999年に第二のイスラーム銀行となるマレーシア・ムアマラト銀行（Bank Muamalat Malaysia Berhad）が設立された。

2000年代以降の特徴としては、政府・BNMの政策・ガイドラインの発表、ならびに学生・実務家向けの研究・教育機関の拡充の2点が挙げられる。前者の事例としては、以下の政策・ガイドラインを挙げておく。2001年には、金融セクター・マスタープラン（Financial Sector Masterplan）がBNMより発表され、2010年までにイスラーム銀行部門の金融資産が全体の20%以上のシェアを獲得することが目標として掲げられている。次に、2006年には、マレーシアをイスラーム金融産業のハブにすることを目的として、マレーシア・国際イスラーム金融センター構想（Malaysia International Islamic Finance Centre Concept）が発表された。そして、2008年に、上の構想の具体化の一つである「国際イスラーム銀行に関するガイドライン（Guideline on International Islamic bank）がBNMによって策定され、国際イスラーム銀行設立の手続きが示された。また、2010年には、BNMが金融セクター・ブループリント2011-2015（Financial Sector Blueprint 2011-2015）を発表し、重点分野にイスラーム金融の国際化を挙げている。また、2013年5月以降のイスラーム金融に関する経済活動に対しては、イスラーム金融サービス法（Islamic Financial Services Act 2013）が施行されている。

研究・教育機関の設立について第一に取り上げられるべきものは、2001年に設立した実務家向けのマレーシア・イスラーム金融協会（Islamic Banking and Financial Institute Malaysia, IBFIM）である。大学に附属する研究所の事例としては、2001年にイスラーム経済学・イスラーム金融分野における研究活動の促進を主な目的として設立されたイスラーム金融研究センター（Research Center for Islamic Finance, University Kebangsaan Malaysia, EKONIS-UKM）、加えて2004年に国際イスラーム大学（International Islamic University Malaysia, IIUM）に設立されたイスラーム金融研究所（IIUM Institute of Islamic Banking and Finance）が挙げられる。続いて、2006年には、グローバルに成長を続けるイスラーム金融産業に伴う人材に対する需要に応えるべく国際イスラーム金融教育センター（International Center of Education in Islamic Finance, INCEIF）と、その附属研究組織として国際シャリーア研究アカデミー

(International Shari'a Research Academy for Islamic Finance, ISRA) が設置された。

その他、2000年以降に整備されたインフラ整備としては、イスラーム金融サービス委員会 (Islamic Financial Services Board, IFSB) と国際イスラーム金融流動性管理機関 (International Islamic Liquidity Management, IILM) が挙げられる。前者は、イスラーム金融に係る規制の標準化を目的として、2002年にクアラルンプールに設立された国際機関である。一方、後者は、2010年に、効率的なイスラーム金融の流動性管理を行えるようなシャリーア適合性を満たす短期のイスラーム金融手法を創出することを目的として、クアラルンプールに誘致されよう。

以上、同国におけるイスラーム金融に関する沿革を概観してきた。ここで、その特徴として以下の3点が確認できよう。まず、イスラーム金融制度を確立する上で、巡礼基金がその契機となったという点である。これは、イスラーム金融の発展経路を考える上で、マレーシア (ひいては東南アジア) の独自性を示すものであり、中東地域のそれとは異なるものといえる。このような巡礼基金の存在について、イスラーム金融の草創期において着目すべきであるという分析に止まらず、草創期から現代、さらには今後の展望まで見据えるような時代的に幅広い枠組みの分析が必要であろう。第二の特徴は、種々の政策やガイドラインから帰納される政府主導型のイスラーム金融制度の発達という特徴であり、また第三の特徴は、特に2000年代以降の学生・実務家向けの研究・教育機関の拡充に挙げられる人材育成機関の充実である。

3. データ分析からみるイスラーム銀行の特徴

次に、マレーシアにおけるイスラーム金融の発展について、BNMの統計資料に着目して、考察していく。具体的には、同国の銀行部門全体、イスラーム銀行各々の資産、預金、貸出のデータを考察し、これらの数量データから考えられるイスラーム銀行の特徴を論じていく。

まず、総資産については、1996年から2012年において、イスラーム銀行、銀行部門全体ともに、総資産額の増加が確認できる (表1・図1)。次に、この二つを比較してみると、1996年時点で、イスラーム銀行全体の資産は、銀行部門全体の総資産に対して、僅か約2.64%のシェアを占めるのみであった。しかし、2012年時点に

において、このシェアは約 20.00%にまで増加してきている。このことから、前述の沿革で挙げた金融セクター・マスタープランにおける 2010 年までにイスラーム銀行部門の金融資産を全体の 20.00%以上にするという目標は、ほぼ達成していると考えられる。

加えて、アジア通貨危機時におけるイスラーム銀行、銀行部門全体の資産の変化に着目しておきたい。1997 年から 1998 年にかけて銀行部門全体の資産額が減少しているのに対して、イスラーム銀行のそれについては、増加している点が確認できる(表 1・図 1)。つまり、これは近代資本主義型銀行と比較して、イスラーム銀行の資産が通貨危機に左右されにくかったことを示している。

次に、預金額に関するデータに目を向けると、以下の点が確認できる。第一に、前述の総資産の場合と同様に、イスラーム銀行の預金は増加しており、加えて銀行部門全体の預金に対するシェアも高くなってきている。1997 年時点におけるイスラーム銀行の銀行部門全体に対する預金シェアは約 2.03%であるが、2012 年時点には、約 21.76%という大きな割合を示している(表 2)。

現代のマレーシアにおいて、政府や大学などは、公務員、学生に対して、給与振込、学費振込用にイスラーム銀行の口座を設けるよう奨励している⁶¹。このような同国の背景が、近年のイスラーム銀行における預金の増加の一因として考えられる。

第二に、イスラーム銀行の預金を構成する主体に目を向けると、銀行部門全体に比べて、政府の占める割合が高いことが分かる(図 2-2、図 2-3)⁶²。具体的には、2006 年から 2012 年にかけて、銀行部門全体の預金者の内、政府の占めるシェアが約 5~6%であるのに対して、イスラーム銀行の場合、そのシェアは約 13~16%を示す。したがって、同国のイスラーム金融が、政府主導で発達を遂げてきているという特徴は、このデータからも裏付けされている。つまり、政府は、前述の沿革でみられた政策やガイドラインの施行、発表を、名目上行っているのではなく、実際にイスラーム銀行への預金を行うことによって、イスラーム金融の拡大を促進しているのである。

⁶¹ 著者によるマレーシア国民大学での教員・学生に対する聞き取り調査に基づく(2013 年 9 月実施)

⁶² この政府は連邦政府、州政府、また制定法で定められた当局を示す。

最後に、2006年から2012年における貸出データからイスラーム銀行の特徴を論じていく。イスラーム銀行の貸出額についても、上述の総資産、預金と同じように、その額自体が増加しており、また銀行部門全体の貸出に対するシェアも高くなってきている（表3、図3-1）。

次に、銀行部門全体とイスラーム銀行における貸出目的別データを比較して、イスラーム銀行による貸出の特徴を挙げていこう。主な特徴として、第一に自動車（輸送用車両+客車）の購入目的での貸出シェアが大きいということが挙げられる。例えば、2012年度におけるこのシェアは、銀行部門全体が約27%であるのに対して、イスラーム銀行は約49%もの高い比率を示している（図3-2、図3-3）。

第二に、個人消費のための貸出シェアについて、銀行部門全体よりもイスラーム銀行の方が大きいという点である。これは、2012年時点で、銀行部門全体における個人消費目的の貸出が約5%を占めているのに対して、イスラーム銀行のそれは約11.4%という比較的高い比率を示していることから分かる。さらに、2006～2012年において、個人消費を目的とした貸出に目を向けても、銀行部門全体の割合が約4～5%であるのに対して、イスラーム銀行のそれは約8～11%という数値を示している（図3-2、図3-3）。

これらのデータから、個人というマイクロレベルの消費において、近代資本主義型銀行よりもイスラーム銀行の役割が大きいということが分かる。つまり、これはイスラーム型リテール金融商品の重要性を示唆しているといえよう。そこで、このような金融商品の例として、ラフン（イスラーム型担保融資）⁶³を挙げて、この金融商品のもつ時代背景、手法の仕組み、目的、また社会的意義について論じていく。

4. ラフンの登場とその社会的意義

まず、ラフンの時代背景を確認しておきたい。マレーシアにおける草創期のラフンには、ローカルな金融商品としての特徴が見受けられる。その起源は、1992年1月にトレンガヌ州のイスラーム宗教・マレー慣習評議会（Majlis Agama Islam dan AdatMelayu Terengganu, MAIDAM / Terengganu Religious and Malay Custom Council）

⁶³ マレーシアの金融機関では、“Ar-Rahnu”という名称で提供されている。

によって、トレンガヌ・イスラーム質権公社（Muassasah Gadaian Islam Terengganu, MGIT / Terengganu's Islamic Pawnshop Corporation）が設立されたことにまで遡る。

同年の3月、クランタン州・経済開発公社（Kelantan State Economic Development Corporation, KSEDC）は、クランタン州に同国における第二の質権公社を開業し、ラフンを提供し始めた。このように、ラフンは、トレンガヌ州、クランタン州などのローカルな顧客に対して提供され始めたという経緯を持つ。

しかし、ラフンには、そのようなローカルな金融商品であるという特徴の他に、連邦政府による経済政策の一環として、その役割を担うという一面も示している。トレンガヌ・イスラーム質権公社、クランタン州の質権公社が設立された翌年の1993年には、BNMの援助によって、庶民共済銀行（Bank Kerjasama Rakyat）とマレーシア・イスラーム経済開発基金（Yayasan Pembangunan Ekonomi Islam Malaysia, YPEIM / Malaysian Islamic Economic Development Foundation）がラフンのスキームを導入することについて、覚書に署名を記している。その後、庶民共済銀行は、同年の1993年に6つの支店にて、ラフンのスキームを導入し、一方マレーシア・イスラーム経済開発基金は、2000年よりラフンの提供を行っている [Aziz, M. R. A. 2012: 164; Abdul-Razak 2011: 84]。

また、農業銀行（Bank Pertanian Malaysia / Agro Bank）が2002年に、ラフンの提供を開始している。さらに、BIMBもこのラフン市場に参入しクランタン州において、ラフンの支店を構えている。以上が、ラフンの時代背景、ならびに代表的なラフンの担い手である。



写真2. 庶民共済銀行（Bank Rakyat）にて提供されるラフン

出典：2013年9月12日、筆者撮影

次に、具体的なラフンの仕組み、及びその目的について考えていく。ラフンは、カルド・ハサン（無利子融資）、ワディーア・ヤド・ダマーナ（保証付き保管）、

ウジュラ（保管料）、そして *rahn*（質物）という4つの概念によって構成される。イスラーム銀行にとって、利潤の原泉は、3つ目のウジュラ（保管料）であり、一見、これが近代資本主義型担保融資における利子の役割を果たすように思われるが、これは金融商品の機能面のみに着目した表面的な理解に過ぎない。通常の担保融資の利子が、貸出金の金額をもとに決められるのに対して、ラフンの保管料は、その質物の価値をもとに算出されるのである。また、近代資本主義型担保融資との違いとしては、質物の種類についても言及できる。通常の担保融資と異なり、ラフンの場合、担保として金のみが指定されている。その理由としては、金の価値が、銀などに比べて変化しにくいことが挙げられる⁶⁴。

では、ラフンは、イスラーム金融商品として、どのような目的で開発されたのであろうか。また、消費者はそこから調達された資金を何に使用しているのであろうか。前者については、政府がイスラーム的価値の達成を目指した経済政策の一環であるという説明がなされ得る。上述した沿革を振り返ると、ラフンが登場し始めた1990年代は、マハティール元首相によるワワサン2020ビジョンが発表され、国家の指針としてイスラーム的な発展が問題となった時期である。このような背景が、シャリーア適合性をもった担保融資であるラフンの開発にも影響を与えたと考えられる。後者の問題については、主に①中小企業向けの事業資金調達、②教育資金調達、③農業・農村産業発展のための資金調達、といった3つが挙げられる [Aziz, M. R. A. 2012: 146]。①については、特に事業を開始・拡大する際に必要な資本金確保するために、ラフンのスキームが用いられている。②では、特に入学金などの支払いの際に用いられる。ただし、消費者によるラフンの使用目的は、それを提供する金融機関や地域によっても異なる。庶民共済銀行が提供するラフンのおよそ約70.00%は、生活費（食費、家賃、教育費）に用いられている⁶⁵。

続いて、他の金融商品と比べた際、ラフンの経済的利点について論じる。これについては、まず、前述の保管料が、近代資本主義型担保融資の利子率より低くなる

⁶⁴ 著者による庶民共済銀行（Bank Rakyat）での聞き取り調査に基づく（2013年9月実施）。

⁶⁵ 著者による庶民共済銀行（Bank Rakyat）での聞き取り調査に基づく（2013年9月実施）。

ように各金融機関によって考慮されていることである。次に、借手が、資金の返却不可能に陥り、その為、貸手が質物をオークションにかけなければならなくなった場合、ラフンは、近代資本主義型担保融資と異なる以下のような特色を示す。このような場合、近代資本主義型担保融資のスキームでは、オークションで売買された金額が、貸出金額を上回っていた場合、その差額は、貸手である金融機関の資産となる。しかし、ラフンの場合、その差額に対して、期間は限られるものの借手が請求できるのである。このことは、ラフンの特徴として、特に強調される点である⁶⁶。

では、同じく消費貸借という短期的な流動性を目的としたイスラーム金融商品であるタワツルク⁶⁷と比べた際、ラフンの経済的利点は何であろうか。その答えの一つが、借手にとって資金提供が容易であるという点である。返済能力の有無が厳しく審査されるタワツルクに対して、ラフンは、質物という保証が存在するため、資金提供までの審査期間が、タワツルクよりも短く、その審査も簡易なのである⁶⁸。これらの点が、ラフンの経済的利点として挙げられよう。

最後に、ラフンの社会的意義について述べておく。第一に、ラフンは、国内で跋扈する高利貸しへの解決策として位置づけられている[Aziz, M. R. A. 2012: 154]⁶⁹。前述で示したように、利率を下回る低い保管料や、返済不可能に陥った際の質物の処理、また審査の容易さなどの理由から、ラフンは借手にとって、近代資本主義型担保融資よりも資金を調達しやすいという点が見受けられる。この点から、利率の高さ故に近代資本主義型担保融資を受けられず、したがって高利貸しへ向かっていた消費者のインセンティブをラフンへ切り替えられる、といった展開が期待される。第二に、シャリーア適合性の問題においても、ラフンは注目すべき金融商品といえ

⁶⁶ 著者によるマレーシア・イスラーム銀行 (Bank Islam Malaysia Berhad) での聞き取り調査に基づく (2013年9月実施)。

⁶⁷ タワツルクとは危急の流動性制約に直面している者が、財の所有者からムラーバハを用いた延べ払いで財を購入し、すぐさま第三者に即時払いで転売することで、現金の取得を可能にする手法である [長岡 2008]。

⁶⁸ 著者による庶民共済銀行 (Bank Rakyat) での聞き取り調査においても同様の点が挙げられた (2013年9月実施)。

⁶⁹ また、著者による庶民共済銀行 (Bank Rakyat) での聞き取り調査に基づく (2013年9月実施)。

る。国内では、短期的な流動性獲得を目的としたイーナ⁷⁰やタワツルクの利用について、イスラーム法学のレジティマシーをめぐって批判や制限が見受けられるに対して [長岡 2008]、ラフンには、その利用について問題視される所が少ない⁷¹。ダラム大学のハビーブ・アフメドは、イスラームの理念を達成しうる金融商品をシャリーア・ベースの商品として定めた上で、庶民共済銀行の提供するラフンがそのような金融商品の一候補であると論じている [Ahmed 2011: 204-205]。

5. おわりに

本稿の最後に、これまでの議論を整理した上で、イスラーム的経済発展を探るための具体的な研究アプローチを示したい。第2節のイスラーム金融小史や、第3節のイスラーム銀行における資産、預金、貸出に関する考察によって見受けられる特徴の一つは、政府の強い主導性、つまりトップダウン式の経済政策である。したがって、マレーシアのイスラーム金融を語る上で、政府の重要性は言及せざるを得ない。その一方で、イスラーム銀行の目的別貸出データをみると、個人消費に占める割合が、近代資本主義型銀行に比べて大きいことが分かる。そこで、第4節では、そのような個人などへの資金調達を目的とする金融商品であるラフンについて、その時代背景や社会的意義について考察を行った。このような過程を通じた結果、地域レベルの分析が、研究のアプローチとして必要であると考えられる。なぜならば、当初、ラフンは、クランタン州やトレンガヌ州などの地方レベルで提供されてきた金融商品であり、その目的や社会的意義についても、家計や中小企業といったマイクロレベルの主体に対して、その経済活動を促進してきた。つまり、同国のイスラーム的経済発展を考えるためには、政府のみでなく、国内の各地域におけるイスラーム

⁷⁰ イーナの金融手法は以下の通りである。まず、流動性制約に直面している顧客が、イスラーム金融機関から何らかの財を延べ払いのムラーバハによって購入する。その後、すぐさま、イスラーム金融機関は、顧客からその財を即時払いで買い戻す。これらの一連の過程によって、顧客は、買い戻し価格に相当する現金を得ることができ、自らの流動性制約を解決することができる [長岡 2008]。

⁷¹ 著者による庶民共済銀行 (Bank Rakyat) での聞き取り調査に基づく (2013年9月実施)。ただし、ラフンのスキームが、複数の法概念を用いていることから、イスラーム法学上の議論は存在する。

ム金融制度や金融商品、およびそれを利用する人々の経済観念を軽視できない。

今後の同国におけるイスラーム金融研究における一つのアプローチは、ローカルな金融商品が、そこで生活する人々のなかで、どのように位置づけられているのかということである。イスラーム金融商品が、家計や中小企業の経済活動にどのように寄与しているのか、また彼らの経済観念に対して、どの程度、商業的成功やシャリーア適合性が関連しているのか、という視点は、本稿の最初に挙げたイスラーム的経済発展を考える上で重要な役割を果たすであろう。以上を通じて、ラフンを筆頭とするイスラーム型リテール金融商品に着目することが、マレーシアの経済発展を説明する上で、重要な鍵になる。

表1 イスラーム銀行、銀行部門全体の資産額、及びイスラーム銀行のシェア

西暦 (年)	イスラーム銀行 (RM million)	銀行部門全体 (RM million)	イスラーム銀行の シェア (%)
1997	17,881	676,935	2.64%
1998	21,632	616,319	3.51%
1999	35,754	638,360	5.60%
2000	47,068	659,001	7.14%
2001	60,245	692,572	8.70%
2002	68,968	735,190	9.38%
2003	83,105	815,990	10.18%
2004	95,034	872,355	10.89%
2005	111,824	958,546	11.67%
2006	131,909	1,092,914	12.07%
2007	156,792	1,221,410	12.84%
2008	192,682	1,337,978	14.40%
2009	233,656	1,426,206	16.38%
2010	267,603	1,549,779	17.27%
2011	334,983	1,781,863	18.80%
2012	381,540	1,909,830	19.98%

出典： [Bank Negara Malaysia 2013] より作成。

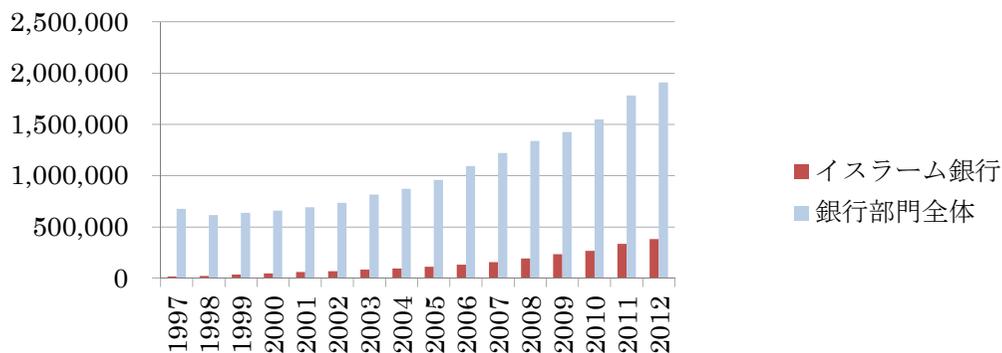


図1 イスラーム銀行、銀行部門全体の資産額の比較（単位: RM million）

出典：[Bank Negara Malaysia 2013] より作成。

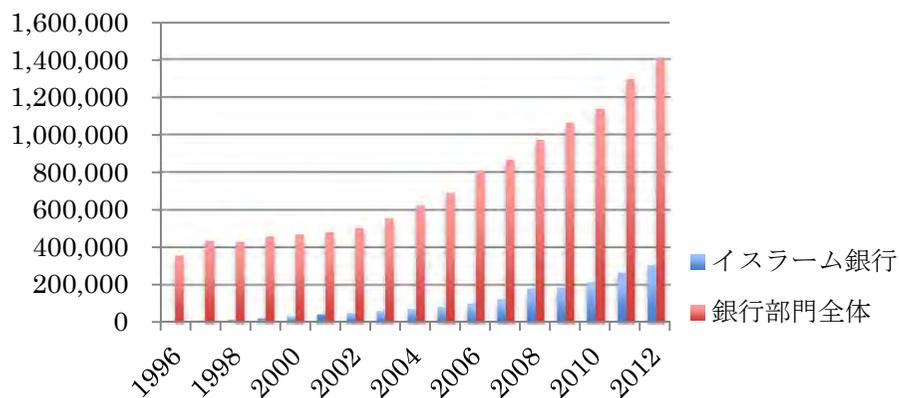


図2 イスラーム銀行、銀行部門全体の預金額の比較（単位: RM million）

出典：[Bank Negara Malaysia 2013]、また Bank Negara Malaysia の Annual Report 各号を参考に作成。

表2 イスラーム銀行、銀行部門全体の預金額、及びイスラーム銀行のシェア

西暦 (年)	イスラーム銀行 (RM million)	銀行部門全体 (RM million)	イスラーム銀行のシェア (%)
1996	7,264.0	357,406.2	2.03%
1997	9,895.0	433,550.7	2.28%
1998	16,432.0	431,419.0	3.81%
1999	24,739.0	455,812.2	5.43%
2000	35,923.0	470,404.4	7.64%
2001	47,106.5	479,046.7	9.83%
2002	53,162.8	504,370.7	10.54%
2003	60,211.6	553,853.4	10.87%
2004	72,856.9	623,984.7	11.68%
2005	83,874.8	692,981.9	12.10%
2006	99,183.7	812,328.3	12.21%
2007	122,027.6	868,822.5	14.05%
2008	179,706.4	972,251.2	18.48%
2009	188,839.4	1,062,919.9	17.77%
2010	216,952.5	1,137,923.1	19.07%
2011	266,387.1	1,298,912.6	20.51%
2012	306,456.5	1,408,315.0	21.76%

出典：[Bank Negara Malaysia 2013]、また Bank Negara Malaysia の Annual Report 各号を参考に作成。

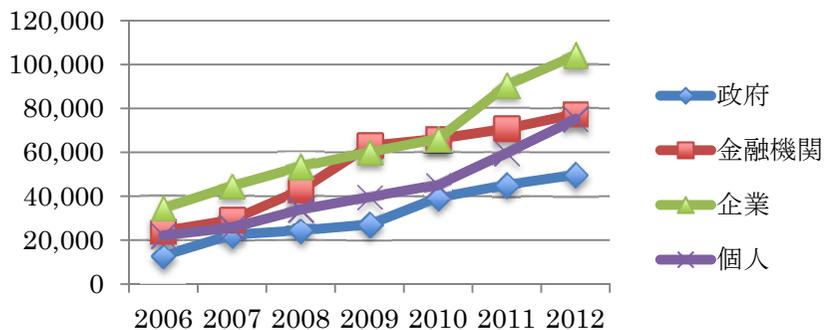


図 2-2 イスラーム銀行の預金（預金者の種類別）（単位: RM million）

出典： [Bank Negara Malaysia 2013] より作成。

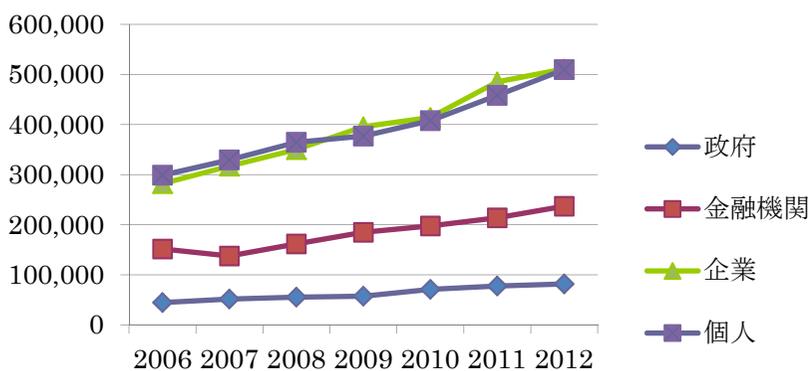


図 2-3 銀行部門全体の預金（預金者の種類別）（単位: RM million）

出典： [Bank Negara Malaysia 2013] より作成。

表 3 イスラーム銀行、銀行部門全体の貸出額（残高ベース）、及びイスラーム銀行のシェア

西暦 (年)	イスラーム銀行 (RM million)	銀行部門全体 (RM million)	イスラーム銀行のシェア (%)
2006	39,668.9	593,014.0	6.7%
2007	71,415.1	644,237.2	11.1%
2008	107,824.9	726,545.7	14.8%
2009	136,772.6	783,507.3	17.5%
2010	164,379.2	883,285.1	18.6%
2011	202,209.6	1,003,504.3	20.2%
2012	238,513.4	1,107,969.5	21.5%

出典： [Bank Negara Malaysia 2013] より作成。

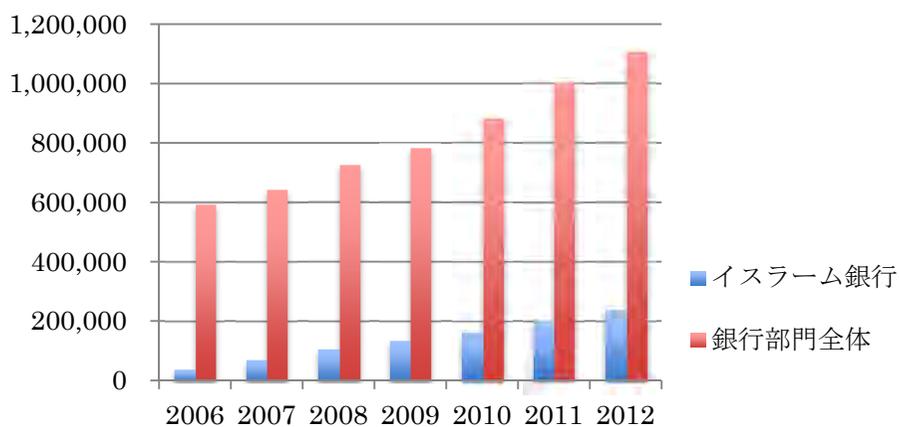


図 3-1 イスラーム銀行、銀行部門全体の貸出（単位: RM million）

出典： [Bank Negara Malaysia 2013] より作成。

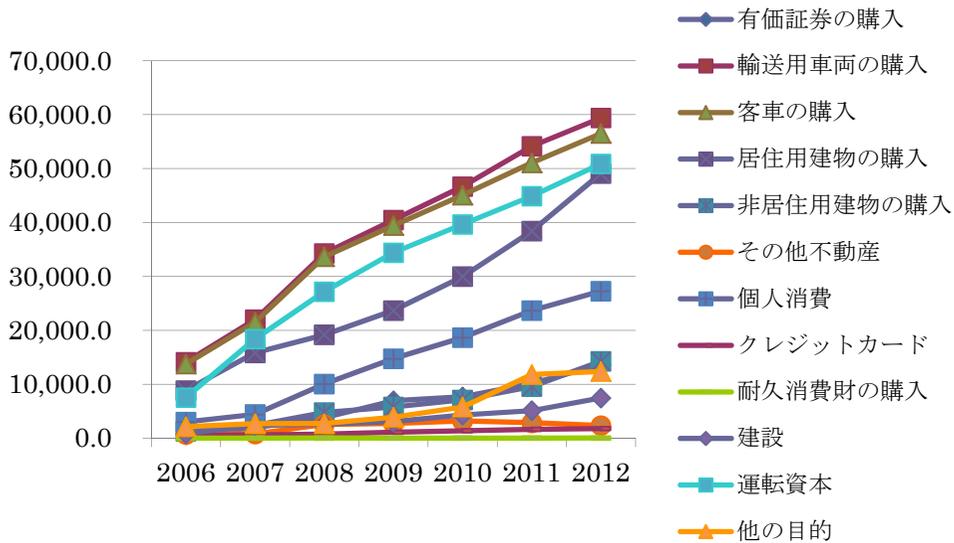


図 3-2 イスラーム銀行の貸出（目的別）（単位: RM million）

出典： [Bank Negara Malaysia 2013] より作成。

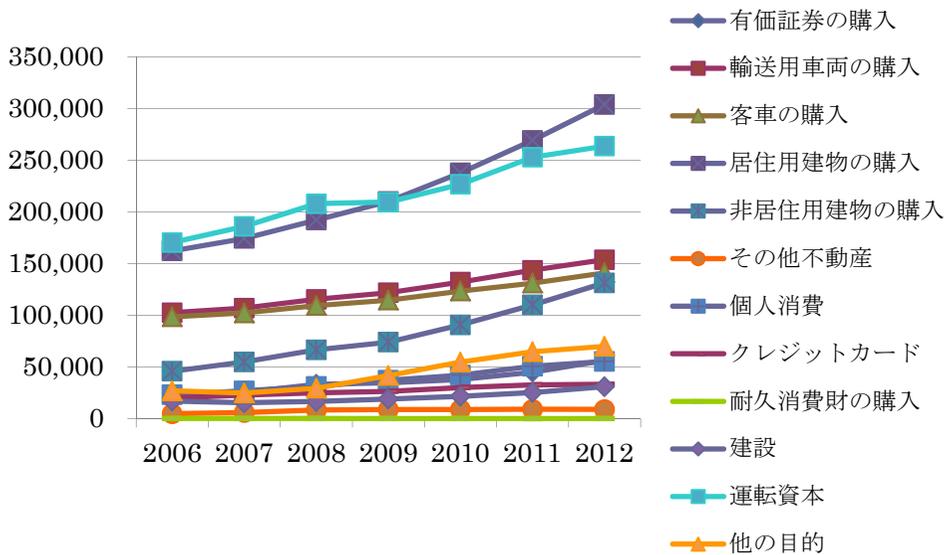


図 3-3 銀行部門全体の貸出（目的別）（単位: RM million）

出典： [Bank Negara Malaysia 2013] より作成。

参考文献

- 大塚和夫・小杉泰・小松久男・東長靖・羽田正・山内昌之編. 2002. 『岩波イスラーム辞典』岩波書店.
- 小杉泰・長岡慎介. 2010. 『イスラーム銀行——金融と国際経済』山川出版社.
- 長岡慎介. 2008. 「イーナとタワツルクからみた現代イスラーム金融のダイナミズム——地域的多元性から東西市場の融合へ」『イスラーム世界研究』2(1): 163-182.
———. 2011. 『現代イスラーム金融論』名古屋大学出版会.
- 中川利香. 2006. 「開発戦略とイスラーム金融の融合の試み——イスラーム銀行を中心に」鳥居高編『マハティール政権下でのマレーシア——「イスラーム先進国」を目指した22年』アジア経済研究所.
- 鳥居高. 2002. 「ハッジ貯金運営基金」大塚和夫・小杉泰・小松久男・東長靖・羽田正・山内昌之編『岩波イスラーム辞典』岩波書店.
- Abudul-Razak, Azila. 2011. <http://etheses.dur.ac.uk/1377/> (2014年1月5日)
- Ahmed, H. 2011. Product Development in Islamic Banks. Edinburgh: Edinburgh University Press.
- Aziz, M. R. A. 2012. Introduction to Islamic Institutions in Economics and Finance. Bandar Baru Nilai: Universiti Sains Islam Malaysia.
- BNM (Bank Negara Malaysia) 1997. Annual Report 1996, KualaLumpur: Bank Negara Malaysia.
- . 1998. Annual Report 1997, KualaLumpur: Bank Negara Malaysia.
- . 1999. Annual Report 1998, KualaLumpur: Bank Negara Malaysia.
- . 2000. Annual Report 1999, KualaLumpur: Bank Negara Malaysia.
- . 2001. Annual Report 2000, KualaLumpur: Bank Negara Malaysia.
- . 2002. Annual Report 2001, KualaLumpur: Bank Negara Malaysia.
- . 2003. Annual Report 2002, KualaLumpur: Bank Negara Malaysia.
- . 2004. Annual Report 2003, KualaLumpur: Bank Negara Malaysia.
- . 2005. Annual Report 2004, KualaLumpur: Bank Negara Malaysia.
- . 2013. Monthly Statistical Bulletin, KualaLumpur: Bank Negara Malaysia.
- Venardos, A. M. 2012. Islamic Banking & Finance in South-East Asia. Hackensack: World

Scientific Publishing.

Abstract:

Islamic Retail Financial Products in Malaysia: Japanese Reflections

KAMBARA Kentaro

In this paper, I provide insights into Islamic finance in Malaysia. The major focus areas are the development of Islamic finance and the contribution of Islamic retail products to the economic development of Malaysia. This paper is organized as follows. First, I explain the development of Islamic financial systems in Malaysia from their inception to the present. Next, I have tried to distinguish Islamic banks from modern capitalistic banks, which are generally called conventional banks, by analyzing data regarding these banks' assets, deposits, and loans. This is followed by a description of *rahn* (Islamic pawn broking), which is one of the Islamic retail financial products. I describe the development and social significance of *rahn* in Malaysia. Finally, I provide my conclusions thus far and my future research plan. In addition, I demonstrate an approach to research "Islamic Economic Development."

表紙掲載の写真について

「ユダヤ人入植者に占拠されたパレスチナ人の家屋」
パレスチナ自治区・ヨルダン川西岸地区の町ヘブロン／ハリールにて
(2013年9月5日、山本撮影)

裏表紙掲載の写真について

- 上) 「青少年向けの図書館や職業訓練所を備える市民社会組織 (RUWWAD) 事務所」ヨルダン・首都アンマンのジャバル・タージュ地区にて (2011年8月25日、佐藤撮影)
- 下) 「都市中心部の国連パレスチナ難民救済事業機関 (UNRWA) 地域事務所」ヨルダン首都アンマンのワヒダート地区にて (2011年8月26日、佐藤撮影)

2013年度 国際研究発信力強化プログラム・リサーチ C&M 報告書
2013 Report of Research Collaboration & Management Support Course
for International Research Output Training

中東・アジアにおける市民社会組織 Civil Society Organizations in the Middle East and Asia

Date of Issue: March 20, 2014

Publisher: 京都大学学際融合教育研究推進センター
総合地域研究ユニット臨地教育支援センター
Center for On-Site Education and Research, Integrated Area Studies Unit,
Center for the Promotion of Interdisciplinary Education and Research, Kyoto
University

Tel: +81 75-753-9636 / FAX: +81 75-753-9655

E-mail: shien@asafas.kyoto-u.ac.jp

Printer: 中西印刷 Nakanishi Printing Company

ISBN: 978-4-905518-07-5
